令和７年度(2025)

出 雲 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和８年８月

出雲市監査委員

監　査　第　８　２　号
令和８年(2026)８月７日

出雲市長　飯　塚　俊　之　様

出雲市監査委員　神　門　三千夫
出雲市監査委員　射　場　かよ子
出雲市監査委員　湯　淺　啓　史

令和７年度(2025)出雲市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度(2025)出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 6

第２　審査の結果…… 7

水道事業会計

Ⅰ　決算の概要 …… 11
１　業務実績 …… 11
２　予算執行状況 …… 14
３　経営成績 …… 19
４　財政状態 …… 34
５　キャッシュ・フロー計算書…… 35
Ⅱ　審査意見 …… 37
１　形式審査の結果について…… 37
２　決算の結果について…… 37
３　今後の経営について…… 38
＜資　料＞
別表第１　比較損益計算書 …… 42
別表第２　比較貸借対照表 …… 44

下水道事業会計

Ⅰ　決算の概要 …… 49
１　業務実績 …… 49
２　予算執行状況 …… 55
３　経営成績 …… 60
４　財政状態 …… 79
５　キャッシュ・フロー計算書…… 81
Ⅱ　審査意見 …… 83
１　形式審査の結果について…… 83
２　決算の結果について…… 83
３　今後の経営について…… 85
＜資　料＞
別表第１　比較損益計算書 …… 88
別表第２　比較貸借対照表 …… 90

病院事業会計

Ⅰ　決算の概要 …… 95
　1　業務実績 …… 95
　2　予算執行状況 …… 99
　3　経営成績 …… 104
　4　財政状態 …… 114
　5　キャッシュ・フロー計算書…… 115
Ⅱ　審査意見 …… 117
　1　形式審査の結果について…… 117
　2　決算の結果について…… 117
　3　今後の経営について…… 118
＜資　料＞
　別表第１　比較損益計算書 …… 122
　別表第２　比較貸借対照表 …… 124

（注）
1　文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
　したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
2　構成比率は、合計が 100.0 となるように一部調整した。
3　文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「-」　＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
　「△」　＝負数
　「皆増」＝当年度に全額増加したもの
　「皆減」＝当年度に全額減少したもの
4　文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
5　「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
6　「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
7　「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

令和７年度(2025)出雲市公営企業会計決算審査

第１　審査の概要

１　監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

２　審査の対象

令和 7 年度(2025)出雲市水道事業会計決算

令和 7 年度(2025)出雲市下水道事業会計決算

令和 7 年度(2025)出雲市病院事業会計決算

３　審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

（１）形式審査

①　法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 9 項)

②　決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

③　決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

（２）実質審査

①　業務実績

ア　業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

②　予算執行状況

ア　予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

イ　予算の繰越しは適正に行われているか。

ウ　多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

エ　流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

オ　資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。

③　経営成績

ア　期間経営成績は適正に表示されているか。

イ　収益費用の年度所属区分は適正か。

ウ　各勘定科目の区分は適正か。

エ　特別損益の内容は適正か。

オ　過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

④　財政状態

ア　年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。

イ　固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。

ウ　減価償却累計額の計上及び減額は適正か。

エ　未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。

オ　引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。

カ　剰余金の経理は適正に行われているか。

⑤　キャッシュ・フロー計算書

ア　資金の増減は適正に表示されているか。

４　審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

５　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所　　監査委員事務局

（２）日　　程　　令和８年５月２９日から令和８年８月７日まで

６　審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員　　神　門　三千夫

出雲市識見監査委員　　射　場　かよ子

出雲市議選監査委員　　湯　淺　啓　史

第２　審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。

水 道 事 業 会 計

Ⅰ　決算の概要

1　業務実績

（1）業務の予定量に対する実績

令和 7 年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区　　分	単位	業　務　の　予　定　量			実績	差引	業務の予定量に対する比率（%）
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年 間 総 配 水 量	㎥	16,550,000	0	16,550,000	16,602,029	52,029	100.3
(2) 一 日 平 均 配 水 量	㎥	45,342	0	45,342	45,485	143	100.3
(3) 一 日 最 大 配 水 量	㎥	61,373	0	61,373	49,715	△ 11,658	81.0
(4) 給　水　戸　数	戸	58,800	0	58,800	59,035	235	100.4
(5) 給　水　人　口	人	139,500	0	139,500	139,392	△ 108	99.9
(6) 建　設　改　良　費	千円	1,888,700	0	1,888,700	1,000,693	△ 888,007	53.0

（注）建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

年間総配水量は、業務の予定量 16,550,000 ㎥に対し、実績は 52,029 ㎥増の 16,602,029 ㎥であった。

給水戸数は、業務予定量 58,800 戸に対し、実績は 235 戸増の 59,035 戸であった。

給水人口は、業務予定量 139,500 人に対し、実績は 108 人減の 139,392 人であった。

（２）業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　　減	増減率（%）
(1)　年間総配水量	㎥	16,602,029	16,626,482	△ 24,453	△ 0.1
(2)　一日平均配水量	㎥	45,485	45,552	△ 67	△ 0.1
(3)　一日最大配水量	㎥	49,715	49,616	99	0.2
(4)　給水戸数	戸	59,035	58,555	480	0.8
(5)　給水人口	人	139,392	140,263	△ 871	△ 0.6
(6)　建設改良費	千円	1,409,093	1,926,875	△ 517,782	△ 26.9
(7)　給水区域内人口	人	140,219	141,140	△ 921	△ 0.7
(8)　一日配水能力	㎥	68,862	68,862	0	0.0
(9)　年間総有収水量	㎥	15,210,171	15,344,779	△ 134,608	△ 0.9
(10)　普及率	%	99.41	99.38	0.03	－
(11)　負荷率	%	91.49	91.81	△ 0.32	－
(12)　施設利用率	%	66.05	66.15	△ 0.10	－
(13)　最大稼働率	%	72.20	72.05	0.15	－
(14)　有収率	%	91.62	92.29	△ 0.67	－

（注）建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

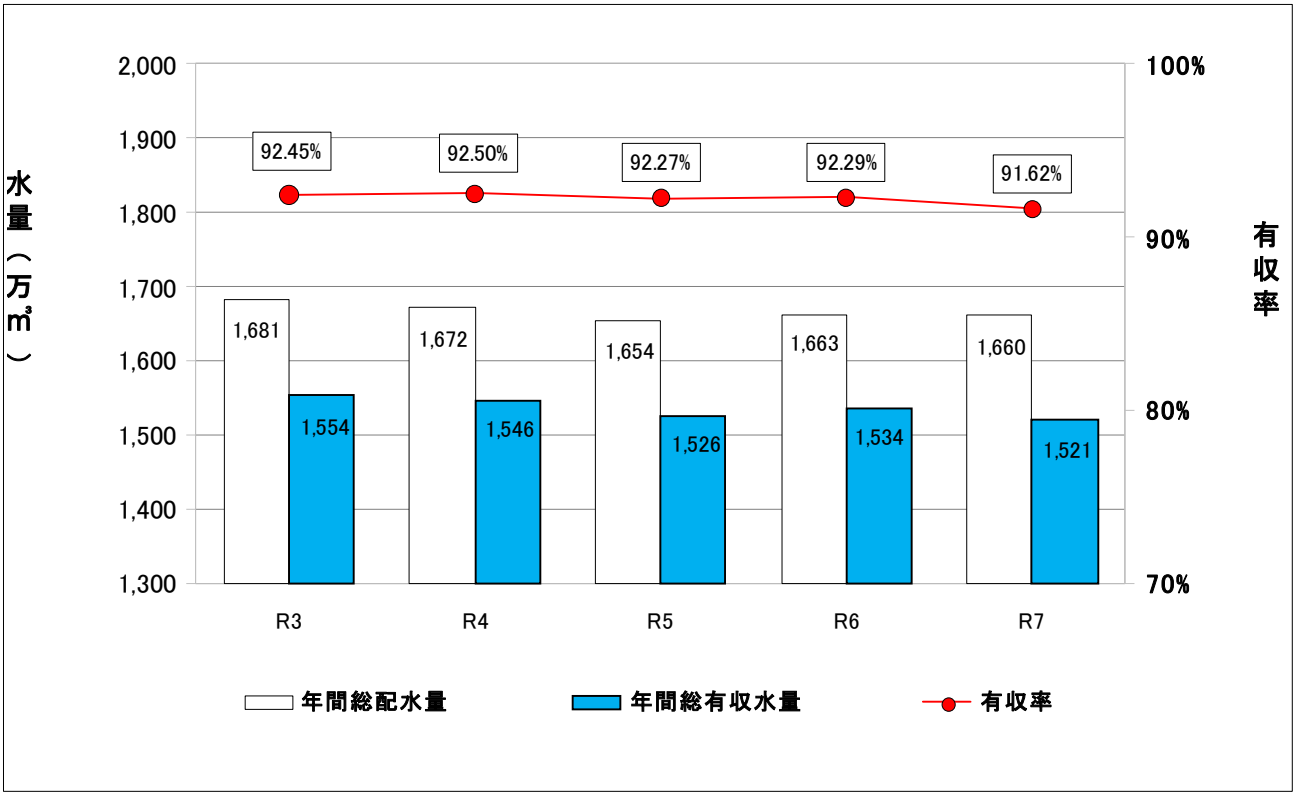
令和８年３月31日現在における給水人口は139,392人で、給水区域内人口140,219人に対し、99.41％の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は480戸（0.8％）の増、給水人口は871人（0.6％）の減であった。

給水戸数は増えているが、給水人口が減少したことや、13㎜から25㎜の小口径における有収水量の減等により、前年度と比べ年間総配水量は24,453㎥（0.1％）減、一日平均配水量は67㎥（0.1％）減、年間総有収水量は134,608㎥（0.9％）減となった。

また、有収率は、年間総有収水量の減少や、水質管理のために水の停滞防止を目的として排水する事業用水量が増えたこと等により、前年度から0.67ポイント減の91.62％となった。

（３）年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総配水量（㎥）	16,812,724	16,717,365	16,539,270	16,626,482	16,602,029
年間総有収水量（㎥）	15,543,188	15,463,954	15,260,591	15,344,779	15,210,171
有　収　率（%）	92.45	92.50	92.27	92.29	91.62

2　予算執行状況

（1）収益的収支

①　収益的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　事業収益	3,554,600,000	3,564,465,950	9,865,950	100.3	3,636,231,250	△ 71,765,300	△ 2.0
第1項　営業収益	3,094,700,000	3,086,555,225	△ 8,144,775	99.7	3,106,587,682	△ 20,032,457	△ 0.6
第2項　営業外収益	459,700,000	477,814,883	18,114,883	103.9	529,590,892	△ 51,776,009	△ 9.8
第3項　特別利益	200,000	95,842	△ 104,158	47.9	52,676	43,166	81.9

収益的収入の決算額は、35億6,447万円で、予算額に対し987万円の増、収入率は100.3%であった。前年度と比較すると7,177万円の減、減少率は2.0%であった。

②　収益的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　事業費用	3,410,200,000	3,239,013,309	95.0	11,517,000	159,669,691	3,260,493,552	△ 21,480,243	△ 0.7
第1項　営業費用	3,099,948,148	2,938,396,441	94.8	11,517,000	150,034,707	2,961,856,789	△ 23,460,348	△ 0.8
第2項　営業外費用	299,651,852	299,651,852	100.0	0	0	297,979,259	1,672,593	0.6
第3項　特別損失	965,016	965,016	100.0	0	0	657,504	307,512	46.8
第4項　予備費	9,634,984	0	0.0	0	9,634,984	0	0	-

収益的支出の決算額は32億3,901万円で、執行率は95.0%であった。前年度と比較すると2,148万円の減、減少率は0.7%であった。

不用額は1億5,967万円で、主に職員給与費、動力費であった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、固定資産（土地）寄附に伴う譲渡損に365千円の予備費が充用された。

（2）資本的収支

①　資本的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的収入	1,155,416,000	813,597,043	△ 341,818,957	70.4	1,320,291,945	△ 506,694,902	△ 38.4
第1項　企業債	554,200,000	356,900,000	△ 197,300,000	64.4	705,800,000	△ 348,900,000	△ 49.4
第2項　国庫支出金	9,600,000	5,967,000	△ 3,633,000	62.2	35,669,000	△ 29,702,000	△ 83.3
第3項　工事負担金	297,036,000	161,230,246	△ 135,805,754	54.3	223,248,091	△ 62,017,845	△ 27.8
第4項　他会計負担金	14,580,000	7,678,000	△ 6,902,000	52.7	7,521,000	157,000	2.1
第5項　他会計繰入金	280,000,000	281,821,797	1,821,797	100.7	347,817,044	△ 65,995,247	△ 19.0
第6項　固定資産売却代金	0	0	0	－	236,810	△ 236,810	皆減

資本的収入の決算額は8億1,360万円で、予算額に対し3億4,182万円の減、収入率は70.4%であった。前年度と比較すると5億669万円の減、減少率は38.4%であった。

②　資本的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的支出	3,131,600,000	2,240,878,297	71.6	827,200,000	0	63,521,703	2,789,892,406	△ 549,014,109	△ 19.7
第1項 建設改良費	2,297,100,000	1,409,092,539	61.3	827,200,000	0	60,807,461	1,926,874,799	△ 517,782,260	△ 26.9
第2項 企業債償還金	833,500,000	831,785,758	99.8	0	0	1,714,242	863,017,607	△ 31,231,849	△ 3.6
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000	0	0	－

資本的支出の決算額は22億4,088万円で、執行率は71.6%であった。前年度と比較すると、5億4,901万円の減、減少率は19.7%であった。

繰越額は8億2,720万円で、他事業関連工事の繰越による建設改良費の繰越によるものであった。

不用額は6,352万円で、支障移転工事の中止等によるものであった。

なお、予備費の充用はなかった。

③　建設改良工事等

ア　建設改良工事

園町本郷配水池外電気計装設備工事、（支）湖陵町板津湖陵体育センター北配水管布設替工事など総額13億6022万円で実施した。

イ　保存工事

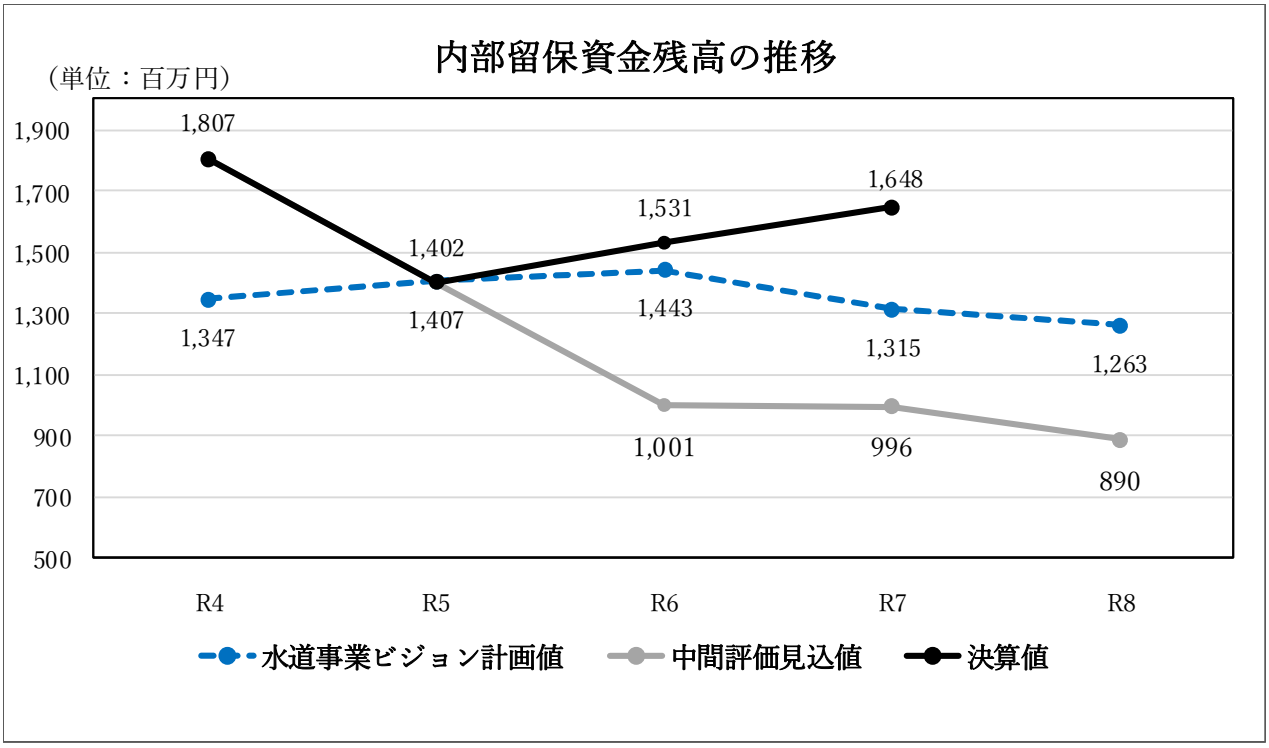
鳴竹調整池内面塗装修繕工事、9.14落雷による来原浄水場管理棟電話設備修繕工事など、水源施設・配水施設の修繕工事を総額1億4,882万円で実施した。

（３）補てん財源等

資本的収入額８億1,360万円が資本的支出額22億4,088万円に対し不足する額14億2,728万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,208万円、当年度分損益勘定留保資金12億2,639万円及び建設改良積立金１億2,881万円で補てんされていた。

令和７年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると１億1,679万円増の16億4,805万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と「出雲市水道事業ビジョン中間評価報告書」の見込値、決算値を比較した推移は次のグラフのとおりである。



（４）企業債の状況

①　企業債現在高の状況

企業債の令和７年度末現在高は 112 億 1,273 万円で、前年度末現在高と比べ４億 7,489 万円の減であった。

（単位：円）

目　的	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現　在　高
		起債額	償還額	
水道事業分	7,401,704,253	356,900,000	462,603,480	7,296,000,773
旧簡易水道事業分	4,285,909,632	－	369,182,278	3,916,727,354
計	11,687,613,885	356,900,000	831,785,758	11,212,728,127

②　企業債現在高の利率別の状況

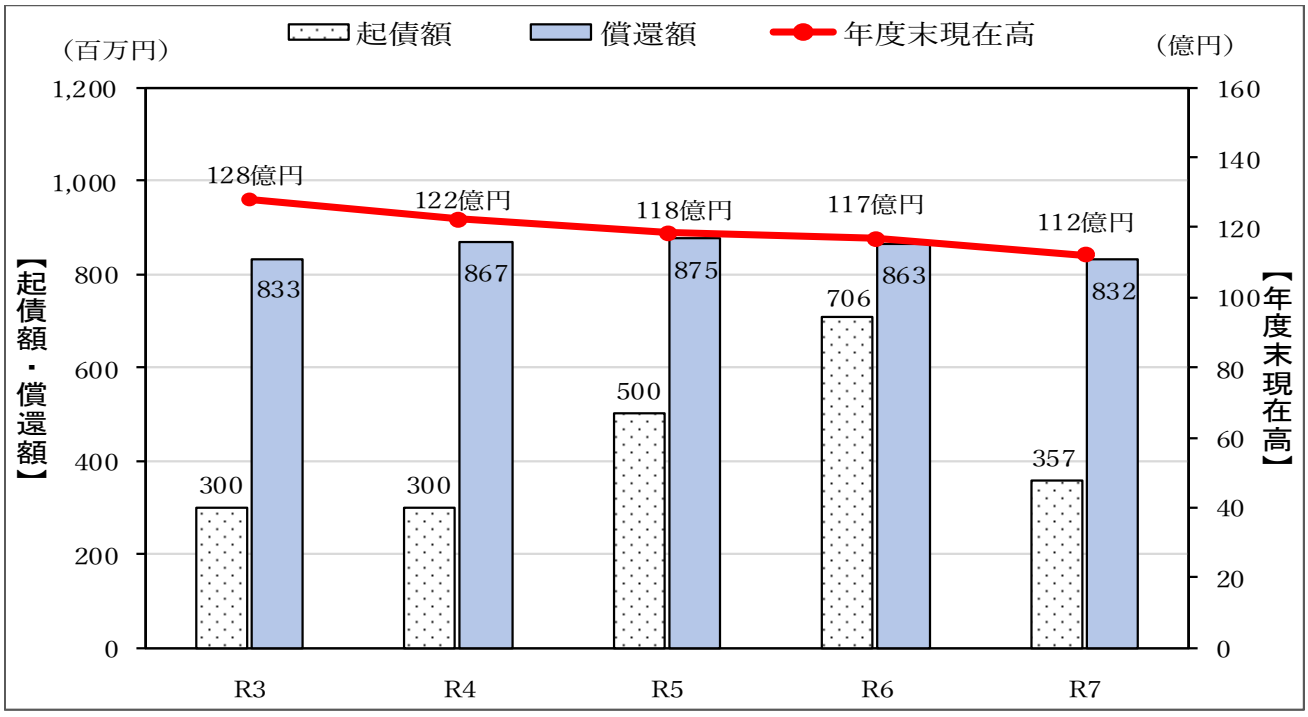
令和７年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

（単位：円）

利　率　区　分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合　　計	
	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）
1.0%未満	2,118,199,174	29.0	1,760,872,692	45.0	3,879,071,866	34.6
1.0%以上2.0%未満	2,105,911,088	28.9	1,145,507,632	29.2	3,251,418,720	29.0
2.0%以上3.0%未満	2,754,990,511	37.8	1,010,347,030	25.8	3,765,337,541	33.6
3.0%以上4.0%未満	316,900,000	4.3	0	0.0	316,900,000	2.8
合　　計	7,296,000,773	100.0	3,916,727,354	100.0	11,212,728,127	100.0

③　起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去５か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



（5）一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借入れはなかった。

（6）一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率（%）
消火栓等に要する経費	7,678,000	7,521,000	157,000	2.1
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	285,426,305	359,108,202	△ 73,681,897	△ 20.5
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	21,731,608	21,172,399	559,209	2.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	6,722,000	5,114,000	1,608,000	31.4
給与改定費	6,668,000	7,588,000	△ 920,000	△ 12.1
合　　計	328,225,913	400,503,601	△ 72,277,688	△ 18.0

① 一般会計からの繰入金の総額は3億2,823万円で、前年度と比べ7,228万円の減であった。

② 「統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、元利償還金の減及び繰入割合の減によるものであった。

③ 「地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費」の増は、児童手当支給額（第3子以降）の増及び繰出率の変更によるものであった。

（7）流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　分	令和7年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
職員給与費	441,740,000	398,428,822	43,311,178	90.2	400,182,079	△ 1,753,257	△ 0.4
交　際　費	55,000	13,800	41,200	25.1	19,320	△ 5,520	△ 28.6

（8）たな卸資産

予算に定められた購入限度額1,000万円に対するたな卸資産（貯蔵品）の購入はなかった。

3　経営成績

（1）経営成績の概要

①　比較損益計算書

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 （%）
営　業　収　益	2,808,711,770	2,826,958,460	△ 18,246,690	△ 0.6
営　業　外　収　益	471,314,641	522,665,995	△ 51,351,354	△ 9.8
特　別　利　益	94,010	49,660	44,350	89.3
総収益　　（A）	3,280,120,421	3,349,674,115	△ 69,553,694	△ 2.1
営　業　費　用	2,835,988,001	2,860,161,727	△ 24,173,726	△ 0.8
営　業　外　費　用	189,788,736	196,611,820	△ 6,823,084	△ 3.5
特　別　損　失	965,016	642,410	322,606	50.2
総費用　　（B）	3,026,741,753	3,057,415,957	△ 30,674,204	△ 1.0
純利益（A）－（B）	253,378,668	292,258,158	△ 38,879,490	△ 13.3

当年度総収益32億8,012万円から総費用30億2,674万円を差し引くと、純利益は2億5,338万円で、前年度と比べ3,888万円（13.3%）の減、予算で見込んだ純利益6,600万円に対し1億8,738万円の増となった。

② 収益の状況

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
営業収益	給水収益（水道料金）	2,739,515,184	83.5	2,758,225,013	82.3	△ 18,709,829	△ 0.7
	その他営業収益	69,196,586	2.1	68,733,447	2.1	463,139	0.7
営業外収益	加入金	61,120,000	1.9	65,410,000	2.0	△ 4,290,000	△ 6.6
	受取利息及び配当金	5,565,146	0.2	731,194	0.0	4,833,952	661.1
	他会計繰入金	38,726,116	1.2	45,165,557	1.3	△ 6,439,441	△ 14.3
	施設分担金	418,880	0.0	5,026,560	0.2	△ 4,607,680	△ 91.7
	長期前受金戻入	358,599,532	10.9	398,406,975	11.9	△ 39,807,443	△ 10.0
	雑収益	6,884,967	0.2	7,925,709	0.2	△ 1,040,742	△ 13.1
特別利益	過年度損益修正益	94,010	0.0	49,660	0.0	44,350	89.3
合計		3,280,120,421	100.0	3,349,674,115	100.0	△ 69,553,694	△ 2.1

ア　給水収益の減は、13㎜から25㎜の小口径の有収水量の減によるものであった。

イ　その他営業収益の増は、他会計負担金の増によるものであった。

ウ　加入金の減は、口径20㎜の加入件数の減によるものであった。

エ　受取利息及び配当金の増は、預金利率の上昇に伴う預金利息の増によるものであった。

オ　他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債利子償還分の減等によるものであった。

カ　施設分担金の減は、旧湖陵町給水区域外における水道敷設に伴う地元受益者からの分割納付計画が令和7年4月に終了したことによるものであった。

キ　長期前受金戻入の減は、除却や減価償却に伴い、長期前受金の残高が減少したことによるものであった。

ク　雑収益の減は、令和6年能登半島地震に伴う応急給水活動経費負担金の皆減等によるものであった。

③　口径別有収水量と給水収益

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

口径（㎜）	令和7年度			令和6年度		前年度対比			
	有収水量（㎥）	水道料金		有収水量（㎥）	水道料金	有収水量		水道料金	
		金額	構成比（%）			増減（㎥）	増減率（%）	増減	増減率（%）
13	7,188,079	1,251,117,391	45.7	7,342,047	1,273,004,027	△ 153,968	△ 2.1	△ 21,886,636	△ 1.7
20	4,518,109	745,594,507	27.2	4,494,666	741,916,488	23,443	0.5	3,678,019	0.5
25	624,410	118,862,925	4.3	628,746	119,652,882	△ 4,336	△ 0.7	△ 789,957	△ 0.7
13～25計	12,330,598	2,115,574,823	77.2	12,465,459	2,134,573,397	△ 134,861	△ 1.1	△ 18,998,574	△ 0.9
30	181,291	38,896,781	1.4	182,189	39,074,708	△ 898	△ 0.5	△ 177,927	△ 0.5
40	1,053,546	226,279,092	8.3	1,060,446	227,578,542	△ 6,900	△ 0.7	△ 1,299,450	△ 0.6
50	783,016	169,667,888	6.2	777,140	168,354,568	5,876	0.8	1,313,320	0.8
75	420,492	90,957,552	3.3	407,585	88,186,638	12,907	3.2	2,770,914	3.1
100	178,857	39,138,012	1.4	188,844	41,295,204	△ 9,987	△ 5.3	△ 2,157,192	△ 5.2
150	21,319	4,785,204	0.2	19,794	4,455,804	1,525	7.7	329,400	7.4
200	241,052	54,215,832	2.0	243,322	54,706,152	△ 2,270	△ 0.9	△ 490,320	△ 0.9
100口径以上計	441,228	98,139,048	3.6	451,960	100,457,160	△ 10,732	△ 2.4	△ 2,318,112	△ 2.3
合計	15,210,171	2,739,515,184	100.0	15,344,779	2,758,225,013	△ 134,608	△ 0.9	△ 18,709,829	△ 0.7

前年度と比べ有収水量は 134,608 ㎥（0.9%）の減、水道料金は 1,871 万円（0.7%）の減であった。

13 ㎜から 25 ㎜の小口径では、給水人口の減少により、前年度と比べ 134,861 ㎥（1.1%）の減となった。

100 ㎜以上の大口径では、使用水量が増加した事業者も一部あるが、全体として使用量は減少し、有収水量は前年度と比べ 10,732 ㎥（2.4%）の減となった。

④　水道料金の収納状況

令和８年３月３１日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度対比			
		件数（件）	金額	件数（件）	金額	件数		金額	
						増減（件）	増減率（%）	増減	増減率（%）
現年度分	調定	392,156	3,013,220,648	389,926	3,033,800,715	2,230	0.6	△ 20,580,067	△ 0.7
	収入	363,193	2,794,801,683	360,945	2,818,129,924	2,248	0.6	△ 23,328,241	△ 0.8
	未収	28,963	218,418,965	28,981	215,670,791	△ 18	△ 0.1	2,748,174	1.3
	収納率（%）		92.8		92.9				
滞納繰越分	調定	34,432	250,917,110	33,397	247,006,228	1,035	3.1	3,910,882	1.6
	収入	28,291	211,891,466	27,749	211,097,797	542	2.0	793,669	0.4
	還付減免他	1	169,275	4	9,278	△ 3	△ 75.0	159,997	1724.5
	不納欠損処分（破産等）	131	434,847	193	652,834	△ 62	△ 32.1	△ 217,987	△ 33.4
	未収	6,009	38,421,522	5,451	35,246,319	558	10.2	3,175,203	9.0
	収納率（%）		84.4		85.5				
計	収納率（%）		92.1		92.3				

（注）収納率：調定額に対する収入額の割合

ア　収納率は、現年度分は92.8%で、前年度と比べ0.1ポイント減であった。滞納繰越分は84.4%で、前年度と比べ1.1ポイント減であった。全体の収納率は92.1%で、前年度と比べ0.2ポイント減であった。

イ　現年度分の未収金は2億1,842万円で、前年度と比べ275万円（1.3%）の増、滞納繰越分の未収金は3,842万円で、前年度と比べ318万円（9.0%）の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ49万円増の62万円、回収率は前年度と比べ22.6ポイント減の13.8%であった。

ウ　不納欠損処分は131件43万円で、前年度と比べ62件22万円の減であった。

⑤ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区　分			令和7年度	令和6年度	前年度対比
職員数（人）			49	49	0
	内　訳	損　益　勘　定	31	31	0
		資　本　勘　定	18	18	0
損益勘定職員1人当たり		給水人口（人）	4,497	4,525	△ 28
		年間総有収水量（㎥）	490,651	494,993	△ 4,342
		営業収益（円・税抜）	90,603,605	91,192,208	△ 588,603

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア　職員数は49人で前年度と同数であった。

イ　損益勘定職員数は前年度と同数であった。職員1人当たりの年間総有収水量は前年度と比べ4,342㎥の減、営業収益は59万円の減であった。

⑥ 性質別支出状況

費用の合計は30億2,674万円で、前年度と比べ3,067万円（1.0%）の減であった。

これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
職員給与費	263,003,811	8.7	264,794,859	8.7	△ 1,791,048	△ 0.7
支払利息	148,352,722	4.9	141,117,010	4.6	7,235,712	5.1
減価償却費	1,446,233,428	47.8	1,483,344,969	48.5	△ 37,111,541	△ 2.5
動力費	257,949,813	8.5	256,170,544	8.4	1,779,269	0.7
修繕費	138,574,814	4.5	138,787,771	4.6	△ 212,957	△ 0.2
材料費	90,210	0.0	18,190	0.0	72,020	395.9
薬品費	36,162,099	1.2	37,294,086	1.2	△ 1,131,987	△ 3.0
資産減耗費	89,727,562	3.0	88,730,564	2.9	996,998	1.1
その他の営業費用	604,246,264	20.0	591,020,744	19.3	13,225,520	2.2
その他の営業外費用	41,436,014	1.4	55,494,810	1.8	△ 14,058,796	△ 25.3
特別損失	965,016	0.0	642,410	0.0	322,606	50.2
合　計	3,026,741,753	100.0	3,057,415,957	100.0	△ 30,674,204	△ 1.0

ア　職員給与費の減は、退職手当組合負担金の減等によるものであった。
イ　支払利息の増は、企業債新発債分の償還利子の増によるものであった。
ウ　減価償却費の減は、有形固定資産減価償却完了等によるものであった。
エ　動力費の増は、国による電気・ガスの料金軽減措置が前年度よりも少なかったことによる電気料金の増や、使用量の増によるものであった。
オ　薬品費の減は、使用量の減によるものであった。
カ　資産減耗費の増は、機械及び装置の除却の増等によるものであった。
キ　その他の営業費用の増は、通信運搬費の増等によるものであった。
ク　その他の営業外費用の減は、特定収入の減等による控除対象外消費税の減によるものであった。
ケ　特別損失の増は、固定資産（土地）譲渡損の皆増によるものであった。

⑦　給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	1㎥当たり 単　価	1㎥当たり 単　価	増減額
給　水　原　価	175.35	173.24	2.11
供　給　単　価	180.11	179.75	0.36
供給単価－給水原価	4.76	6.51	△ 1.75

令和7年度の1㎥当たりの供給単価は180.11円であり、給水原価175.35円を4.76円上回った。

前年度と比べ、給水原価は2.11円の増、供給単価は0.36円の増であった。

〔給水原価の算出式〕

$$給水原価＝\frac{経常費用 － 受託工事費 － 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$$

〔供給単価の算出式〕

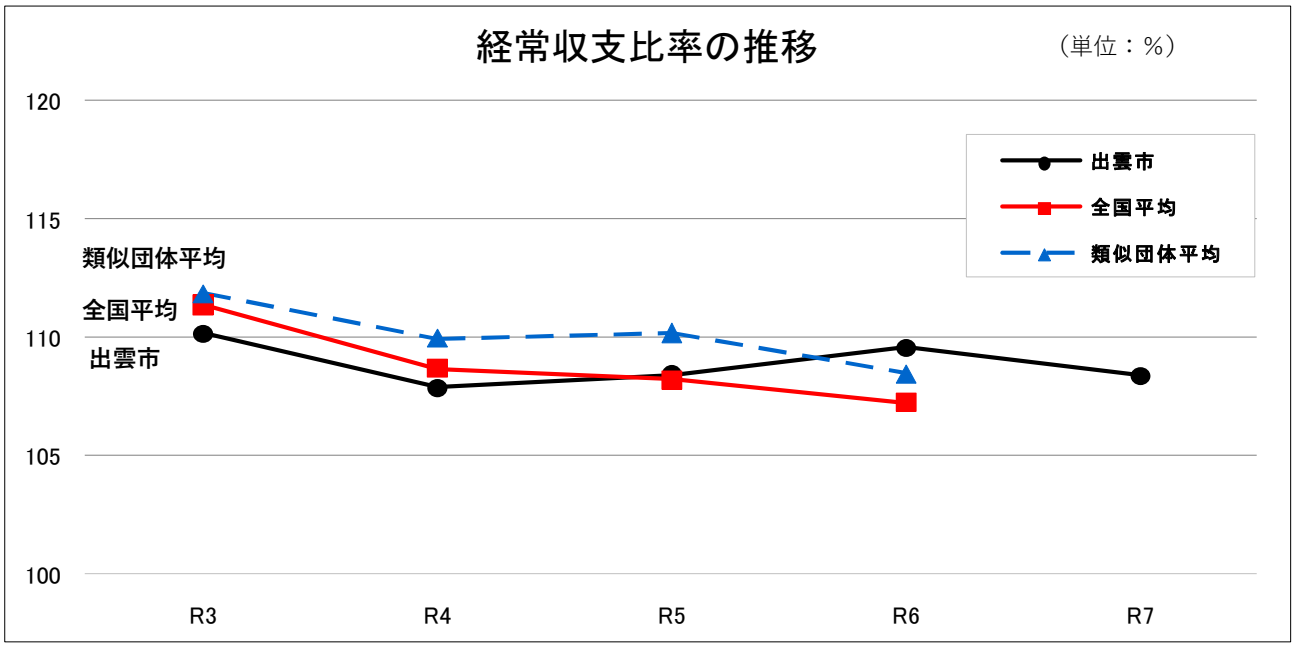
$$供給単価＝\frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

（２）経営分析

①　経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益(水道料金)や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	3,580,208	3,386,273	3,331,375	3,349,624	3,280,026
経　常　費　用	3,249,605	3,138,692	3,071,339	3,056,774	3,025,777
経常収支比率（%）	110.17	107.89	108.47	109.58	108.40
全国平均（%）	111.39	108.70	108.24	107.26	
類似団体平均（%）	111.89	109.99	110.20	108.49	

総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.18ポイント減少し、108.40%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、経常収益の減少が、経常費用の減少を上回ったためである。

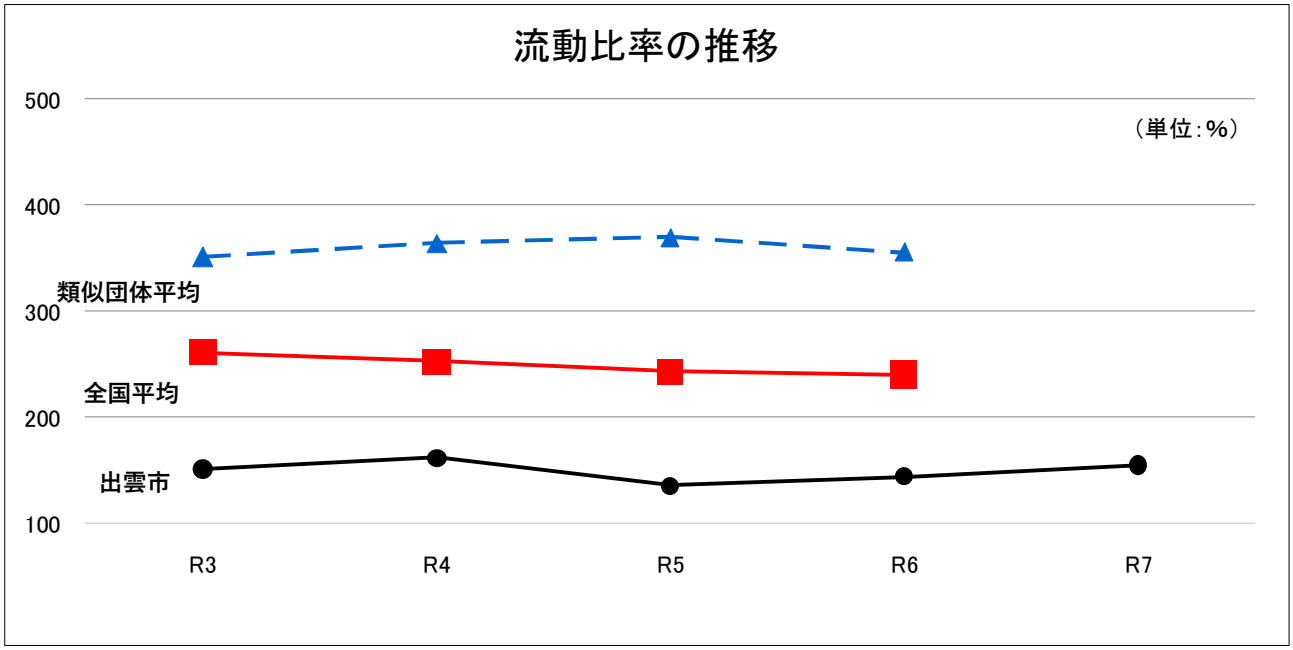
経常収益は、水道料金や、他会計繰入金の減により前年度と比べ6,960万円減少した。

経常費用は、減価償却費や、職員給与費の減により前年度と比べ3,010万円減少した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流　動　資　産	2,503,357	2,413,906	2,026,665	2,237,458	2,325,319
流　動　負　債	1,653,630	1,493,498	1,499,044	1,549,405	1,500,371
流動比率（%）	151.39	161.63	135.20	144.41	154.98

全国平均（%）	261.51	252.29	243.36	239.69	
類似団体平均（%）	351.29	364.24	369.82	355.75	

総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ10.57ポイント増加し、154.98%となった。

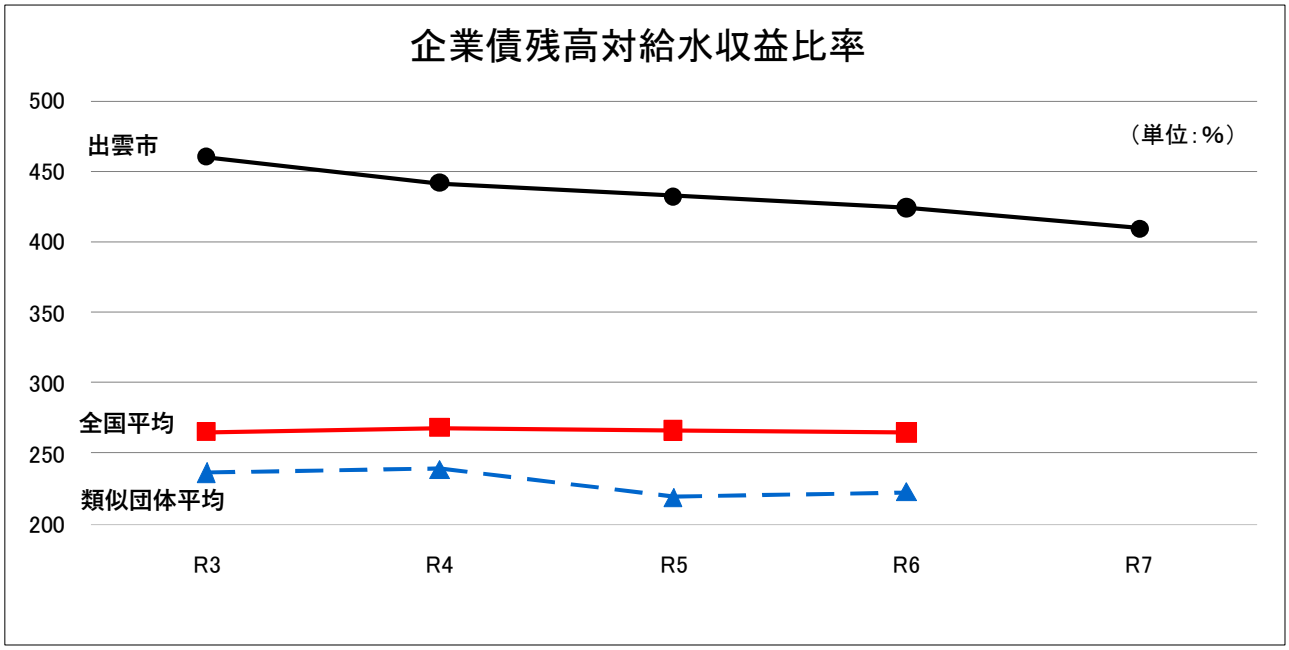
前年度と比べ比率が増加したのは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

流動資産は、建設改良費の減により現金預金が増加し、前年度と比べ8,786万円増となった。

流動負債は、未払消費税の減に伴う未払金の減等により前年度と比べ4,903万円減となった。

③　企業債残高対給水収益比率

給水収益(水道料金)に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計	12,786,775	12,219,993	11,844,831	11,687,614	11,212,728
給　水　収　益	2,778,770	2,769,342	2,741,754	2,758,225	2,739,515
企業債残高対給水収益比率（%）	460.16	441.26	432.02	423.74	409.30
全国平均（%）	265.16	268.07	265.93	264.86	
類似団体平均（%）	236.29	238.77	218.57	222.45	

総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ14.44ポイント減少し、409.30%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、企業債現在高の減少が、給水収益(水道料金)の減少を上回ったためであった。

類似団体平均値と比べて高くなっている。

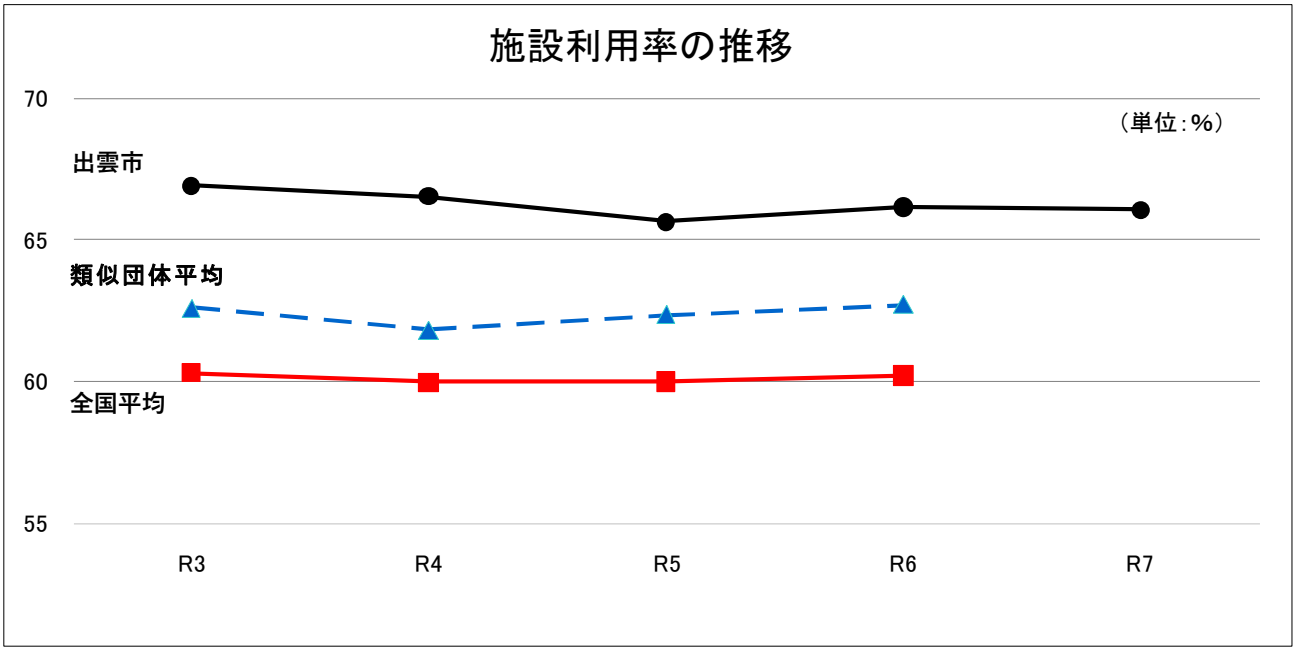
④　施設利用率

１日平均配水量を１日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。この指標は、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率からも分析することができる。

〔施設利用率の算出式〕

「施設利用率」　＝　「負荷率」　×　「最大稼働率」

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$$



（単位：㎥）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
一日配水能力	68,862	68,862	68,862	68,862	68,862
一日平均配水量	46,062	45,801	45,189	45,553	45,485
一日最大配水量	51,623	49,720	50,093	49,616	49,715
施設利用率（%）	66.89	66.51	65.62	66.15	66.05
負荷率（%）	89.23	92.12	90.21	91.81	91.49
最大稼働率（%）	74.97	72.20	72.74	72.05	72.20
全国平均（%）	60.29	59.97	59.98	60.21	
類似団体平均（%）	62.59	61.81	62.35	62.69	

総務省　経営比較分析表による数値

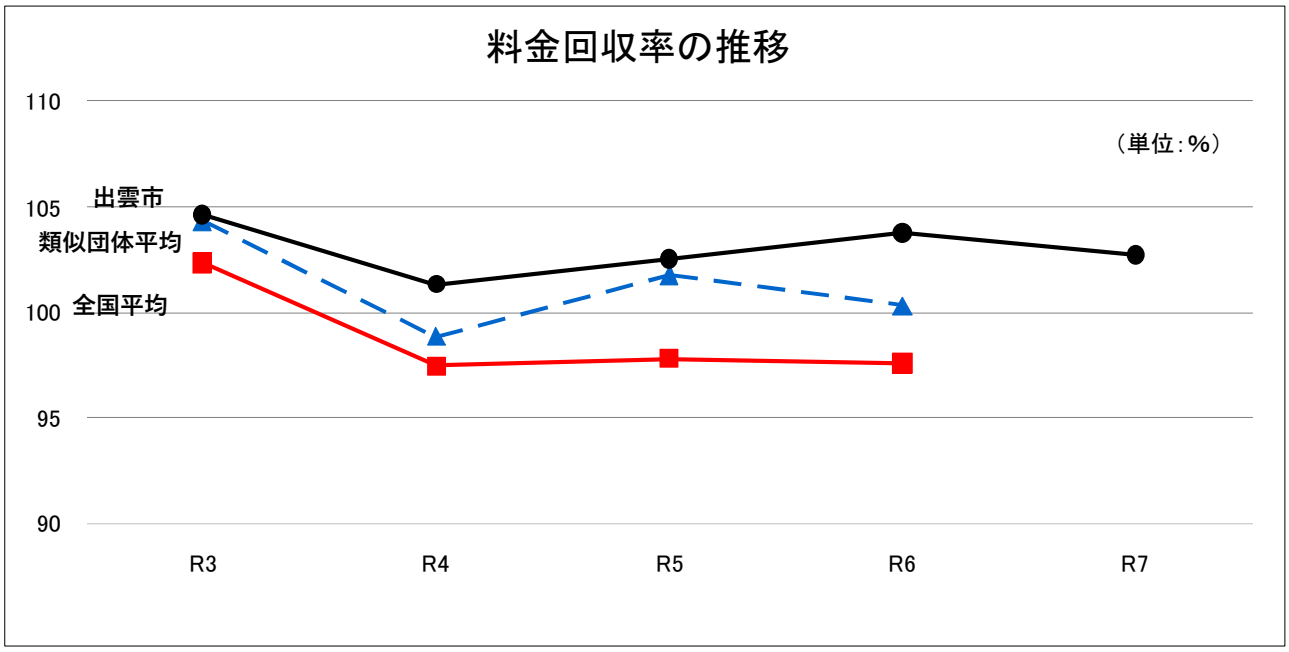
前年度と比べ0.10ポイント減少し、66.05%となった。

前年度と比べ一日配水能力に変動はないが、一日平均配水量が減少したためであった。

⑤　料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益(水道料金)で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。



（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
供　給　単　価	178.78	179.08	179.66	179.75	180.11
給　水　原　価	170.90	176.73	175.21	173.24	175.35
料金回収率（%）	104.61	101.33	102.54	103.76	102.71

全国平均（%）	102.35	97.47	97.82	97.59	
類似団体平均（%）	104.33	98.85	101.78	100.33	

総務省　経営比較分析表による数値

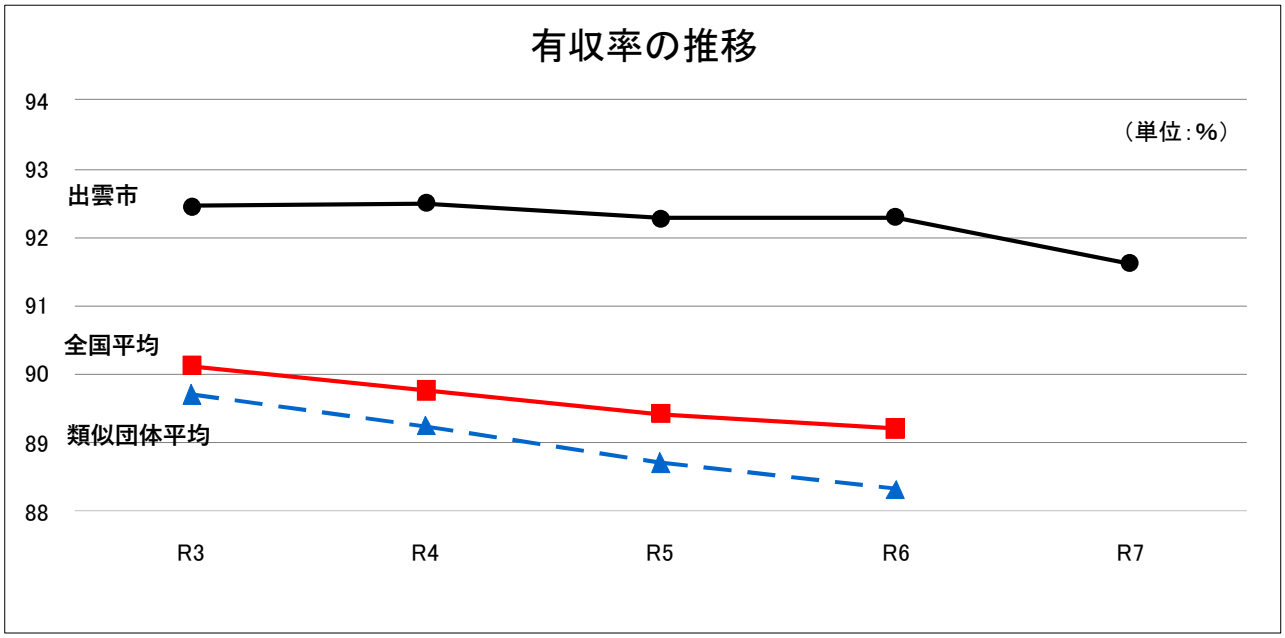
前年度と比べ1.05ポイント減少し、102.71%となった。

有収水量の減により、供給単価・給水原価ともに増となった。料金回収率が減となったのは、給水原価の増が供給単価の増を上回ったためであった。

⑥　有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



（単位：㎥）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総有収水量	15,543,188	15,463,954	15,260,591	15,344,779	15,210,171
年間総配水量	16,812,724	16,717,365	16,539,270	16,626,482	16,602,029
有収率（%）	92.45	92.50	92.27	92.29	91.62

全国平均（%）	90.12	89.76	89.42	89.21	
類似団体平均（%）	89.70	89.24	88.71	88.32	

総務省　経営比較分析表による数値

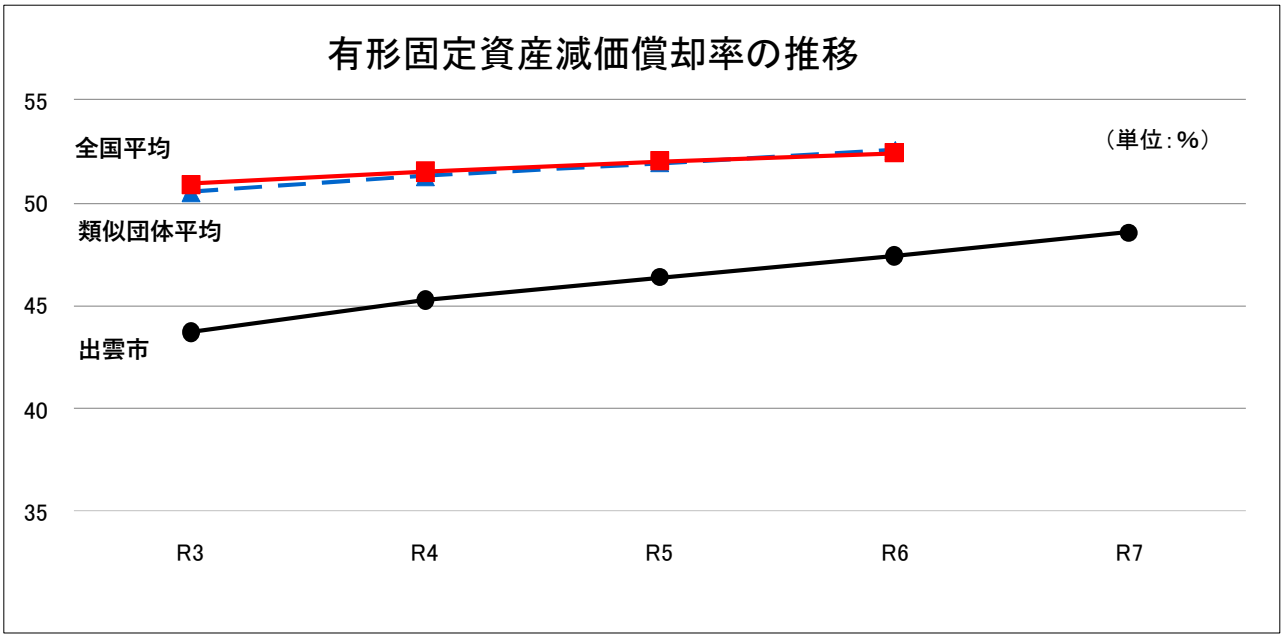
前年度と比べ0.67ポイント減少し、91.62%となった。

水質管理のための排水（事業用水量）が増加したこと等により、有収水量の減少が、配水量の減少を上回ったためであった。

⑦　有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、施設の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



g

（単位：円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	27,212,938,113	28,574,162,708	29,797,196,274	31,083,654,214	32,100,081,176
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	62,252,006,769	63,118,351,137	64,262,795,541	65,570,330,837	66,091,241,808
有形固定資産減価償却率（%）	43.71	45.27	46.37	47.41	48.57
全国平均（%）	50.88	51.51	52.02	52.41	
類似団体平均（%）	50.50	51.28	51.95	52.55	

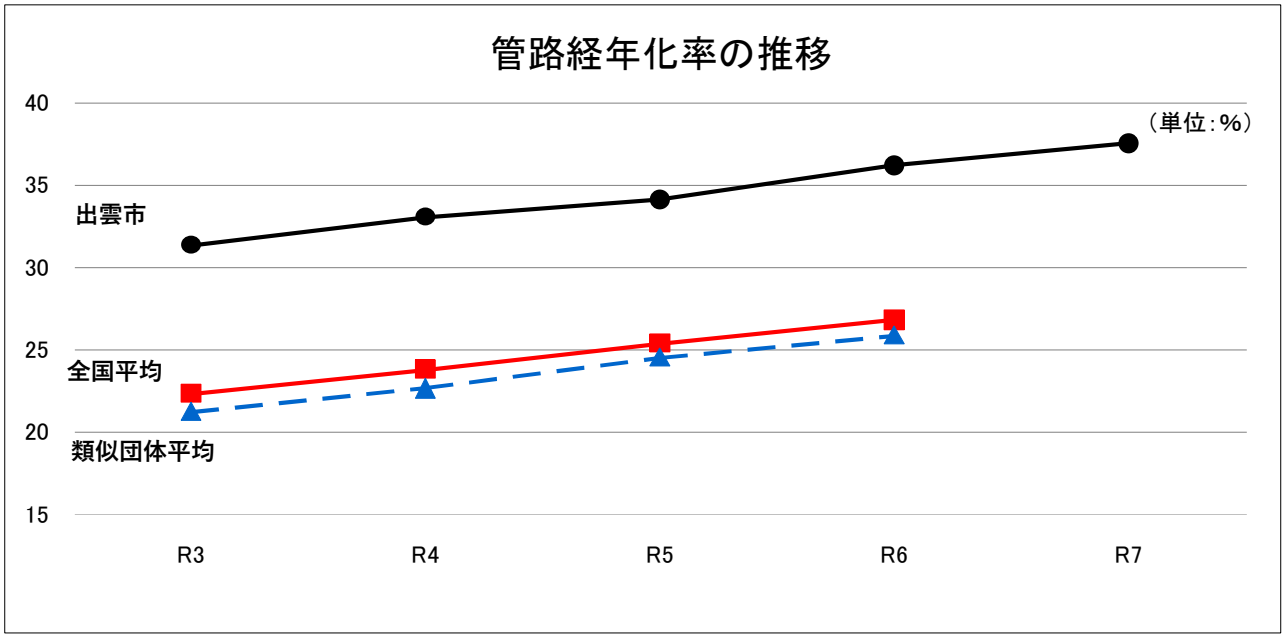
総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.16ポイント増加し、48.57%となった。

これは、減価償却累計額の増加が、償却対象資産の帳簿原価の増加を上回ったためであった。

⑧　管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を超過した管路延長	554.42	585.12	604.58	642.54	666.54
管　路　延　長	1,769.26	1,770.83	1,773.63	1,776.26	1,776.63
管路経年化率（%）	31.34	33.04	34.09	36.17	37.52
全国平均（%）	22.30	23.75	25.34	26.78	
類似団体平均（%）	21.19	22.64	24.49	25.85	

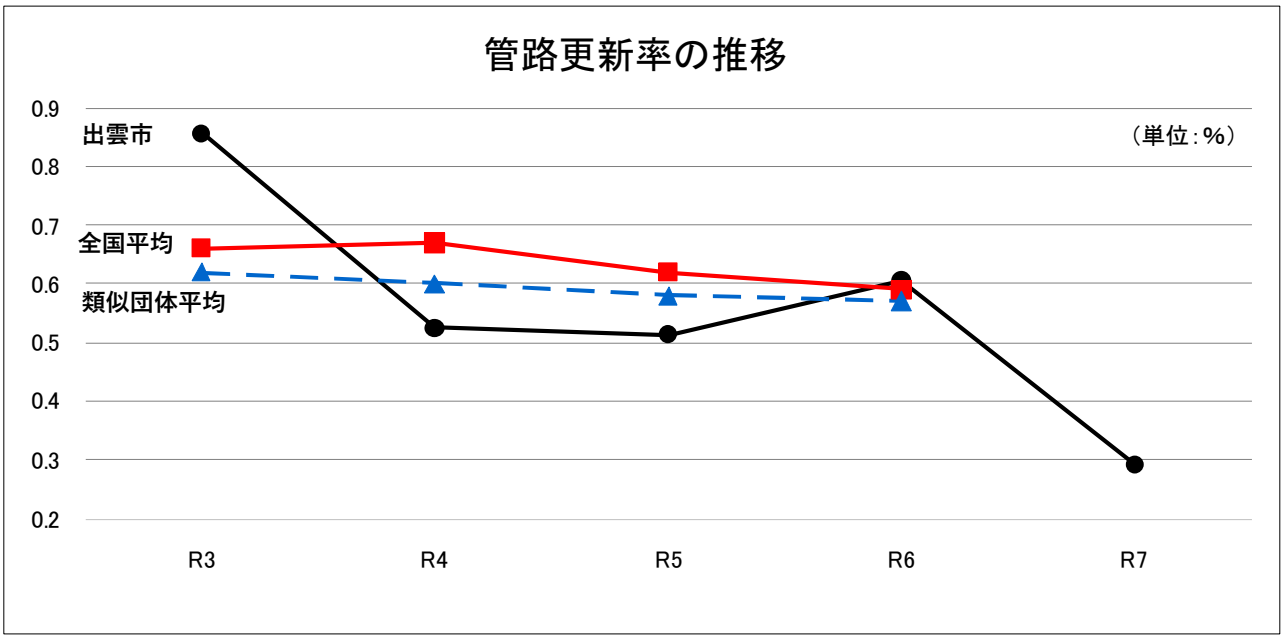
総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.35ポイント増加し、37.52%となった。

更新した管路延長に対し、新たに法定耐用年数を経過した管路延長が長かったためであった。

⑨　管路更新率

管路延長に占める当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が 1%の場合、全ての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることが把握できる。



（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
当該年度に更新した管路延長	15.14	9.30	9.11	10.75	5.20
管　路　延　長	1,769.26	1,770.83	1,773.63	1,776.26	1,776.63
管路更新率（%）	0.86	0.53	0.51	0.61	0.29

全国平均（%）	0.66	0.67	0.62	0.59	
類似団体平均（%）	0.62	0.60	0.58	0.57	

総務省　経営比較分析表による数値

前年度と比べ 0.32 ポイント減少し、0.29%となった。

支障移転工事の工期延長等の影響で、前年度に比べて翌年度への繰越工事が増加したためであった。

4　財政状態

（1）比較貸借対照表

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区分			令和7年度期末	令和6年度期末	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,916,200,439	38,141,999,137	△ 225,798,698	△ 0.6
		無形固定資産	671,425	671,425	0	0.0
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0
		小計	37,918,271,864	38,144,070,562	△ 225,798,698	△ 0.6
	流動資産		2,325,318,692	2,237,458,284	87,860,408	3.9
	合計		40,243,590,556	40,381,528,846	△ 137,938,290	△ 0.3
負債及び資本の部	負債	固定負債	10,401,289,225	10,855,645,310	△ 454,356,085	△ 4.2
		流動負債	1,500,370,861	1,549,404,555	△ 49,033,694	△ 3.2
		繰延収益 長期前受金	16,632,587,243	16,544,151,728	88,435,515	0.5
		繰延収益 収益化累計額	△ 8,828,234,685	△ 8,574,820,884	△ 253,413,801	－
		繰延収益 小計	7,804,352,558	7,969,330,844	△ 164,978,286	△ 2.1
		負債計	19,706,012,644	20,374,380,709	△ 668,368,065	△ 3.3
	資本	資本金	18,347,683,641	17,913,189,730	434,493,911	2.4
		資本剰余金	353,326,460	352,259,150	1,067,310	0.3
		利益剰余金 減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
		利益剰余金 建設改良積立金	1,454,018,815	1,290,567,371	163,451,444	12.7
		利益剰余金 当年度未処分利益剰余金	382,185,382	450,768,272	△ 68,582,890	△ 15.2
		利益剰余金 小計	1,836,567,811	1,741,699,257	94,868,554	5.4
		資本計	20,537,577,912	20,007,148,137	530,429,775	2.7
	合計		40,243,590,556	40,381,528,846	△ 137,938,290	△ 0.3

①　資産について

資産の総額は402億4,359万円で、前年度と比べ1億3,794万円（0.3%）の減であった。
固定資産の減少は、減価償却及び除却による減によるものであった。
流動資産の増加は、建設改良費の減少による現金預金の増が主な要因であった。

②　負債について

負債の総額は197億601万円で、前年度と比べ6億6,837万円（3.3%）の減であった。
固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。
流動負債の減少は、未払消費税の減等によるものであった。

③　資本について

資本の総額は205億3,758万円で、前年度と比べ5億3,043万円（2.7%）の増であった。

5　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	253,378,668	292,258,158	△ 38,879,490
減価償却費	1,446,233,428	1,483,344,969	△ 37,111,541
長期前受金戻入額	△ 358,599,532	△ 398,406,975	39,807,443
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,110,230	△ 240,149	3,350,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,097,295	4,727,788	369,507
受取利息及び配当金	△ 5,565,146	△ 731,194	△ 4,833,952
支払利息	148,352,722	141,117,010	7,235,712
固定資産除却損	89,727,562	83,572,564	6,154,998
未収金の増減額（△は増加）	55,931,889	11,223,539	44,708,350
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,120	18,190	△ 33,310
その他流動資産の増減額（△は増加）	650,000	0	650,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 30,183,845	93,323,869	△ 123,507,714
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,005,854	△ 1,777,839	3,783,693
小計	1,610,124,005	1,708,429,930	△ 98,305,925
利息及び配当金の受取額	5,565,146	731,194	4,833,952
利息の支払額	△ 148,352,722	△ 141,117,010	△ 7,235,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,336,429	1,568,044,114	△ 100,707,685
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,349,727,242	△ 1,837,946,059	488,218,817
有形固定資産の売却による収入	0	236,810	△ 236,810
国庫補助金等による収入	5,967,000	35,669,000	△ 29,702,000
工事負担金による収入	161,230,246	223,248,091	△ 62,017,845
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,838,000	5,423,000	415,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	7,678,000	7,521,000	157,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,169,013,996	△ 1,565,848,158	396,834,162
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,900,000	705,800,000	△ 348,900,000
他会計からの出資による収入	275,983,797	342,394,044	△ 66,410,247
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,785,758	△ 863,017,607	31,231,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,901,961	185,176,437	△ 384,078,398
資金増加額	99,420,472	187,372,393	△ 87,951,921
資金期首残高	1,722,794,321	1,535,421,928	187,372,393
資金期末残高	1,822,214,793	1,722,794,321	99,420,472

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の減、未払金の減等により前年度と比べ1億71万円減少し、14億6,734万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度と比べ3億9,683万円増加し、△11億6,901万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減等により前年度と比べ3億8,408万円減少し、△1億9,890万円となった。

その結果、資金期末残高は18億2,221万円となり、資金期首残高と比べ9,942万円増加した。

Ⅱ　審査意見

1　形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2　決算の結果について

（決算状況）

令和７年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比 24,453 ㎥減の 16,602,029 ㎥、年間総有収水量が、前年度比 134,608 ㎥減の 15,210,171 ㎥、建設改良費が、前年度比５億 1,778 万円減の 14 億 909 万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が 35 億 6,447 万円（前年度比 7,177 万円減）、支出が 32 億 3,901 万円（前年度比 2,148 万円減）で、収支差引は３億 2,546 万円であった。不用額は、１億 5,967 万円で、主な内容は動力費、職員給与費であった。

資本的収支における決算額は、収入が８億 1,360 万円（前年度比５億 669 万円減）、支出が 22 億 4,088 万円（前年度比５億 4,901 万円減）で、収支差引は△14 億 2,728 万円であった。建設改良費のうち８億 2,720 万円が翌年度へ繰り越された。不用額は 6,352 万円で、主な内容は建設改良費であった。

（経営成績）

総収益が前年度比 6,955 万円（2.1％）減の 32 億 8,012 万円、総費用が前年度比 3,067 万円（1.0％）減の 30 億 2,674 万円となり、２億 5,338 万円の純利益（黒字）を計上した。前年度と比べ 3,888 万円（13.3％）の減益となり、予算に対しては、１億 8,738 万円増となった。

内部留保資金については、純利益、建設改良積立金の増により、令和７年度末残高は前年度末より１億 1,679 万円増の 16 億 4,805 万円となり、「出雲市水道事業ビジョン中間報告書」の令和７年度見込値である９億 9,600 万円を上回った。

経営指標については、経常収支比率は 108.40％（前年度比 1.18 ポイント減）、流動比率は 154.98％（前年度比 10.57 ポイント増）、企業債残高対給水収益比率は 409.30％（前年度比 14.44 ポイント減）、施設利用率は 66.05％（前年度比 0.10 ポイント減）、料金回収率は 102.71％（前年度比 1.05 ポイント減）、有収率は 91.62％（前年度比 0.67 ポイント減）、有形固定資産減価償却率は 48.57％（前年度比 1.16 ポイント増）、管路経年化率は 37.52％（前年度比 1.35 ポイント増）、管路更新率は 0.29％（前年度比 0.32 ポイント減）となった。

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が 402 億 4,359 万円で、前年度比 1 億 3,794 万円(0.3%)減、負債が 197 億 601 万円で、前年度比 6 億 6,837 万円（3.3%）減、資本は 205 億 3,758 万円で、前年度比 5 億 3,043 万円（2.7%）増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 18 億 2,221 万円となり、資金期首残高と比べ 9,942 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和７年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3　今後の経営について

令和７年度は、水道料金収入の減少等により営業収益が減少した。営業費用は委託料が増加したものの、減価償却費の減少等により全体では減となった。この結果、純利益は前年度を下回ったが、予算を上回る額を確保し、内部留保資金についても、「出雲市水道事業ビジョン中間報告書」の見込値を上回ることができた。

給水人口の減少や有収水量の落ち込みに伴い、水道料金収入が減少傾向にある中、有収率向上のための継続的な漏水調査の実施や、電子化による振込関係事務のコスト削減、SMS（ショートメッセージサービス）を活用した早期督促の実施等、経費削減や収益確保に向けた経営努力がみられた。しかしながら、人口減少に伴う給水収益のさらなる減少に加え、物価高騰に伴う維持管理費等の増加、金利上昇による支払利息の負担増、さらには老朽化施設の更新需要の増大など、今後はより一層深刻な局面を迎えることが予想される。

特に、昭和４０年代後半から整備されてきた管路や配水池などの水道施設は老朽化が進行しており、市民への安定給水を維持するため、早急かつ計画的な更新や長寿命化が不可欠である。

また、来原系新規水源の開発や、出雲地域と平田地域をつなぐ連絡施設の整備、さらには出雲地域の幹線管路の二条化を計画的に推進することは、将来に向けた水の安定供給のために必要であり、老朽化対策と並ぶ重要な投資課題である。限られた財源の中でこれらの整備を着実に進めるためには、事業の優先順位の明確化と事業費の平準化が強く求められる。

このような中で、令和８年３月に改定された「出雲市水道事業経営戦略」（令和８年度～令和１７年度）は、今後３０年間を推計期間とした投資計画の見直しや事業費の平準化、さらには、料金改定を見据えた財政基盤の強化など、持続可能な事業経営の方向性を明確に示したものであ

り、今後の経営の指針として極めて重要な意義を持つものである。

水道事業は市民の生命と生活を支える最重要の基幹インフラであり、将来にわたる安全・安心な水の安定供給が求められる。改定した経営戦略に基づく計画的な事業運営と、毎年度の進捗管理を着実に執行し、経営の健全性と持続可能性の向上を図るとともに、市民への丁寧かつ正確な情報発信に努め、水道事業への理解と信頼の確保に努められたい。

＜資　　料＞

別表第１　比較損益計算書

費用の部						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
営業費用	**2,835,988,001**	**93.7**	**2,860,161,727**	**93.6**	**△ 24,173,726**	**△ 0.8**
原水及び浄水費	590,488,343	19.5	575,045,310	18.8	15,443,033	2.7
配水及び給水費	401,588,799	13.2	410,922,084	13.5	△ 9,333,285	△ 2.3
業務費	116,990,247	3.9	115,379,992	3.8	1,610,255	1.4
総係費	190,959,622	6.3	186,738,808	6.1	4,220,814	2.3
減価償却費	1,446,233,428	47.8	1,483,344,969	48.5	△ 37,111,541	△ 2.5
資産減耗費	89,727,562	3.0	88,730,564	2.9	996,998	1.1
営業外費用	**189,788,736**	**6.3**	**196,611,820**	**6.4**	**△ 6,823,084**	**△ 3.5**
支払利息及び企業債取扱諸費	148,352,722	4.9	141,117,010	4.6	7,235,712	5.1
雑支出	41,436,014	1.4	55,494,810	1.8	△ 14,058,796	△ 25.3
特別損失	**965,016**	**0.0**	**642,410**	**0.0**	**322,606**	**50.2**
過年度損益修正損	292,827	0.0	493,735	0.0	△ 200,908	△ 40.7
固定資産売却損	0	0.0	148,675	0.0	△ 148,675	皆減
固定資産譲渡損	672,189	0.0	0	0.0	672,189	皆増
小計	**3,026,741,753**	**100.0**	**3,057,415,957**	**100.0**	**△ 30,674,204**	**△ 1.0**
当年度純利益	**253,378,668**		**292,258,158**		**△ 38,879,490**	**△ 13.3**
合計	**3,280,120,421**		**3,349,674,115**		**△ 69,553,694**	**△ 2.1**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

収益の部						
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
営業収益	**2,808,711,770**	**85.6**	**2,826,958,460**	**84.4**	**△ 18,246,690**	**△ 0.6**
給水収益	2,739,515,184	83.5	2,758,225,013	82.3	△ 18,709,829	△ 0.7
その他営業収益	69,196,586	2.1	68,733,447	2.1	463,139	0.7
営業外収益	**471,314,641**	**14.4**	**522,665,995**	**15.6**	**△ 51,351,354**	**△ 9.8**
加入金	61,120,000	1.9	65,410,000	2.0	△ 4,290,000	△ 6.6
受取利息及び配当金	5,565,146	0.2	731,194	0.0	4,833,952	661.1
他会計繰入金	38,726,116	1.2	45,165,557	1.3	△ 6,439,441	△ 14.3
施設分担金	418,880	0.0	5,026,560	0.2	△ 4,607,680	△ 91.7
長期前受金戻入	358,599,532	10.9	398,406,975	11.9	△ 39,807,443	△ 10.0
雑収益	6,884,967	0.2	7,925,709	0.2	△ 1,040,742	△ 13.1
特別利益	**94,010**	**0.0**	**49,660**	**0.0**	**44,350**	**89.3**
過年度損益修正益	94,010	0.0	49,660	0.0	44,350	89.3
小計	**3,280,120,421**	**100.0**	**3,349,674,115**	**100.0**	**△ 69,553,694**	**△ 2.1**
合計	**3,280,120,421**		**3,349,674,115**		**△ 69,553,694**	**△ 2.1**

別表第２　比較貸借対照表

資産の部						
科目	令和7年度期末		令和6年度期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定資産	**37,918,271,864**	**94.2**	**38,144,070,562**	**94.5**	**△ 225,798,698**	**△ 0.6**
有形固定資産	37,916,200,439	94.2	38,141,999,137	94.5	△ 225,798,698	△ 0.6
土地	2,173,872,350	5.4	2,154,447,799	5.4	19,424,551	0.9
建物	1,125,006,128	2.8	1,166,643,920	2.9	△ 41,637,792	△ 3.6
建物附属設備	135,001,856	0.3	148,306,628	0.4	△ 13,304,772	△ 9.0
構築物	29,440,188,430	73.2	29,830,156,206	73.9	△ 389,967,776	△ 1.3
機械及び装置	3,221,549,792	8.0	3,269,414,569	8.1	△ 47,864,777	△ 1.5
車両運搬具	16,055,202	0.0	19,489,309	0.0	△ 3,434,107	△ 17.6
工具器具及び備品	53,359,224	0.1	52,665,991	0.1	693,233	1.3
建設仮勘定	1,751,167,457	4.4	1,500,874,715	3.7	250,292,742	16.7
無形固定資産	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借地権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出資金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流動資産	**2,325,318,692**	**5.8**	**2,237,458,284**	**5.5**	**87,860,408**	**3.9**
現金預金	1,822,214,793	4.5	1,722,794,321	4.3	99,420,472	5.8
未収金	349,523,038	0.9	405,454,927	1.0	△ 55,931,889	△ 13.8
貸倒引当金	△ 37,003,270	△ 0.1	△ 31,905,975	△ 0.1	△ 5,097,295	－
貯蔵品	16,896,665	0.0	16,881,545	0.0	15,120	0.1
前払金	173,687,466	0.5	123,583,466	0.3	50,104,000	40.5
その他流動資産	0	0.0	650,000	0.0	△ 650,000	皆減
資産合計	**40,243,590,556**	**100.0**	**40,381,528,846**	**100.0**	**△ 137,938,290**	**△ 0.3**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

負債及び資本の部						
科目	令和7年度期末		令和6年度期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定負債	**10,401,289,225**	**25.8**	**10,855,645,310**	**26.9**	**△ 454,356,085**	**△ 4.2**
企業債	10,401,289,225	25.8	10,855,645,310	26.9	△ 454,356,085	△ 4.2
流動負債	**1,500,370,861**	**3.7**	**1,549,404,555**	**3.9**	**△ 49,033,694**	**△ 3.2**
企業債	811,438,902	2.0	831,968,575	2.1	△ 20,529,673	△ 2.5
未払金	637,497,690	1.6	671,117,795	1.7	△ 33,620,105	△ 5.0
引当金	34,371,094	0.1	31,260,864	0.1	3,110,230	9.9
その他流動負債	17,063,175	0.0	15,057,321	0.0	2,005,854	13.3
繰延収益	**7,804,352,558**	**19.4**	**7,969,330,844**	**19.8**	**△ 164,978,286**	**△ 2.1**
長期前受金	16,632,587,243	41.3	16,544,151,728	41.0	88,435,515	0.5
収益化累計額	△ 8,828,234,685	△ 21.9	△ 8,574,820,884	△ 21.2	△ 253,413,801	－
（負債合計）	**19,706,012,644**	**48.9**	**20,374,380,709**	**50.6**	**△ 668,368,065**	**△ 3.3**
資本金	**18,347,683,641**	**45.6**	**17,913,189,730**	**44.4**	**434,493,911**	**2.4**
資本金	18,347,683,641	45.6	17,913,189,730	44.4	434,493,911	2.4
剰余金	**2,189,894,271**	**5.5**	**2,093,958,407**	**5.0**	**95,935,864**	**4.6**
資本剰余金	353,326,460	0.9	352,259,150	0.7	1,067,310	0.3
工事負担金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国庫補助金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.2	0	0.0
県補助金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄附金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交付金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	12,608,667	0.0	11,541,357	0.0	1,067,310	9.2
他会計負担金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他会計補助金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加入金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,836,567,811	4.6	1,741,699,257	4.3	94,868,554	5.4
減債積立金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,454,018,815	3.6	1,290,567,371	3.2	163,451,444	12.7
当年度未処分利益剰余金	382,185,382	1.0	450,768,272	1.1	△ 68,582,890	△ 15.2
積立金の取崩に伴う繰入	128,806,714	0.3	158,510,114	0.4	△ 29,703,400	△ 18.7
当年度純損益	253,378,668	0.7	292,258,158	0.7	△ 38,879,490	△ 13.3
（資本合計）	**20,537,577,912**	**51.1**	**20,007,148,137**	**49.4**	**530,429,775**	**2.7**
負債・資本合計	**40,243,590,556**	**100.0**	**40,381,528,846**	**100.0**	**△ 137,938,290**	**△ 0.3**

下水道事業会計

Ⅰ　決算の概要

1　業務実績

（1）業務の予定量に対する実績

令和７年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区　　分	単位	業務の予定量			実績	差引	業務の予定量に対する比率（%）
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	㎥	12,417,000	0	12,417,000	12,159,553	△ 257,447	97.9
(2) 一日平均処理水量	㎥	34,019	0	34,019	33,314	△ 705	97.9
(3) 排水戸数	戸	39,200	0	39,200	39,321	121	100.3
(4) 主要な建設改良費	千円	3,061,400	0	3,061,400	1,472,976	△ 1,588,424	48.1
① 管渠建設改良事業	千円	2,378,800	0	2,378,800	1,227,972	△ 1,150,828	51.6
② ポンプ場建設改良事業	千円	300,000	0	300,000	0	△ 300,000	0.0
③ 処理場建設改良事業	千円	36,700	0	36,700	32,316	△ 4,384	88.1
④ 流域下水道建設改良事業	千円	345,900	0	345,900	212,688	△ 133,212	61.5

年間総処理水量は、業務予定量 12,417,000 ㎥に対し、実績は 257,447 ㎥減の 12,159,553 ㎥であった。

排水戸数は、業務予定量 39,200 戸に対し、実績が 121 戸増の 39,321 戸であった。

（２）業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、５つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、事業別の実績も記載する。

全事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1)　処理面積	ha	4,438	4,415	23	0.52
(2)　行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3)　処理区域内人口	人	117,895	117,943	△ 48	△ 0.04
(4)　普及率	%	68.93	68.65	0.28	－
(5)　年間総処理水量	㎥	12,159,553	12,361,168	△ 201,615	△ 1.63
うち汚水処理水量	㎥	12,159,553	12,361,168	△ 201,615	△ 1.63
(6)　一日平均処理水量	㎥	33,314	33,866	△ 552	△ 1.63
(7)　年間総有収水量	㎥	11,266,319	11,304,477	△ 38,158	△ 0.34
(8)　有収率	%	92.65	91.45	1.20	－
(9)　施設利用率	%	－	－	－	－
(10)　水洗化人口	人	105,763	105,764	△ 1	△ 0.00
(11)　水洗化率	%	89.71	89.67	0.04	－

① 処理面積は 4,438ha で、前年度に比べ 23ha（0.52%）の増であり、公共下水道事業の進捗によるものであった。

② 処理区域内人口は 117,895 人で、前年度に比べ 48 人（0.04%）の減であるが、事業別にみると、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少した。

③ 普及率は 68.93%で、前年度に比べ 0.28 ポイントの増であるが、事業別にみると、公共下水道事業で向上しているものの、それ以外の事業では、定住人口の減による処理区域内人口の減少の影響で低下した。

④ 年間総処理水量は 12,159,553 ㎥で、前年度に比べ 201,615 ㎥（1.63%）の減、一日平均処理水量は 33,314 ㎥で、前年度に比べ 552 ㎥（1.63%）の減であった。雨水等流入量の減少が公共下水道の整備拡大に伴う処理水量の増加を上回ったためである。

⑤ 年間総有収水量は 11,266,319 ㎥で、前年度に比べ 38,158 ㎥（0.34%）の減であった。事業進捗により公共下水道事業では増になっているが、その他の事業については、水洗化人口減少の影響で、処理水量が減となっている。

⑥ 有収率は 92.65%で、前年度に比べ 1.20 ポイントの増であった。事業進捗により公共下水道事業では 1.94 ポイントの増、農業集落排水事業では 1.12 ポイントの減、他の事業では前年度に続き 100%であった。

⑦ 水洗化人口は 105,763 人で、前年度に比べ 1 人減となった。公共下水道事業では新規接続件数の増により増加している一方、他の事業では定住人口減の影響で減少した。

⑧　水洗化率は 89.71％で、前年度に比べ 0.04 ポイントの増であった。これは、公共下水道事業における新規接続による水洗化人口が増加したためである。

⑨　施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。特定環境保全公共下水道事業では前年度に比べ 1.99 ポイントの減、農業集落排水事業では、前年度に比べ 0.15 ポイントの減、漁業集落排水事業では前年度に比べ 1.12 ポイントの減、小規模集合排水事業では 3.33 ポイントの減であった。

公共下水道事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1)　処理面積	ha	3,188	3,165	23	0.73
(2)　行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3)　処理区域内人口	人	89,259	88,744	515	0.58
(4)　普及率	%	52.19	51.65	0.54	－
(5)　年間総処理水量	㎥	9,270,801	9,448,100	△ 177,299	△ 1.88
うち汚水処理水量	㎥	9,270,801	9,448,100	△ 177,299	△ 1.88
(6)　一日平均処理水量	㎥	25,399	25,885	△ 486	△ 1.88
(7)　年間総有収水量	㎥	8,869,047	8,855,869	13,178	0.15
(8)　有収率	%	95.67	93.73	1.94	－
(9)　施設利用率	%	－	－	－	－
(10)　水洗化人口	人	78,843	78,303	540	0.69
(11)　水洗化率	%	88.33	88.23	0.10	－

特定環境保全公共下水道事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1)　処理面積	ha	95	95	0	0.00
(2)　行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3)　処理区域内人口	人	1,843	1,887	△ 44	△ 2.33
(4)　普及率	%	1.08	1.10	△ 0.02	－
(5)　年間総処理水量	㎥	188,925	199,641	△ 10,716	△ 5.37
うち汚水処理水量	㎥	188,925	199,641	△ 10,716	△ 5.37
(6)　一日平均処理水量	㎥	518	547	△ 29	△ 5.30
(7)　年間総有収水量	㎥	188,925	199,641	△ 10,716	△ 5.37
(8)　有収率	%	100.00	100.00	0.00	－
(9)　施設利用率	%	35.48	37.47	△ 1.99	－
(10)　水洗化人口	人	1,767	1,812	△ 45	△ 2.48
(11)　水洗化率	%	95.88	96.03	△ 0.15	－

農業集落排水事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1) 処理面積	ha	1,067	1,067	0	0.00
(2) 行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3) 処理区域内人口	人	24,238	24,667	△ 429	△ 1.74
(4) 普及率	%	14.17	14.36	△ 0.19	-
(5) 年間総処理水量	㎥	2,508,528	2,514,873	△ 6,345	△ 0.25
うち汚水処理水量	㎥	2,508,528	2,514,873	△ 6,345	△ 0.25
(6) 一日平均処理水量	㎥	6,873	6,890	△ 17	△ 0.25
(7) 年間総有収水量	㎥	2,017,048	2,050,413	△ 33,365	△ 1.63
(8) 有収率	%	80.41	81.53	△ 1.12	-
(9) 施設利用率	%	59.42	59.57	△ 0.15	-
(10) 水洗化人口	人	22,813	23,218	△ 405	△ 1.74
(11) 水洗化率	%	94.12	94.13	△ 0.01	-

漁業集落排水事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1) 処理面積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3) 処理区域内人口	人	2,496	2,583	△ 87	△ 3.37
(4) 普及率	%	1.46	1.50	△ 0.04	-
(5) 年間総処理水量	㎥	187,349	194,239	△ 6,890	△ 3.55
うち汚水処理水量	㎥	187,349	194,239	△ 6,890	△ 3.55
(6) 一日平均処理水量	㎥	513	532	△ 19	△ 3.57
(7) 年間総有収水量	㎥	187,349	194,239	△ 6,890	△ 3.55
(8) 有収率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施設利用率	%	30.45	31.57	△ 1.12	-
(10) 水洗化人口	人	2,290	2,378	△ 88	△ 3.70
(11) 水洗化率	%	91.75	92.06	△ 0.31	-

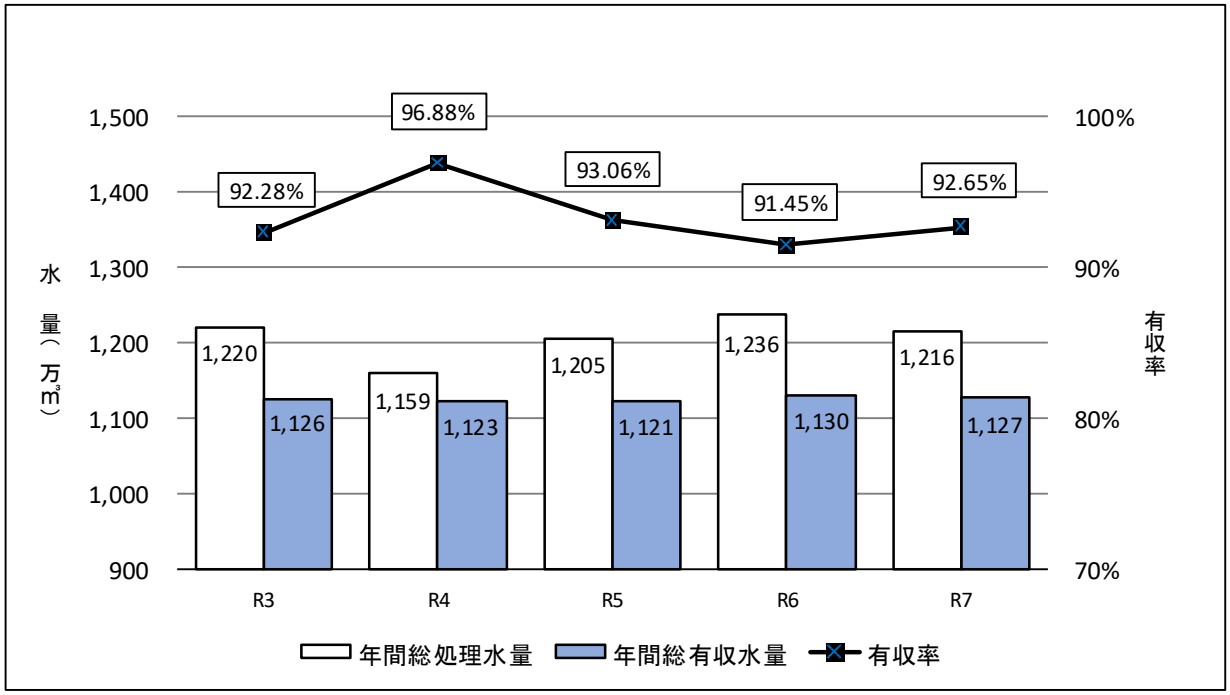
小規模集合排水事業

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率（%）
(1) 処理面積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行政区域内人口	人	171,029	171,809	△ 780	△ 0.45
(3) 処理区域内人口	人	59	62	△ 3	△ 4.84
(4) 普及率	%	0.03	0.04	△ 0.01	-
(5) 年間総処理水量	㎥	3,950	4,315	△ 365	△ 8.46
うち汚水処理水量	㎥	3,950	4,315	△ 365	△ 8.46
(6) 一日平均処理水量	㎥	11	12	△ 1	△ 8.33
(7) 年間総有収水量	㎥	3,950	4,315	△ 365	△ 8.46
(8) 有収率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施設利用率	%	36.67	40.00	△ 3.33	-
(10) 水洗化人口	人	50	53	△ 3	△ 5.66
(11) 水洗化率	%	84.75	85.48	△ 0.73	-

（３）年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。

全事業



年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	12,198,769	11,589,761	12,049,325	12,361,168	12,159,553
年間総有収水量(㎥)	11,256,436	11,227,944	11,213,417	11,304,477	11,266,319
有　収　率（%）	92.28	96.88	93.06	91.45	92.65

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	9,129,196	8,565,794	8,954,363	9,448,100	9,270,801
年間総有収水量(㎥)	8,544,391	8,565,794	8,587,966	8,855,869	8,869,047
有　収　率（%）	93.59	100.00	95.91	93.73	95.67

特定環境保全公共下水道事業

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	207,118	202,673	201,191	199,641	188,925
年間総有収水量(㎥)	207,118	202,673	201,191	199,641	188,925
有　収　率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

農業集落排水事業

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	2,640,475	2,607,578	2,686,217	2,514,873	2,508,528
年間総有収水量(㎥)	2,282,947	2,245,761	2,216,706	2,050,413	2,017,048
有　収　率（%）	86.46	86.12	82.52	81.53	80.41

漁業集落排水事業

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	216,432	208,669	202,989	194,239	187,349
年間総有収水量(㎥)	216,432	208,669	202,989	194,239	187,349
有　収　率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

小規模集合排水事業

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
年間総処理水量(㎥)	5,548	5,047	4,565	4,315	3,950
年間総有収水量(㎥)	5,548	5,047	4,565	4,315	3,950
有　収　率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

2　予算執行状況

（1）　収益的収支

①　収益的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　下水道事業収益	6,656,400,000	6,822,160,515	165,760,515	102.5	6,536,045,297	286,115,218	4.4
第1項　営業収益	2,829,500,000	2,796,235,822	△ 33,264,178	98.8	2,582,188,672	214,047,150	8.3
第2項　営業外収益	3,826,700,000	4,025,812,426	199,112,426	105.2	3,953,177,410	72,635,016	1.8
第3項　特別利益	200,000	112,267	△ 87,733	56.1	679,215	△ 566,948	△ 83.5

収益的収入の決算額は、68億2,216万円で、予算額に対し1億6,576万円の増、収入率は102.5%であった。前年度と比較すると2億8,612万円（4.4%）の増であった。

②　収益的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　下水道事業費用	6,415,100,000	6,249,216,141	97.4	0	165,883,859	6,119,022,862	130,193,279	2.1
第1項　営業費用	5,460,400,000	5,337,553,553	97.8	0	122,846,447	5,245,029,287	92,524,266	1.8
第2項　営業外費用	942,500,000	910,629,083	96.6	0	31,870,917	872,752,033	37,877,050	4.3
第3項　特別損失	2,200,000	1,033,505	47.0	0	1,166,495	1,241,542	△ 208,037	△ 16.8
第4項　予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は62億4,922万円で、執行率は97.4%であった。前年度と比較すると1億3,019万円（2.1%）の増であった。

不用額は1億6,588万円で、主な理由は、営業費用における動力費、職員給与費、減価償却費及び流域下水道管理運営費負担金の減、営業外費用における控除対象外消費税の減、支払利息の減などであった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、予備費からの支出及び他の費用への充用はなかった。

（2）資本的収支

①　資本的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的収入	8,092,478,505	6,635,805,079	△ 1,456,673,426	82.0	6,085,171,904	550,633,175	9.0
第1項　企業債	4,035,600,000	2,911,100,000	△ 1,124,500,000	72.1	2,769,300,000	141,800,000	5.1
第2項　他会計補助金	2,136,711,000	2,152,901,584	16,190,584	100.8	2,237,369,914	△ 84,468,330	△ 3.8
第3項　他会計負担金	509,451,000	510,712,489	1,261,489	100.2	500,650,925	10,061,564	2.0
第4項　国県補助金	1,172,867,500	829,497,070	△ 343,370,430	70.7	469,346,800	360,150,270	76.7
第5項　工事負担金	225,849,005	231,132,936	5,283,931	102.3	107,346,265	123,786,671	115.3
第6項　貸付金償還金	12,000,000	461,000	△ 11,539,000	3.8	1,158,000	△ 697,000	△ 60.2

資本的収入の決算額は66億3,581万円で、予算額に対し14億5,667万円の減、収入率は82.0%であった。前年度と比較すると5億5,063万円（9.0%）の増であった。

②　資本的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的支出	8,919,662,960	7,303,198,374	81.9	1,438,747,840	0	177,716,746	6,523,897,027	779,301,347	11.9
第1項 建設改良費	4,272,262,960	2,677,605,085	62.7	1,438,747,840	0	155,910,035	1,766,104,562	911,500,523	51.6
第2項 企業債償還金	4,634,400,000	4,625,132,289	99.8	0	0	9,267,711	4,756,634,465	△ 131,502,176	△ 2.8
第3項 貸付金	12,000,000	461,000	3.8	0	0	11,539,000	1,158,000	△ 697,000	△ 60.2
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は73億320万円で、執行率は81.9%であった。前年度と比較すると7億7,930万円(11.9%)の増であった。

繰越額は14億3,875万円で、管渠建設改良事業において地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は1億7,772万円で、流域下水道建設負担金等の減によるものであった。

③　建設改良工事等

ア　管渠建設改良事業

令和6年度北荒木処理分区南原東工区外管渠工事、令和7年度下大津処理分区報徳上工区管渠工事（その2）など総額23億469万円で実施した。

イ　ポンプ場建設改良工事

令和6年度出雲市公共下水道古土手中継ポンプ場他の建設工事委託に関する協定など総額1億2,500万円で実施した。

ウ　処理場建設改良事業

遙堪地区農集処理センターNo.2ばっ気撹拌装置取替工事など総額3,232万円で実施した。

エ　流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億1,269万円を島根県へ負担した。

オ　保存工事

斐川地域公共斐川西部Bブロック真空STNo.2真空ポンプ修繕工事など、管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の修繕工事を総額1億2,589万円で実施した。

（3）補てん財源等

資本的収入額66億3,581万円が資本的支出額73億320万円に対し不足する額6億6,739万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,471万円、当年度分損益勘定留保資金2億9,124万円、建設改良積立金3億4,144万円で補てんされた。

令和7年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると1億9,540万円増の19億2,077万円となった。

（4）企業債の状況

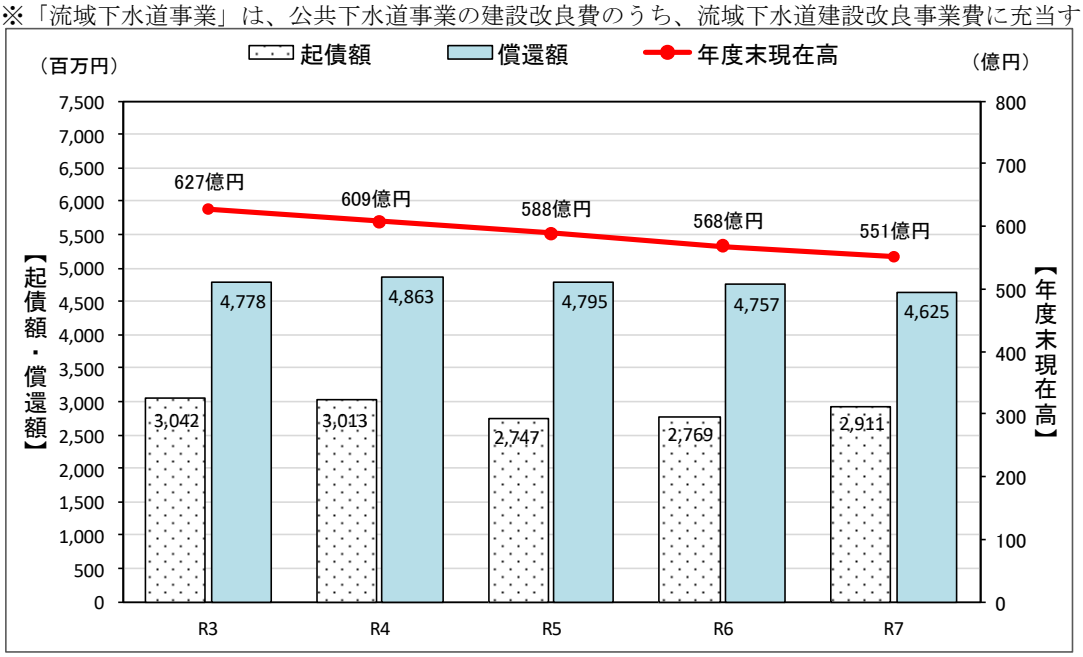
①　企業債現在高の状況

企業債の令和7年度末現在高は、551億330万円で、前年度末現在高と比べ17億1,403万円の減であった。（過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、表下のグラフのとおりである。）

（単位：円）

目　的	令和6年度末 未償還残高	令和7年度中増減高		令和7年度末 未償還残高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	39,015,379,809	2,098,900,000	2,919,503,939	38,194,775,870
流域下水道事業	3,024,828,762	212,600,000	191,121,053	3,046,307,709
特定環境保全 公共下水道事業	895,672,747	10,500,000	81,138,184	825,034,563
農業集落排水事業	12,910,347,824	587,800,000	1,357,708,427	12,140,439,397
漁業集落排水事業	865,461,461	1,300,000	71,232,478	795,528,983
小規模集合排水事業	105,638,215	0	4,428,208	101,210,007
計	56,817,328,818	2,911,100,000	4,625,132,289	55,103,296,529

※「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当する企業債である。



② 企業債現在高の利率別の状況

令和７年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

（単位：円）

利率区分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）
1.0%未満	15,944,616,926	41.7	1,235,399,608	40.5	387,676,220	47.0
1.0%以上2.0%未満	11,248,403,436	29.5	995,382,223	32.7	235,067,110	28.5
2.0%以上3.0%未満	9,820,755,508	25.7	815,525,878	26.8	202,291,233	24.5
3.0%以上4.0%未満	1,181,000,000	3.1	0	0.0	0	0.0
合計	38,194,775,870	100.0	3,046,307,709	100.0	825,034,563	100.0

（単位：円）

利率区分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水事業	
	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）	年度末現在高	構成比（%）
1.0%未満	4,423,988,410	36.4	336,939,204	42.4	4,767,638	4.7
1.0%以上2.0%未満	4,119,099,140	33.9	257,795,026	32.4	96,442,369	95.3
2.0%以上3.0%未満	3,541,251,847	29.2	200,794,753	25.2	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	56,100,000	0.5	0	0.0	0	0.0
合計	12,140,439,397	100.0	795,528,983	100.0	101,210,007	100.0

（単位：円）

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比（%）
1.0%未満	22,333,388,006	40.5
1.0%以上2.0%未満	16,952,189,304	30.8
2.0%以上3.0%未満	14,580,619,219	26.5
3.0%以上4.0%未満	1,237,100,000	2.2
合計	55,103,296,529	100.0

（５）一時借入金の状況

借入限度額30億円に対し、当年度の借入れはなかった。

（6）一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率（%）
雨水処理に要する経費	145,999,163	145,700,079	299,084	0.2
分流式下水道等に要する経費	2,585,537,756	2,679,777,661	△ 94,239,905	△ 3.5
流域下水道の建設に要する経費	36,280,141	33,775,622	2,504,519	7.4
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,820,800	9,711,900	108,900	1.1
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	7,698,635	8,863,946	△ 1,165,311	△ 13.1
高資本費対策に要する経費	34,313,689	33,055,915	1,257,774	3.8
地方公営企業法の適用に要する経費	22,175,110	22,175,110	0	0.0
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	2,116,392	2,026,786	89,606	4.4
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	221,975,503	213,666,026	8,309,477	3.9
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	272,850,715	273,884,000	△ 1,033,285	△ 0.4
児童手当に要する経費	3,613,000	2,551,000	1,062,000	41.6
給与改定費	5,851,000	6,659,000	△ 808,000	△ 12.1
合計	3,348,231,904	3,431,847,045	△ 83,615,141	△ 2.4

① 一般会計からの繰入金の総額は33億4,823万円で、前年度と比べ8,362万円の減であった。

② 「分流式下水道等に要する経費」、「下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費」の減は、繰入対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。

③ 「水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費」の減は、対象の普及指導費人件費の減によるものであった。

④ 「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。

⑤ 「児童手当に要する経費」の増は、対象手当の増によるものであった。

（7）流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　分	令和7年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
職員給与費	357,500,000	328,198,559	29,301,441	91.8	325,049,549	3,149,010	1.0
交　際　費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	－

3　経営成績

（1）経営成績の概要

①　比較損益計算書

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 （%）
営　業　収　益	2,555,501,695	2,360,867,716	194,633,979	8.2
営　業　外　収　益	4,025,882,249	3,953,288,812	72,593,437	1.8
特　別　利　益	105,141	629,449	△ 524,308	△ 83.3
総収益　（A）	6,581,489,085	6,314,785,977	266,703,108	4.2
営　業　費　用	5,197,699,676	5,108,287,829	89,411,847	1.8
営　業　外　費　用	844,249,518	788,838,683	55,410,835	7.0
特　別　損　失	1,033,505	1,241,542	△ 208,037	△ 16.8
総費用　（B）	6,042,982,699	5,898,368,054	144,614,645	2.5
純利益（A）－（B）	538,506,386	416,417,923	122,088,463	29.3

当年度総収益65億8,149万円から総費用60億4,298万円を差し引くと、純利益は5億3,851万円で、前年度と比べ1億2,209万円（29.3%）の増となり、予算で見込んだ純利益2億1,640万円に対して3億2,211万円の増となった。

②　収益の状況

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比 （%）	決算額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
営業収益	下水道使用料	2,408,833,937	36.6	2,214,494,317	35.1	194,339,620	8.8
	他会計負担金	145,999,163	2.2	145,700,079	2.3	299,084	0.2
	その他営業収益	668,595	0.0	673,320	0.0	△ 4,725	△ 0.7
営業外収益	受取利息及び配当金	2,476,665	0.0	840,715	0.0	1,635,950	194.6
	加入負担金	8,050,000	0.1	4,550,000	0.1	3,500,000	76.9
	他会計負担金	574,014,565	8.8	561,625,659	8.9	12,388,906	2.2
	長期前受金戻入	3,247,398,978	49.4	3,240,859,087	51.3	6,539,891	0.2
	雑　　収　　益	193,942,041	2.9	145,413,351	2.3	48,528,690	33.4
特別利益	過年度損益修正益	105,141	0.0	629,449	0.0	△ 524,308	△ 83.3
合　　計		6,581,489,085	100.0	6,314,785,977	100.0	266,703,108	4.2

ア　下水道使用料の増は、使用料10%改定による増が、有収水量の減少による影響を上回ったことによるものであった。

イ　加入負担金の増は、主に農業集落排水事業の加入件数の増によるものであった。

ウ　営業外収益の他会計負担金の増は、分流式下水道に要する経費等の増によるものであった。

エ　雑収益の増は、特定収入の収益化分の増によるものであった。

③　下水道使用料の収納状況

令和８年３月３１日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度対比			
		件数（件）	金額	件数（件）	金額	件数		金額	
						増減（件）	増減率（%）	増減	増減率（%）
現年度分	調定	284,896	2,649,534,575	280,907	2,435,782,258	3,989	1.4	213,752,317	8.8
	収入	254,945	2,377,740,895	251,087	2,190,127,926	3,858	1.5	187,612,969	8.6
	未収	29,951	271,793,680	29,820	245,654,332	131	0.4	26,139,348	10.6
	収納率（%）		89.7		89.9				
滞納繰越分	調定	32,812	275,710,593	32,802	255,634,927	10	0.0	20,075,666	7.9
	収入	27,425	241,042,959	28,028	223,598,359	△ 603	△ 2.2	17,444,600	7.8
	還付減免他	1	2,838	3	165,796	△ 2	△ 66.7	△ 162,958	△ 98.3
	不納欠損処分（時効）	389	2,310,370	306	1,814,511	83	27.1	495,859	27.3
	未収	4,997	32,354,426	4,465	30,056,261	532	11.9	2,298,165	7.6
	収納率（%）		87.4		87.5				
計	収納率（%）		89.5		89.7				

（注）収納率：調定額に対する収入額の割合

ア　収納率は、現年度分は89.7%で、前年度と比べ0.2ポイントの減、滞納繰越分は87.4%で、前年度と比べ0.1ポイント減であった。全体の収納率は89.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減であった。

イ　現年度分の未収金は2億7,179万円で、前年度と比べ2,614万円（10.6%）の増、滞納繰越分の未収金は3,235万円で、前年度と比べ230万円（7.6%）の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、弁護士法人に債権回収業務を委託しており、前年度と比べ42万円増の45万円、回収率は前年度と比べ22.6ポイント減の13.8%であった。

ウ　不納欠損処分は389件231万円で、前年度と比べ83件50万円の増であった。

④ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員１人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区　分		令和7年度	令和6年度	前年度対比
職員数（人）		43	43	0
内　訳	損　益　勘　定	32	32	0
	資　本　勘　定	11	11	0
損益勘定職員1人当たり	処理区域内人口（人）	3,684	3,686	△ 2
	年間総処理水量（㎥）	379,986	386,287	△ 6,301
	営業収益（円・税抜）	79,859,428	73,777,116	6,082,312

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア　職員数は４３人で、前年度と同じであった。

イ　職員１人当たりの年間総処理水量は前年度と比べ6,301 ㎥の減、営業収益は608万円の増であった。

⑤ 性質別支出状況

費用の合計は60億4,298万円で、前年度と比べ1億4,461万円（2.5%）の増であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
職員給与費	246,151,693	4.1	246,472,528	4.2	△ 320,835	△ 0.1
支払利息	649,040,387	10.7	642,721,944	10.9	6,318,443	1.0
減価償却費	3,457,534,138	57.2	3,458,840,972	58.6	△ 1,306,834	△ 0.0
動力費	163,947,312	2.7	164,977,059	2.8	△ 1,029,747	△ 0.6
工事請負費	95,796,000	1.6	77,279,360	1.3	18,516,640	24.0
負担金	789,020,175	13.1	789,102,477	13.4	△ 82,302	△ 0.0
資産減耗費	79,614,892	1.3	21,328,072	0.4	58,286,820	273.3
その他の営業費用	365,635,466	6.1	350,287,361	5.9	15,348,105	4.4
その他の営業外費用	195,209,131	3.2	146,116,739	2.5	49,092,392	33.6
特別損失	1,033,505	0.0	1,241,542	0.0	△ 208,037	△ 16.8
合　計	6,042,982,699	100.0	5,898,368,054	100.0	144,614,645	2.5

ア　支払利息の増は、企業債の利率の見直しによるものであった。

イ　工事請負費の増は、工事件数の増によるものであった。

ウ　資産減耗費の増は、構築物除却費の増によるものであった。

エ　その他の営業費用の増は、委託料の増等によるものであった。

オ　その他の営業外費用の増は、控除対象外消費税の増によるものであった。

（2）経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

全事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	6,470,862	6,366,523	6,331,219	6,314,159	6,581,385
経　常　費　用	5,931,336	5,837,743	5,902,337	5,897,129	6,041,948
経常収支比率（%）	109.10	109.06	107.27	107.07	108.93

前年度と比べ1.86ポイント増加し、108.93%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	4,359,746	4,327,490	4,350,516	4,549,963	4,813,319
経　常　費　用	3,891,002	3,818,665	3,917,890	4,023,300	4,180,897
経常収支比率（%）	112.05	113.32	111.04	113.09	115.13

全国平均（%）	107.02	106.11	105.91	105.36	
類似団体平均（%）	108.04	107.49	107.64	106.35	

総務省　経営比較分析表による数値

新規接続や下水道使用料改定により、下水道使用料収入等の収益が増加し、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	125,393	123,529	123,119	123,946	125,987
経　常　費　用	120,834	128,516	125,506	122,586	130,590
経常収支比率（%）	103.77	96.12	98.10	101.11	96.48

全国平均（%）	105.35	104.54	105.09	105.07	
類似団体平均（%）	104.11	101.98	102.68	103.79	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定により下水道使用料収入等の収益は増加したが、工事請負費等の費用の増が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	1,827,801	1,760,761	1,705,985	1,488,090	1,487,376
経　常　費　用	1,755,426	1,728,387	1,696,182	1,589,109	1,564,787
経常収支比率（%）	104.12	101.87	100.58	93.64	95.05

全国平均（%）	104.16	103.61	104.44	104.30	
類似団体平均（%）	102.11	101.91	103.07	103.04	

総務省　経営比較分析表による数値

長期前受金戻入及び他会計負担金の減により収益は減となったが、減価償却費の減による費用の減が収益の減を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

漁業集落排水事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	150,676	147,319	144,694	145,226	147,430
経　常　費　用	156,930	155,120	155,759	155,218	158,195
経常収支比率（%）	96.01	94.97	92.90	93.56	93.20

全国平均（%）	98.64	101.46	102.33	104.55	
類似団体平均（%）	96.59	96.86	97.07	99.54	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定により収益は増加したが、工事請負費等の費用の増が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	7,246	7,424	6,905	6,934	7,273
経　常　費　用	7,144	7,055	7,000	6,916	7,479
経常収支比率（%）	101.43	105.23	98.64	100.26	97.25

全国平均（%）	98.12	105.41	109.13	108.79	
類似団体平均（%）	101.01	103.60	99.13	100.25	

総務省　経営比較分析表による数値

他会計負担金の増により収益は増加したが、支払利息等の費用の増が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

全事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	1,456,442	1,828,162	2,734,386	2,181,609	2,405,350
流動負債	5,264,240	5,129,301	5,989,963	5,088,334	5,013,170
流動比率（%）	27.67	35.64	45.65	42.87	47.98

前年度と比べ5.11ポイント増加し、47.98%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	836,798	936,762	1,545,147	1,018,838	1,203,188
流動負債	3,369,677	3,252,433	4,089,361	3,393,828	3,345,063
流動比率（%）	24.83	28.80	37.78	30.02	35.97

全国平均（%）	71.39	73.44	78.43	82.75	
類似団体平均（%）	68.53	69.18	76.32	80.33	

総務省　経営比較分析表による数値

現金預金の増加により流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	979	1,051	999	1,063	1,215
流動負債	98,988	99,081	103,139	98,037	104,476
流動比率（%）	0.99	1.06	0.97	1.08	1.16

全国平均（%）	44.07	44.25	48.91	50.90	
類似団体平均（%）	44.35	41.51	45.01	46.37	

総務省　経営比較分析表による数値

未収金の増加に伴う流動資産の増加が、流動負債の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	616,491	886,389	1,183,064	1,155,280	1,195,362
流動負債	1,700,509	1,686,334	1,705,763	1,504,006	1,473,754
流動比率（%）	36.25	52.56	69.36	76.81	81.11

全国平均（%）	34.77	36.94	42.02	47.19	
類似団体平均（%）	33.58	35.42	39.82	41.03	

総務省　経営比較分析表による数値

現金預金の増加により流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

漁業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	1,779	1,812	2,314	2,652	3,001
流動負債	87,217	84,305	84,493	87,574	85,098
流動比率（%）	2.04	2.15	2.74	3.03	3.53

全国平均（%）	61.46	61.34	68.63	71.46	
類似団体平均（%）	54.48	51.12	61.08	66.51	

総務省　経営比較分析表による数値

未収金の増加により流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

小規模集合排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
流動資産	395	2,148	2,862	3,776	2,584
流動負債	7,849	7,148	7,207	4,889	4,779
流動比率（%）	5.03	30.05	39.71	77.23	54.07

全国平均（%）	91.53	96.87	91.66	77.16	
類似団体平均（%）	95.88	120.05	125.40	176.02	

総務省　経営比較分析表による数値

現金預金の減少により流動資産が減少し、前年度と比べ比率は低下した。

③　企業債残高対事業規模比率

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

全事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	24,757,027	24,183,842	23,542,282	22,971,135	22,587,694
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	2,058,615	2,055,636	2,066,958	2,215,168	2,409,503
企業債残高対事業規模比率（%）	1,202.61	1,176.47	1,138.98	1,036.99	937.44

前年度と比べ99.55ポイント減少し、937.44%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	19,539,794	19,215,966	18,816,106	18,629,454	18,156,881
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	1,591,994	1,597,781	1,614,540	1,766,272	1,929,910
企業債残高対事業規模比率（%）	1,227.38	1,202.67	1,165.42	1,054.73	940.81

全国平均（%）	669.11	652.82	630.82	602.56	
類似団体平均（%）	825.10	789.87	749.43	698.04	

総務省　経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、下水道使用料改定による下水道使用料収入等が増加し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており、差は縮小傾向にある。

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	437,451	411,980	385,995	358,269	330,014
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	37,629	36,853	36,930	39,292	39,962
企業債残高対事業規模比率（%）	1,162.54	1,117.90	1,045.21	911.81	825.82

全国平均（%）	1,201.79	1,182.11	1,156.82	1,099.15	
類似団体平均（%）	1,283.69	1,160.22	1,141.98	1,062.58	

総務省　経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。

類似団体平均値と比べて低くなっている。

農業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	4,434,324	4,232,732	4,039,260	3,703,101	3,842,304
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	390,703	384,017	379,379	372,534	400,285
企業債残高対事業規模比率（%）	1,134.96	1,102.23	1,064.70	994.03	959.89

全国平均（%）	786.37	809.19	785.10	798.10	
類似団体平均（%）	778.81	718.49	743.31	796.80	

総務省　経営比較分析表による数値

営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており、差は縮小傾向になっている。

漁業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	322,472	300,951	279,473	259,638	238,659
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	37,351	36,135	35,332	36,276	38,539
企業債残高対事業規模比率（%）	863.36	832.85	790.99	715.73	619.27

全国平均（%）	974.72	1,078.44	1,069.89	1,233.19	
類似団体平均（%）	733.23	607.88	892.29	871.87	

総務省　経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。

類似団体平均値と比べて低くなっている。

小規模集合排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	22,986	22,213	21,448	20,673	19,836
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	938	850	777	794	807
企業債残高対事業規模比率 （%）	2,450.53	2,613.29	2,760.36	2,603.65	2,457.99

全国平均（%）	1,522.01	1,496.36	1,321.62	1,269.43	
類似団体平均（%）	1,577.63	1,876.10	1,967.71	1,866.22	

総務省　経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。
類似団体平均値と比べて高くなっている。

④ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費（公費負担分を除く）で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

全事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	2,058,015	2,055,068	2,065,964	2,214,494	2,408,835
汚水処理費 （公費負担分を除く）	2,082,941	2,080,184	2,184,907	2,230,245	2,375,903
経費回収率（%）	98.80	98.79	94.56	99.29	101.39

前年度と比べ2.1ポイント増加し、101.39%となった。
事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	1,591,782	1,597,614	1,613,917	1,765,973	1,929,637
汚水処理費 （公費負担分を除く）	1,556,584	1,511,205	1,601,940	1,656,156	1,783,084
経費回収率（%）	102.26	105.72	100.75	106.63	108.22

全国平均（%）	99.73	97.61	97.81	97.94	
類似団体平均（%）	97.07	98.06	98.46	97.98	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定や新規接続による下水道使用料収入の増加が、汚水処理費の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	37,629	36,853	36,930	39,292	39,962
汚水処理費 （公費負担分を除く）	37,629	41,840	40,046	39,404	47,294
経費回収率（%）	100.00	88.08	92.22	99.72	84.50

全国平均（%）	75.31	73.78	75.33	72.92	
類似団体平均（%）	82.53	81.81	82.27	80.36	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴い下水道使用料収入は増加したが、汚水処理費の増加が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	390,315	383,616	379,008	372,160	399,890
汚水処理費 （公費負担分を除く）	440,548	475,191	489,825	481,064	487,459
経費回収率（%）	88.60	80.73	77.38	77.36	82.04

全国平均（%）	60.65	57.02	56.93	54.51	
類似団体平均（%）	67.23	61.82	61.15	58.41	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴う下水道使用料収入の増加が、汚水処理費の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

漁業集落排水事業

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	37,351	36,135	35,332	36,275	38,539
汚水処理費 （公費負担分を除く）	46,511	50,339	51,601	52,152	56,518
経費回収率（%）	80.31	71.78	68.47	69.56	68.19

全国平均（%）	44.22	41.91	39.89	37.21	
類似団体平均（%）	54.39	48.98	46.45	45.44	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴い下水道使用料収入は増加したが、汚水処理費の増加が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業　　（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	938	850	777	794	807
汚水処理費（公費負担分を除く）	1,669	1,609	1,495	1,469	1,548
経費回収率（%）	56.20	52.83	51.97	54.05	52.13

全国平均（%）	37.79	35.16	34.61	32.20	
類似団体平均（%）	64.64	55.95	52.84	53.18	

総務省　経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴い下水道使用料収入は増加したが、汚水処理費の増加が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

⑤　汚水処理原価

汚水処理費（公費負担分を除く）を年間有収水量で除したものである。有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

全事業　　（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	2,082,941	2,080,184	2,184,907	2,230,245	2,375,903
年間有収水量（㎥）	11,256,436	11,227,944	11,213,417	11,304,477	11,266,319
汚水処理原価（円）	185.04	185.27	194.85	197.29	210.89

前年度と比べ13.6円増加し、210.89円となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業　　（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	1,556,584	1,511,205	1,601,940	1,656,156	1,783,084
年間有収水量（㎥）	8,544,391	8,565,794	8,587,966	8,855,869	8,869,047
汚水処理原価（円）	182.18	176.42	186.53	187.01	201.05

全国平均（円）	134.98	138.29	138.75	140.98	
類似団体平均（円）	157.81	157.37	157.45	159.75	

総務省　経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	37,629	41,840	40,046	39,404	47,294
年間有収水量（㎥）	207,118	202,673	201,191	199,641	188,925
汚水処理原価（円）	181.68	206.44	199.04	197.37	250.33

全国平均（円）	216.39	220.62	215.73	225.78	
類似団体平均（円）	190.48	193.59	194.42	201.33	

総務省　経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

農業集落排水事業

（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	440,548	475,191	489,825	481,064	487,459
年間有収水量（㎥）	2,282,947	2,245,761	2,216,706	2,050,413	2,017,048
汚水処理原価（円）	192.97	211.59	220.97	234.62	241.67

全国平均（円）	256.97	273.68	271.15	286.33	
類似団体平均（円）	228.21	246.90	250.43	267.34	

総務省　経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

漁業集落排水事業

（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	46,511	50,339	51,601	52,152	56,518
年間有収水量（㎥）	216,432	208,669	202,989	194,239	187,349
汚水処理原価（円）	214.90	241.24	254.21	268.49	301.67

全国平均（円）	392.85	420.17	426.52	462.29	
類似団体平均（円）	318.06	362.51	361.83	373.54	

総務省　経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

小規模集合排水事業　　（消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理費（公費負担分を除く）（千円）	1,669	1,609	1,495	1,469	1,548
年間有収水量（㎥）	5,548	5,047	4,565	4,315	3,950
汚水処理原価（円）	300.83	318.80	327.49	340.44	391.90

全国平均（円）	497.52	534.98	538.24	588.46	
類似団体平均（円）	260.88	295.78	314.67	331.24	

総務省　経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

⑥　水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

全事業　　（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	105,185	105,183	105,436	105,764	105,763
現在処理区域内人口	118,488	118,087	117,986	117,943	117,895
水洗化率（%）	88.77	89.07	89.36	89.67	89.71

前年度と比べ0.04ポイント増加し、89.71%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業　　（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	74,765	75,268	75,836	78,303	78,843
現在処理区域内人口	85,668	85,873	86,216	88,744	89,259
水洗化率（%）	87.27	87.65	87.96	88.23	88.33

全国平均（%）	95.72	95.82	95.51	96.00	
類似団体平均（%）	92.88	92.90	92.89	93.08	

総務省　経営比較分析表による数値

新規接続が進み、水洗化人口が増加したため、前年度と比べ比率は高くなった。

未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われた。

特定環境保全公共下水道事業

（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	1,924	1,893	1,832	1,812	1,767
現在処理区域内人口	2,023	1,979	1,912	1,887	1,843
水洗化率（%）	95.11	95.65	95.82	96.03	95.88

全国平均（%）	85.24	85.67	86.21	86.31	
類似団体平均（%）	88.15	88.37	88.66	88.68	

総務省　経営比較分析表による数値

水洗化人口の減が、処理区域内人口の減を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業

（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	25,861	25,452	25,255	23,218	22,813
現在処理区域内人口	27,898	27,414	27,106	24,667	24,238
水洗化率（%）	92.70	92.84	93.17	94.13	94.12

全国平均（%）	86.91	87.30	87.54	87.80	
類似団体平均（%）	90.30	90.30	90.32	90.05	

総務省　経営比較分析表による数値

水洗化人口の減により、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	2,572	2,509	2,459	2,378	2,290
現在処理区域内人口	2,824	2,750	2,688	2,583	2,496
水洗化率（%）	91.08	91.24	91.48	92.06	91.75

全国平均（%）	80.63	80.39	80.73	80.97	
類似団体平均（%）	87.61	87.94	85.45	85.76	

総務省　経営比較分析表による数値

水洗化人口の減が、処理区域内人口の減を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業

（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
現在水洗便所設置済人口	63	61	54	53	50
現在処理区域内人口	75	71	64	62	59
水洗化率（%）	84.00	85.92	84.38	85.48	84.75

全国平均（%）	90.42	89.98	89.81	89.95	
類似団体平均（%）	82.35	83.51	82.22	83.33	

総務省　経営比較分析表による数値

水洗化人口の減により、前年度と比べ比率は低下した。

⑦　有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設改築等の必要性を推測することができる。

全事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	72,963,127	76,113,485	79,234,790	82,331,842	85,467,452
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	176,579,367	178,112,443	179,654,522	180,868,898	182,820,380
有形固定資産減価償却率(%)	41.32	42.73	44.10	45.52	46.75

前年度と比べ1.23ポイント増加し、46.75%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	41,247,016	43,289,466	45,351,140	48,125,723	50,263,805
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	112,619,788	114,135,941	115,661,623	118,417,311	120,314,287
有形固定資産減価償却率（%）	36.63	37.93	39.21	40.64	41.78

全国平均（%）	38.17	39.74	41.09	42.20	
類似団体平均（%）	25.66	27.46	29.93	31.89	

総務省　経営比較分析表による数値

継続して整備を実施していることから、構築物の増等により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	1,578,070	1,647,648	1,714,835	1,787,717	1,860,006
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	3,151,677	3,149,593	3,145,192	3,144,489	3,144,693
有形固定資産減価償却率（%）	50.07	52.31	54.52	56.85	59.15

全国平均（%）	25.87	28.00	29.62	30.82	
類似団体平均（%）	31.73	32.57	33.16	34.59	

総務省　経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	27,944,600	28,894,133	29,797,161	29,961,677	30,794,437
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	56,429,759	56,452,243	56,475,607	54,936,967	54,988,240
有形固定資産減価償却率（%）	49.52	51.18	52.76	54.54	56.00

全国平均（%）	24.95	27.11	28.42	28.46	
類似団体平均（%）	28.12	28.79	30.50	30.49	

総務省　経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	2,161,847	2,246,112	2,331,036	2,411,572	2,499,568
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	4,228,193	4,224,716	4,222,094	4,220,125	4,223,065
有形固定資産減価償却率（%）	51.13	53.17	55.21	57.14	59.19

全国平均（%）	26.28	29.81	30.98	26.63	
類似団体平均（%）	32.58	37.48	35.07	32.49	

総務省　経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

（単位：千円）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却累計額	31,594	36,126	40,618	45,153	49,636
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	149,950	149,950	150,006	150,006	150,095
有形固定資産減価償却率（%）	21.07	24.09	27.08	30.10	33.07

全国平均（%）	31.92	34.79	35.75	36.31	
類似団体平均（%）	18.46	21.65	24.81	28.00	

総務省　経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

⑧ 管渠老朽化率

法定耐用年数（管渠の標準耐用年数は 50 年）を経過した管渠延長を下水道布設延長で除したもので、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠改築等の必要性を推測することができる。

全事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1,227	1,233	1,237	1,241	1,246
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%であった。

公共下水道事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	650	656	660	692	697
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均（%）	6.54	7.62	8.68	9.46	
類似団体平均（%）	1.61	2.08	2.74	3.24	

総務省　経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	28	28	28	28	28
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均（%）	0.01	0.03	0.09	0.06	
類似団体平均（%）	0.00	0.04	0.12	0.10	

総務省　経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	513	513	513	485	485
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均（%）	0.00	0.00	0.08	0.03	
類似団体平均（%）	0.00	0.00	0.00	0.05	

総務省　経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	35	35	35	35	35
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省　経営比較分析表による数値

小規模集合排水事業

（単位：km）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1	1	1	1	1
管渠老朽化率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国平均（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省　経営比較分析表による数値

4　財政状態

（1）比較貸借対照表

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区分			令和7年度期末	令和6年度期末	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
資産の部	固定資産	有形固定資産	98,304,449,115	99,356,246,102	△ 1,051,796,987	△ 1.1
		無形固定資産	3,661,952,983	3,688,080,707	△ 26,127,724	△ 0.7
		小計	101,966,402,098	103,044,326,809	△ 1,077,924,711	△ 1.0
	流動資産		2,405,350,882	2,181,607,853	223,743,029	10.3
	合計		104,371,752,980	105,225,934,662	△ 854,181,682	△ 0.8
負債及び資本の部	負債	固定負債	50,582,985,651	52,192,196,529	△ 1,609,210,878	△ 3.1
		流動負債	5,013,170,908	5,088,333,701	△ 75,162,793	△ 1.5
		繰延収益 長期前受金	125,110,166,817	121,651,224,033	3,458,942,784	2.8
		繰延収益 収益化累計額	△ 81,619,902,249	△ 78,452,645,068	△ 3,167,257,181	－
		繰延収益 小計	43,490,264,568	43,198,578,965	291,685,603	0.7
		負債計	99,086,421,127	100,479,109,195	△ 1,392,688,068	△ 1.4
	資本	資本金	2,644,204,940	2,446,083,148	198,121,792	8.1
		資本剰余金	348,967,139	348,967,139	0	0.0
		利益剰余金 建設改良積立金	1,412,213,617	1,337,235,465	74,978,152	5.6
		利益剰余金 当年度未処分利益剰余金	879,946,157	614,539,715	265,406,442	43.2
		利益剰余金 小計	2,292,159,774	1,951,775,180	340,384,594	17.4
		資本計	5,285,331,853	4,746,825,467	538,506,386	11.3
	合計		104,371,752,980	105,225,934,662	△ 854,181,682	△ 0.8

①　資産について

資産の総額は1,043億7,175万円で、前年度と比べ8億5,418万円（0.8%）の減であった。

有形固定資産の減少は、建設仮勘定が増となった一方、建物・構築物等の減価償却や除却により減となったことによるものであった。

無形固定資産の減少は、流域下水道建設負担金の減少によるものであった。

流動資産の増加は、未収下水道使用料の増等によるものであった。

②　負債について

負債の総額は990億8,642万円で、前年度と比べ13億9,269万円（1.4%）の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の減少は、１年以内に償還が必要となる企業債元金分の減等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は52億8,533万円で、前年度と比べ5億3,851万円（11.3%）の増であった。

資本金の増加は、建設改良積立金の取崩し分を資本金に組み入れたことによるものであった。

利益剰余金の増加は、純利益の増及び建設改良積立金の取崩し額の増により当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものであった。

5　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	538,506,386	416,417,923	122,088,463
減価償却費	3,457,534,138	3,458,840,972	△ 1,306,834
長期前受金戻入額	△ 3,247,398,978	△ 3,240,859,087	△ 6,539,891
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,047,411	668,470	378,941
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,914,173	277,866	1,636,307
受取利息及び受取配当金	△ 2,476,665	△ 840,715	△ 1,635,950
支払利息	649,040,387	642,721,944	6,318,443
固定資産除却損	79,428,892	21,328,072	58,100,820
未収金の増減額（△は増加）	△ 55,135,096	△ 12,482,146	△ 42,652,950
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,068,745	45,492,982	△ 78,561,727
その他流動負債の増減額（△は減少）	445,137	△ 1,245,953	1,691,090
小計	1,389,837,040	1,330,320,328	59,516,712
利息及び配当金の受取額	2,476,665	840,715	1,635,950
利息の支払額	△ 649,040,387	△ 710,784,922	61,744,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,273,318	620,376,121	122,897,197
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,320,477,741	△ 1,581,958,104	△ 738,519,637
無形固定資産の取得による支出	△ 193,352,525	△ 245,365,325	52,012,800
国県補助金による収入	757,737,858	431,876,898	325,860,960
工事負担金による収入	212,388,618	101,128,273	111,260,345
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,560,758,105	2,636,746,942	△ 75,988,837
貸付けによる支出	△ 461,000	△ 1,158,000	697,000
貸付金の回収による収入	461,000	1,158,000	△ 697,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,054,315	1,342,428,684	△ 325,374,369
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,911,100,000	2,769,300,000	141,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,625,132,289	△ 5,482,352,699	857,220,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,714,032,289	△ 2,713,052,699	999,020,410
資金増加額	46,295,344	△ 750,247,894	796,543,238
資金期首残高	1,341,272,934	2,091,520,828	△ 750,247,894
資金期末残高	1,387,568,278	1,341,272,934	46,295,344

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増等により、前年度と比べ1億2,290万円増加し、7億4,327万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金及び工事負担金の収入は増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増や、一般会計繰入金による収入の減等により、前年度と比べ3億2,537万円減少し、10億1,705万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還にかかる支出の減等により、前年度と比べ9億9,902万円増加し、△17億1,403万円となった。

その結果、資金期末残高は13億8,757万円となり、資金期首残高と比べ4,630万円増加した。

Ⅱ　審査意見

1　形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2　決算の結果について

（決算状況）

令和７年度の業務実績は、年間総処理水量が前年度比 201,615 ㎥減の 12,159,553 ㎥、一日平均処理水量が前年度比 552 ㎥減の 33,314 ㎥、排水戸数が前年度比 478 戸増の 39,321 戸、建設改良費が前年度比９億 1,151 万円増の 26 億 7,761 万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が 68 億 2,216 万円（前年度比２億 8,612 万円増）、支出が 62 億 4,922 万円（前年度比１億 3,019 万円増）で、収支差引は５億 7,294 万円であった。不用額は１億 6,588 万円で、主な内容は、動力費、人件費、流域下水道管理運営費負担金であった。

資本的収支における決算額は、収入が 66 億 3,581 万円（前年度比５億 5,063 万円増）、支出が 73 億 320 万円（前年度比７億 7,930 万円増）で、収支差引は△6 億 6,739 万円であった。建設改良費のうち 14 億 3,875 万円が翌年度へ繰り越された。不用額は１億 7,772 万円で、主な内容は建設改良費であった。

（経営成績）

総収益が前年度比２億 6,670 万円（4.2％）増の 65 億 8,149 万円、総費用が前年度比１億 4,461 万円（2.5％）増の 60 億 4,298 万円となり、前年度に対して１億 2,209 万円（29.3％）増の５億 3,851 万円の純利益（黒字）を計上した。

内部留保資金は、建設改良積立金の増等により、前年度末に対して１億 9,540 万円多い 19 億 2,077 万円が確保された。

経営指標は、以下のとおりである。

経営指標

区分		経常収支比率（%）	前年度対比増減	流動比率（%）	前年度対比増減	企業債残高対事業規模比率（%）	前年度対比増減
全事業		108.93	1.86	47.98	5.11	937.44	△ 99.55
事業別内訳	公共下水道事業	115.13	2.04	35.97	5.95	940.81	△ 113.92
	特定環境保全公共下水道事業	96.48	△ 4.63	1.16	0.08	825.82	△ 85.99
	農業集落排水事業	95.05	1.41	81.11	4.30	959.89	△ 34.14
	漁業集落排水事業	93.20	△ 0.36	3.53	0.50	619.27	△ 96.46
	小規模集合排水事業	97.25	△ 3.01	54.07	△ 23.16	2,457.99	△ 145.66

区分		経費回収率（%）	前年度対比増減	汚水処理原価（円）	前年度対比増減	水洗化率（%）	前年度対比増減
全事業		101.39	2.10	210.89	13.60	89.71	0.04
事業別内訳	公共下水道事業	108.22	1.59	201.05	14.04	88.33	0.10
	特定環境保全公共下水道事業	84.50	△ 15.22	250.33	52.96	95.88	△ 0.15
	農業集落排水事業	82.04	4.68	241.67	7.05	94.12	△ 0.01
	漁業集落排水事業	68.19	△ 1.37	301.67	33.18	91.75	△ 0.31
	小規模集合排水事業	52.13	△ 1.92	391.90	51.46	84.75	△ 0.73

区分		有形固定資産減価償却率（%）	前年度対比増減	管渠老朽化率（%）	前年度対比増減
全事業		46.75	1.23	0.00	増減なし
事業別内訳	公共下水道事業	41.78	1.14	0.00	増減なし
	特定環境保全公共下水道事業	59.15	2.30	0.00	増減なし
	農業集落排水事業	56.00	1.46	0.00	増減なし
	漁業集落排水事業	59.19	2.05	0.00	増減なし
	小規模集合排水事業	33.07	2.97	0.00	増減なし

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が 1,043 億 7,175 万円で、前年度比 8 億 5,418 万円（0.8%）減、負債が 990 億 8,642 万円で、前年度比 13 億 9,269 万円（1.4%）減、資本は 52 億 8,533 万円で、前年度比 5 億 3,851 万円（11.3%）の増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 13 億 8,757 万円となり、資金期首残高と比べ 4,630 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和７年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3　今後の経営について

令和７年度は、令和７年４月に実施した下水道使用料の改定及び公共下水道事業での新規接続により使用料収入が増加し、純利益は前年度比 1 億 2,209 万円増の 5 億 3,851 万円となった。また、内部留保資金残高は 19 億 2,077 万円となり、令和７年度予算を上回る水準となっている。さらに、経費回収率は 101.39%となり、経営改善の成果が数字に表れた年度であった。

一方、今後は人口減少に伴う有収水量の減少による使用料収入の低下に加え、物価高騰に伴う維持管理経費等の増加、減価償却費、企業債元利償還金等の固定経費も引き続き多額の負担が見込まれることから、厳しい経営状況は続くものと思われる。

こうした状況の中、令和８年３月に「出雲市下水道事業経営戦略」（令和８年度～令和１７年度）が改定された。同戦略では、今後３０年間を推計期間とした投資計画の見直しや事業費の平準化、さらには使用料改定を見据えた財政基盤の強化など、持続可能な事業経営の方向性が明確に示されている。その具体的な取組の一つとして、維持管理費や改築更新費の削減を図るため、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の一部処理区の統合が予定されているとのことであり、こうした施設の統廃合・効率化を着実に進めていただきたい。

なお、老朽化施設の改築・更新が本格化する前に、将来の事業量・費用・財源を見通した中長期的な計画を整備することが急務であることから、改築更新を含めた将来の下水道事業の全体像を示す「（仮称）出雲市下水道事業ビジョン」（令和１０年度～令和１９年度）について、令和９年度中の公表を目指すとしている。同ビジョンの策定に当たっては、未普及解消事業完了後の事業規模の変化や処理施設の統廃合を反映しつつ、持続可能な事業運営の方向性を市民に明確に示す内容にしていただきたい。

今後とも、「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」という地方公営企業の基本原則のもと、施設の統廃合・長寿命化の推進、適正な使用料水準の確保を目指し、安定した経営の確保と、市民生活の基盤を支える重要インフラとしての持続可能なサービス提供に努められることを期待する。

＜資　　料＞

別表第１　比較損益計算書

費用の部						
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
営業費用	**5,197,699,676**	**86.0**	**5,108,287,829**	**86.6**	**89,411,847**	**1.8**
管渠費	273,791,443	4.6	253,035,311	4.3	20,756,132	8.2
ポンプ場費	6,614,067	0.1	7,465,633	0.1	△ 851,566	△ 11.4
処理場費	358,963,998	5.9	353,094,340	6.0	5,869,658	1.7
普及指導費	33,834,730	0.6	35,177,751	0.6	△ 1,343,021	△ 3.8
流域下水道管理運営費負担金	738,300,626	12.2	739,815,665	12.5	△ 1,515,039	△ 0.2
業務費	103,154,747	1.7	99,214,805	1.7	3,939,942	4.0
総係費	145,891,035	2.4	140,315,280	2.4	5,575,755	4.0
減価償却費	3,457,534,138	57.2	3,458,840,972	58.6	△ 1,306,834	0.0
資産減耗費	79,614,892	1.3	21,328,072	0.4	58,286,820	273.3
営業外費用	**844,249,518**	**14.0**	**788,838,683**	**13.4**	**55,410,835**	**7.0**
支払利息及び企業債取扱諸費	649,040,387	10.8	642,721,944	10.9	6,318,443	1.0
雑支出	195,209,131	3.2	146,116,739	2.5	49,092,392	33.6
特別損失	**1,033,505**	**0.0**	**1,241,542**	**0.0**	**△ 208,037**	**△ 16.8**
過年度損益修正損	1,033,505	0.0	1,241,542	0.0	△ 208,037	△ 16.8
小計	**6,042,982,699**	**100.0**	**5,898,368,054**	**100.0**	**144,614,645**	**2.5**
当年度純利益	**538,506,386**		**416,417,923**		**122,088,463**	**29.3**
合計	**6,581,489,085**		**6,314,785,977**		**266,703,108**	**4.2**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

収益の部						
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
営業収益	**2,555,501,695**	**38.9**	**2,360,867,716**	**37.4**	**194,633,979**	**8.2**
下水道使用料	2,408,833,937	36.6	2,214,494,317	35.1	194,339,620	8.8
他会計負担金	145,999,163	2.3	145,700,079	2.3	299,084	0.2
その他営業収益	668,595	0.0	673,320	0.0	△ 4,725	△ 0.7
営業外収益	**4,025,882,249**	**61.1**	**3,953,288,812**	**62.6**	**72,593,437**	**1.8**
受取利息及び配当金	2,476,665	0.0	840,715	0.0	1,635,950	194.6
加入負担金	8,050,000	0.1	4,550,000	0.1	3,500,000	76.9
他会計負担金	574,014,565	8.7	561,625,659	8.9	12,388,906	2.2
長期前受金戻入	3,247,398,978	49.4	3,240,859,087	51.3	6,539,891	0.2
雑収益	193,942,041	2.9	145,413,351	2.3	48,528,690	33.4
特別利益	**105,141**	**0.0**	**629,449**	**0.0**	**△ 524,308**	**△ 83.3**
過年度損益修正益	105,141	0.0	629,449	0.0	△ 524,308	△ 83.3
小計	**6,581,489,085**	**100.0**	**6,314,785,977**	**100.0**	**266,703,108**	**4.2**
合計	**6,581,489,085**		**6,314,785,977**		**266,703,108**	**4.2**

別表第２　比較貸借対照表

資産の部						
科目	令和7年度期末		令和6年度期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定資産	**101,966,402,098**	**97.7**	**103,044,326,809**	**97.9**	**△ 1,077,924,711**	**△ 1.0**
有形固定資産	98,304,449,115	94.2	99,356,246,102	94.4	△ 1,051,796,987	△ 1.1
土地	625,080,334	0.6	625,080,334	0.6	0	0.0
建物	625,187,284	0.6	648,433,241	0.6	△ 23,245,957	△ 3.6
構築物	93,990,778,837	90.1	94,982,585,543	90.2	△ 991,806,706	△ 1.0
機械及び装置	2,733,072,051	2.6	2,904,461,537	2.8	△ 171,389,486	△ 5.9
車両運搬具	2,481,690	0.0	536,860	0.0	1,944,830	362.3
工具器具及び備品	1,406,597	0.0	1,039,947	0.0	366,650	35.3
建設仮勘定	326,442,322	0.3	194,108,640	0.2	132,333,682	68.2
無形固定資産	3,661,952,983	3.5	3,688,080,707	3.5	△ 26,127,724	△ 0.7
施設利用権	3,661,952,983	3.5	3,688,080,707	3.5	△ 26,127,724	△ 0.7
流動資産	**2,405,350,882**	**2.3**	**2,181,607,853**	**2.1**	**223,743,029**	**10.3**
現金預金	1,387,568,278	1.3	1,341,272,934	1.3	46,295,344	3.5
未収金	381,096,471	0.4	325,961,375	0.3	55,135,096	16.9
貸倒引当金	△ 9,023,867	0.0	△ 7,976,456	0.0	△ 1,047,411	－
前払金	645,710,000	0.6	522,350,000	0.5	123,360,000	23.6
資産合計	**104,371,752,980**	**100.0**	**105,225,934,662**	**100.0**	**△ 854,181,682**	**△ 0.8**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

負債及び資本の部						
科目	令和7年度期末		令和6年度期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定負債	**50,582,985,651**	**48.5**	**52,192,196,529**	**49.6**	**△ 1,609,210,878**	**△ 3.1**
企業債	50,582,985,651	48.5	52,192,196,529	49.6	△ 1,609,210,878	△ 3.1
流動負債	**5,013,170,908**	**4.8**	**5,088,333,701**	**4.8**	**△ 75,162,793**	**△ 1.5**
企業債	4,520,310,878	4.4	4,625,132,289	4.4	△ 104,821,411	△ 2.3
未払金	446,664,500	0.4	419,365,192	0.4	27,299,308	6.5
引当金	29,184,664	0.0	27,270,491	0.0	1,914,173	7.0
その他流動負債	17,010,866	0.0	16,565,729	0.0	445,137	2.7
繰延収益	**43,490,264,568**	**41.7**	**43,198,578,965**	**41.1**	**291,685,603**	**0.7**
長期前受金	125,110,166,817	119.9	121,651,224,033	115.6	3,458,942,784	2.8
収益化累計額	△ 81,619,902,249	△ 78.2	△ 78,452,645,068	△ 74.5	△ 3,167,257,181	-
（負債合計）	**99,086,421,127**	**95.0**	**100,479,109,195**	**95.5**	**△ 1,392,688,068**	**△ 1.4**
資本金	**2,644,204,940**	**2.5**	**2,446,083,148**	**2.3**	**198,121,792**	**8.1**
資本金	2,644,204,940	2.5	2,446,083,148	2.3	198,121,792	8.1
剰余金	**2,641,126,913**	**2.5**	**2,300,742,319**	**2.2**	**340,384,594**	**14.8**
資本剰余金	348,967,139	0.3	348,967,139	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国庫補助金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県補助金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
利益剰余金	2,292,159,774	2.2	1,951,775,180	1.9	340,384,594	17.4
建設改良積立金	1,412,213,617	1.4	1,337,235,465	1.3	74,978,152	5.6
当年度未処分利益剰余金	879,946,157	0.8	614,539,715	0.6	265,406,442	43.2
積立金の取崩に伴う繰入	341,439,771	0.3	198,121,792	0.2	143,317,979	72.3
当年度純損益	538,506,386	0.5	416,417,923	0.4	122,088,463	29.3
（資本合計）	**5,285,331,853**	**5.0**	**4,746,825,467**	**4.5**	**538,506,386**	**11.3**
負債・資本合計	**104,371,752,980**	**100.0**	**105,225,934,662**	**100.0**	**△ 854,181,682**	**△ 0.8**

病 院 事 業 会 計

Ⅰ　決算の概要

1　業務実績

（1）業務の予定量に対する実績

令和７年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区　　分	単位	業務の予定量			実績	差引	業務の予定量に対する比率（%）
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病床数	床	199	0	199	199	0	100.0
一般病床	床	147	0	147	147	0	100.0
療養病床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年間入院患者数	人	60,590	0	60,590	57,145	△ 3,445	94.3
一般病床	人	45,260	0	45,260	42,647	△ 2,613	94.2
療養病床	人	15,330	0	15,330	14,498	△ 832	94.6
(3) 一日入院平均患者数	人	166.0	0.0	166.0	156.6	△ 9.4	94.3
一般病床	人	124.0	0.0	124.0	116.8	△ 7.2	94.2
療養病床	人	42.0	0.0	42.0	39.7	△ 2.3	94.5
(4) 年間外来患者数	人	63,404	0	63,404	59,718	△ 3,686	94.2
(5) 一日外来平均患者数	人	262.0	0.0	262.0	246.8	△ 15.2	94.2

病床数は、業務予定どおり一般病床 147 床、療養病床 52 床の計 199 床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量 60,590 人に対し、実績は 3,445 人減の 57,145 人であった。

年間外来患者数は、業務予定量 63,404 人に対し、実績は 3,686 人減の 59,718 人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、一般病床は、回復期リハビリテーション病棟の 365 日リハビリテーション提供の開始を含む機能強化等により患者数が増加したものの、急性期病棟の一部において、地域包括ケア病床への機能転換に向けた施設改修等のため、入院患者の受入れを一時的に制限したことにより業務予定量を下回った。療養病床は、看護師の退職により入院患者の受入れを一時的に制限したため当初の業務予定量を下回った。

年間外来患者数は、発熱外来患者数の減及び医師の休職等により減となった。

（２）業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区分			単位	令和7年度	令和6年度	増減	増減率（%）
(1) 利用者総数			人	130,880	131,055	△ 175	△ 0.1
入院	一般病床	年間患者数	人	42,647	40,808	1,839	4.5
		一日平均患者数	人	116.8	111.8	5.0	4.5
	療養病床	年間患者数	人	14,498	14,718	△ 220	△ 1.5
		一日平均患者数	人	39.7	40.3	△ 0.6	△ 1.5
	計	年間患者数	人	57,145	55,526	1,619	2.9
		一日平均患者数	人	156.6	152.1	4.5	3.0
外来		年間患者数	人	59,718	61,446	△ 1,728	△ 2.8
		一日平均患者数	人	246.8	252.9	△ 6.1	△ 2.4
検診		年間受診者数	人	12,971	12,880	91	0.7
		一日平均受診者数	人	53.6	53.0	0.6	1.1
訪問リハビリテーション		年間利用者数	人	1,046	1,203	△ 157	△ 13.1
		一日平均利用者数	人	4.3	5.0	△ 0.7	△ 14.0
(2) 患者一人一日当たり診療収入			円	21,478	20,347	1,131	5.6
入院	一般病床		円	37,349	35,848	1,501	4.2
	療養病床		円	19,724	19,316	408	2.1
	病床全体		円	32,877	31,466	1,411	4.5
外来			円	10,571	10,299	272	2.6
(3) 利用者一人一日当たり費用			円	29,232	28,099	1,133	4.0

※１　⑵患者一人一日当たり診療収入は、検診、訪問リハビリテーションを除いた額

※２　⑵患者一人一日当たり診療収入及び⑶利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

訪問看護

(1) 年間延利用者数	人	4,846	4,448	398	8.9
(2) 一日平均利用者数	人	20.0	18.3	1.7	9.3
(3) 利用者一人一日当たり訪問看護収入	円	9,396	9,663	△ 267	△ 2.8
(4) 利用者一人一日当たり費用	円	11,741	12,002	△ 261	△ 2.2

※１　⑶利用者一人一日当たり訪問看護収入及び⑷利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和７年度の利用者総数は 130,880 人で、前年度と比べ 175 人（0.1%）の減であった。

入院患者数は 57,145 人で、前年度と比べ 1,619 人（1 日平均 4.5 人）の増であった。外来患者数は 59,718 人で前年度と比べ 1,728 人(1 日平均 6.1 人)の減であった。検診受診者数は 12,971 人で、前年度と比べ 91 人（1 日平均 0.6 人）の増であった。

入院患者数は、365 日リハビリテーションの提供の開始を含む回復期リハビリテーション病棟の機能強化等により前年度から増となった。

外来患者数は、発熱外来患者数の減及び医師の休職等により減となった。

検診受診者数は、健診センターリニューアルに伴い、受入枠を段階的に増やしたことにより増となった。

訪問リハビリテーション利用者数は、訪問看護としてのリハビリ件数増に加え、365 日リハビリテーション開始等により、マンパワーに余裕がなかったことも影響し減となった。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では、回復期リハビリテーション病棟入院基本料の上位基準取得等により、32,877 円となり、前年度と比べ 1,411 円(4.5%)増、外来では 10,571 円となり、前年度と比べ 272 円（2.6%）増となった。

訪問看護の年間延利用者数は 4,846 人で、前年度と比べ 398 人（8.9%）の増であった。

（3）診療科別患者数の状況

令和７年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の１６科目であり、加えて訪問診療、療養で構成されている。その他、検診、訪問リハビリテーション、訪問看護がある。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

（単位：人）

区　　分	令和7年度			令和6年度			比較増減		
	外　来	入　院	計	外　来	入　院	計	外　来	入　院	計
内　科　系	25,987	24,630	50,617	26,865	26,071	52,936	△ 878	△ 1,441	△ 2,319
外　　科	3,807	2,658	6,465	4,407	1,493	5,900	△ 600	1,165	565
皮　膚　科	2,322	0	2,322	2,311	0	2,311	11	0	11
整形外科	9,111	14,370	23,481	9,202	11,549	20,751	△ 91	2,821	2,730
産婦人科	1,728	0	1,728	1,841	0	1,841	△ 113	0	△ 113
耳鼻咽喉科	1,643	0	1,643	1,635	0	1,635	8	0	8
眼　　科	4,465	2	4,467	4,155	159	4,314	310	△ 157	153
小　児　科	796	0	796	862	0	862	△ 66	0	△ 66
泌尿器科	6,762	994	7,756	6,933	1,703	8,636	△ 171	△ 709	△ 880
精　神　科	1,220	0	1,220	1,303	0	1,303	△ 83	0	△ 83
放射線科	316	0	316	406	0	406	△ 90	0	△ 90
リハビリテーション科	154	0	154	226	0	226	△ 72	0	△ 72
訪問診療	1,407	0	1,407	1,300	0	1,300	107	0	107
療　　養		14,491	14,491		14,551	14,551		△ 60	△ 60
合　　計	59,718	57,145	116,863	61,446	55,526	116,972	△ 1,728	1,619	△ 109

検　　診	12,971		12,971	12,880		12,880	91		91
訪問リハビリテーション	1,046		1,046	1,203		1,203	△ 157		△ 157
訪問看護	4,846		4,846	4,448		4,448	398		398

2　予算執行状況

（1）収益的収支

①　収益的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　事業収益	3,906,681,000	3,705,064,727	△ 201,616,273	94.8	3,412,430,273	292,634,454	8.6
第1項　医業収益	3,216,116,000	3,032,791,752	△ 183,324,248	94.3	2,725,915,706	306,876,046	11.3
第2項　医業外収益	630,425,000	625,006,908	△ 5,418,092	99.1	641,954,244	△ 16,947,336	△ 2.6
第3項　訪問看護収益	59,640,000	45,531,289	△ 14,108,711	76.3	42,980,227	2,551,062	5.9
第4項　特別利益	500,000	1,734,778	1,234,778	347.0	1,580,096	154,682	9.8

収益的収入の決算額は37億506万円で、予算額に対し2億162万円の減、収入率は94.8%であった。前年度と比較すると、2億9,263万円の増、増加率は8.6%であった。

入院収益や検診・ドック収益の増及び一般会計負担金の増により医業収益が増加した。

②　収益的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　事業費用	4,189,808,000	4,140,327,285	98.8	0	49,480,715	4,021,123,869	119,203,416	3.0
第1項　医業費用	4,039,894,525	3,899,065,029	96.5	0	140,829,496	3,754,064,877	145,000,152	3.9
第2項　医業外費用	67,013,000	63,158,740	94.2	0	3,854,260	60,210,899	2,947,841	4.9
第3項　訪問看護費用	62,948,516	57,123,715	90.7	0	5,824,801	53,618,845	3,504,870	6.5
第4項　特別損失	18,951,959	120,979,801	638.3	0	△ 102,027,842	153,229,248	△ 32,249,447	△ 21.0
第5項　予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は41億4,033万円で、執行率は98.8%であった。前年度と比較すると、1億1,920万円の増、増加率は3.0%であった。

不用額は4,948万円であった。

（2）資本的収支

① 資本的収入

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率（%）	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的収入	272,354,000	240,760,490	△ 31,593,510	88.4	539,786,940	△ 299,026,450	△ 55.4
第1項　企業債	110,000,000	53,400,000	△ 56,600,000	48.5	340,700,000	△ 287,300,000	△ 84.3
第2項　他会計負担金	154,394,000	154,134,490	△ 259,510	99.8	198,033,940	△ 43,899,450	△ 22.2
第5項　県補助金	7,960,000	32,164,500	24,204,500	404.1	624,000	31,540,500	5,054.6
第6項　国庫補助金	0	198,000	198,000	皆増	429,000	△ 231,000	△ 53.8
第7項　その他負担金	0	863,500	863,500	皆増	0	863,500	皆増

資本的収入の決算額は2億4,076万円で、予算額に対し3,159万円の減、収入率は88.4%であった。前年度と比較すると、2億9,903万円の減、減少率は55.4%であった。

企業債が前年度と比べて減となったのは、企業債対象の建設改良費が減になったことによるものであった。他会計負担金の減は、企業債元金償還額が減になったことによるものであった。県補助金は、令和7年度に施工した本館2階病棟改修工事等が補助対象となったため増となった。

② 資本的支出

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　　分	令和7年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率（%）	地公企法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
第1款　資本的支出	421,477,000	399,336,554	94.7	0	0	22,140,446	722,408,719	△ 323,072,165	△ 44.7
第1項　建設改良費	110,000,000	87,860,791	79.9	0	0	22,139,209	347,234,528	△ 259,373,737	△ 74.7
第2項　企業債償還金	309,077,000	309,075,763	100.0	0	0	1,237	372,774,191	△ 63,698,428	△ 17.1
第3項　長期貸付金	2,400,000	2,400,000	100.0	0	0	0	2,400,000	0	0.0

資本的支出の決算額は3億9,934万円で、執行率94.7%であった。前年度と比較すると、3億2,307万円の減、減少率は44.7%であった。

建設改良費のうち、工事費は2,720万円であり、主な内訳は、本館2階病室改修建築工事607万円、本館2階トイレ改修建築工事473万円、PAC-C21エアコン改良工事308万円であった。

医療器械備品の購入額は4,184万円で、主な内訳は、内視鏡システム1,309万円、電動リモートコントロールベッド（24台）1,144万円、中型自動採血管準備装置715万円であった。

その他備品の購入額は1,882万円で、主な内訳は地域連携システム導入715万円であった。

（３）補てん財源等

資本的収入額２億４,076 万円が資本的支出額３億９,934 万円に対し不足する額１億５,858 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

当年度資金収支は２億９,449 万円の赤字となり、令和７年度末の損益勘定留保資金残高は、６億６,911 万円となった。

（４）企業債の状況

①　企業債現在高の利率別の状況

企業債の令和７年度末現在高は 25 億１,464 万円で、前年度末現在高と比べ２億５,568 万円の減であった。

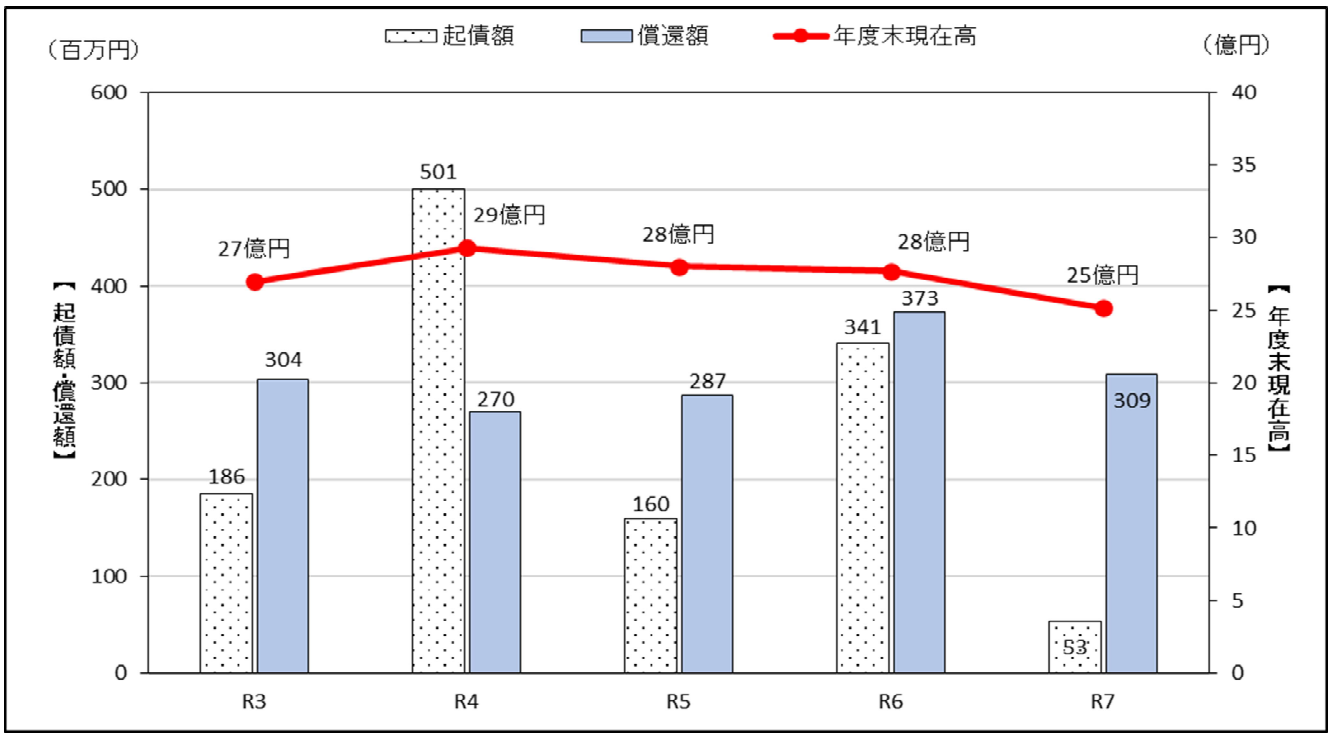
令和７年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

（単位：円）

利　率　区　分	令和6年度		令和7年度			
	年度末現在高	構成比（%）	起債額	償還額	年度末現在高	構成比（%）
1.0%未満	655,246,287	23.7	0	198,767,357	456,478,930	18.2
1.0%以上2.0%未満	1,853,707,300	66.9	39,600,000	78,811,292	1,814,496,008	72.1
2.0%以上3.0%未満	244,149,853	8.8	13,800,000	14,284,104	243,665,749	9.7
3.0%以上4.0%未満	17,213,010	0.6	0	17,213,010	0	0.0
合計	2,770,316,450	100.0	53,400,000	309,075,763	2,514,640,687	100.0

②　起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去５か間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



（５）一時借入金の状況

借入限度額７億円に対し、当年度の借入れはなかった。

（６）一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率（％）
病院の建設改良に要する経費	18,246,613	18,578,117	△ 331,504	△ 1.8
リハビリテーション医療に要する経費	0	28,108,172	△ 28,108,172	皆減
救急医療の確保に要する経費	164,818,845	107,672,566	57,146,279	53.1
不採算地区中核病院の機能維持に要する経費	78,901,036	0	78,901,036	皆増
高度医療に要する経費	15,972,000	15,972,000	0	0.0
経営基盤強化対策に要する経費	144,761,101	216,566,565	△ 71,805,464	△ 33.2
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,486,428	4,141,000	345,428	8.3
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	5,366,736	5,538,456	△ 171,720	△ 3.1
内、公立病院経営強化の推進に要する経費	45,300	53,860	△ 8,560	△ 15.9
内、医師確保対策に要する経費	134,862,637	206,833,249	△ 71,970,612	△ 34.8
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	59,373,966	0	59,373,966	皆増
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	20,619,000	14,840,000	5,779,000	38.9
給与改定費	28,984,775	31,281,000	△ 2,296,225	△ 7.3
物価高騰対策に要する経費	6,213,200	0	6,213,200	皆増
収益的収入合計	537,890,536	433,018,420	104,872,116	24.2
企業債元金	153,844,040	195,420,991	△ 41,576,951	△ 21.3
建設改良費	290,450	2,612,949	△ 2,322,499	△ 88.9
内、備品購入費分	290,450	2,612,949	△ 2,322,499	△ 88.9
資本的収入合計	154,134,490	198,033,940	△ 43,899,450	△ 22.2
繰　入　金　総　合　計	692,025,026	631,052,360	60,972,666	9.7

①　一般会計からの繰入金総額は６億9,203万円で、前年度と比べ6,097万円の増であった。

②　「リハビリテーション医療に要する経費」の皆減は、リハビリテーション医療の収支の黒字化に伴うものであった。

③　「救急医療の確保に要する経費」の増は、繰入金の対象となる救急医療の提供に要する専門職の配置や材料費等に係る経費の積算方法を実態にあわせて見直したことによるものである。

④　「不採算地区中核病院の機能維持に要する経費」の皆増は、総務省が定める操出基準の要件を満たしたことから、新規に繰入金の対象となったものであった。

⑤　経営基盤強化対策に要する経費のうち「医師確保対策に要する経費」の減は、従来計上していた非常勤医師報酬を、新たに繰入金の対象となった「不採算地区中核病院の機能維持に要する経費」へ振替えたためのものである。

⑥　「地方公営企業職員に係る基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費」の皆増は、令和５年度決算で、経常損失が発生したことによるものであった。

⑦　企業債元金の減は、企業債償還額の減によるものであった。

（7）流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区　分	令和7年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率（%）	不用額	前年度決算額	増減額	増減率（%）
職員給与費	2,675,406,000	2,589,527,457	96.8	85,878,543	2,456,285,110	133,242,347	5.4
交　際　費	500,000	485,154	97.0	14,846	306,284	178,870	58.4

（8）たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5 億円に対するたな卸資産の購入額は、2 億 1,750 万円で、限度額内で執行されていた。

3　経営成績

（1）経営成績の概要

①　比較損益計算書

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度 決　算　額	令和6年度 決　算　額	前年度対比	
			増減額	増減率 （%）
医　業　収　益	3,001,161,853	2,695,430,576	305,731,277	11.3
医　業　外　収　益	622,667,623	639,263,882	△ 16,596,259	△ 2.6
訪　問　看　護　収　益	45,531,289	42,980,227	2,551,062	5.9
特　別　利　益	1,734,778	1,580,096	154,682	9.8
総　収　益　(A)	3,671,095,543	3,379,254,781	291,840,762	8.6
医　業　費　用	3,825,838,058	3,682,475,402	143,362,656	3.9
医　業　外　費　用	122,416,366	120,825,579	1,590,787	1.3
訪　問　看　護　費　用	56,896,987	53,385,362	3,511,625	6.6
特　別　損　失	120,979,801	153,229,238	△ 32,249,437	△ 21.0
総　費　用　(B)	4,126,131,212	4,009,915,581	116,215,631	2.9
純利益（△は純損失） (A)-(B)	△ 455,035,669	△ 630,660,800	175,625,131	27.8

当年度総収益36億7,110万円から総費用41億2,613万円を差し引くと、純損失4億5,504万円となり、前年度と比べ1億7,563万円（27.8%）の減、また、予算で見込んだ純損失3億328万円に対しては1億5,176万円の増となった。

②　収益の状況

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分			令和7年度		令和6年度		前年度対比	
			決算額	構成比 （%）	決算額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
事業収益	医業収益	入　院　収　益	1,878,777,082	51.2	1,747,167,284	51.7	131,609,798	7.5
		外　来　収　益	631,285,113	17.2	632,806,422	18.7	△　1,521,309	△ 0.2
		その他医業収益	326,280,813	8.9	315,456,870	9.4	10,823,943	3.4
		他会計負担金	164,818,845	4.5	0	0.0	164,818,845	皆増
		計	3,001,161,853	81.8	2,695,430,576	79.8	305,731,277	11.3
	医業外収益	受取利息及び配当金	294,709	0.0	305,464	0.0	△　10,755	△ 3.5
		補　助　金	52,636,000	1.4	4,870,396	0.1	47,765,604	980.7
		他会計負担金	373,071,691	10.2	433,018,420	12.8	△　59,946,729	△ 13.8
		患者外給食収益	120,600	0.0	88,900	0.0	31,700	35.7
		長期前受金戻入	167,734,859	4.6	172,370,965	5.1	△　4,636,106	△ 2.7
		その他医業外収益	28,809,764	0.8	28,609,737	0.9	200,027	0.7
		計	622,667,623	17.0	639,263,882	18.9	△　16,596,259	△ 2.6
	訪問看護収益		45,531,289	1.2	42,980,227	1.3	2,551,062	5.9
	特別利益		1,734,778	0.0	1,580,096	0.0	154,682	9.8
合　　計			3,671,095,543	100.0	3,379,254,781	100.0	291,840,762	8.6

ア　入院収益の増は、高度急性期病院からの入院患者の迅速な受け入れ及び回復期リハビリテーション病棟の機能強化による入院患者受入数増及び入院診療単価の増によるものであった。

イ　外来収益の減は、発熱外来患者数減及び医師の休職等によるものであった。

ウ　その他医業収益の増は、健診利用者数の増によるものであった。

エ　他会計負担金は、「救急医療の確保に要する経費」について、医業外収益から医業収益への組換えが行われたため、医業収益では皆増となっている。

また、「不採算地区中核病院の機能維持に要する経費」が新規で繰り入れられており、「人事院勧告に伴う給与費増に要する経費」及び「物価高騰対策に要する経費」が基準外で繰り入れられている。

オ　補助金の増は、医療分野の賃上げ・物価高騰対策に係る国庫補助金の増等によるものであった。

③　職員一人一日当たり診療収入

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率（%）
医　　師	331,361	343,183	△ 11,822	△ 3.4
看　護　部　門	58,291	56,446	1,845	3.3

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率（%）
入院外来収益	2,510,062,195	2,379,973,706	130,088,489	5.5
医師延人数（人）	7,575	6,935	640	9.2
看護部門延人数（人）	43,061	42,164	897	2.1

医師延人数の増は、３人の退職と４人の採用の結果差し引き１人増によるものであった。

看護部門延人数の増は、年度中途の採用によるものであった。

④ 医業収入の収納状況

令和８年３月３１日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

医業収入　　（単位：円、消費税及び地方消費税込）

区分			令和7年度	令和6年度	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
入院収入	現年度分	調定	1,878,814,879	1,747,168,284	131,646,595	7.5
		収入	1,552,088,488	1,441,851,086	110,237,402	7.6
		未収	326,726,391	305,317,198	21,409,193	7.0
		収納率（%）	82.6	82.5	－	－
	滞納繰越分	調定	311,931,045	294,547,285	17,383,760	5.9
		収入	304,591,576	287,933,438	16,658,138	5.8
		不納欠損処分	0	0	0	0.0
		未収	7,339,469	6,613,847	725,622	11.0
		収納率（%）	97.6	97.8	－	－
外来収入	現年度分	調定	631,361,303	632,905,790	△ 1,544,487	△ 0.2
		収入	546,192,377	551,173,413	△ 4,981,036	△ 0.9
		未収	85,168,926	81,732,377	3,436,549	4.2
		収納率（%）	86.5	87.1	－	－
	滞納繰越分	調定	83,893,387	90,316,395	△ 6,423,008	△ 7.1
		収入	81,570,970	88,150,925	△ 6,579,955	△ 7.5
		不納欠損処分	0	4,460	△ 4,460	皆減
		未収	2,322,417	2,161,010	161,407	7.5
		収納率（%）	97.2	97.6	－	－
合計	現年度分	調定	2,510,176,182	2,380,074,074	130,102,108	5.5
		収入	2,098,280,865	1,993,024,499	105,256,366	5.3
		未収	411,895,317	387,049,575	24,845,742	6.4
		収納率（%）	83.6	83.7	－	－
	滞納繰越分	調定	395,824,432	384,863,680	10,960,752	2.8
		収入	386,162,546	376,084,363	10,078,183	2.7
		不納欠損処分	0	4,460	△ 4,460	皆減
		未収	9,661,886	8,774,857	887,029	10.1
		収納率（%）	97.6	97.7	－	－

訪問看護収入

外来収入	現年度分	調定	45,531,289	42,980,227	2,551,062	5.9
		収入	37,997,131	36,728,524	1,268,607	3.5
		未収	7,534,158	6,251,703	1,282,455	20.5
		収納率（%）	83.5	85.5	－	－
	滞納繰越分	調定	6,251,703	6,451,999	△ 200,296	△ 3.1
		収入	6,251,703	6,451,999	△ 200,296	△ 3.1
		不納欠損処分	0	0	0	0.0
		未収	0	0	0	0.0
		収納率（%）	100.0	100.0	－	－

（注）収納率：調定額に対する収入額の割合

ア　現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて4億1,190万円で、前年度と比べ2,485万円（6.4%）の増であった。

イ　滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて966万円で、前年度と比べ89万円（10.1%）の増であった。なお、債権回収に当たっては、弁護士法人に回収業務を委託しており、回収額は30万円、回収率は4.0%であった。

ウ　不納欠損処分は0件で、前年度と比べ4,460円の皆減であった。

⑤　費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区分			令和7年度		令和6年度		前年度対比	
			決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
事業費用	医業費用	給与費	2,532,640,062	61.4	2,403,212,426	60.0	129,427,636	5.4
		材料費	335,759,432	8.1	354,545,990	8.8	△ 18,786,558	△ 5.3
		経費	584,377,938	14.2	572,542,960	14.3	11,834,978	2.1
		減価償却費	342,352,538	8.3	322,157,320	8.0	20,195,218	6.3
		資産減耗費	2,541,392	0.1	3,697,304	0.1	△ 1,155,912	△ 31.3
		研究研修費	8,280,273	0.2	7,577,618	0.2	702,655	9.3
		長期前払消費税償却	19,886,423	0.5	18,741,784	0.5	1,144,639	6.1
		計	3,825,838,058	92.8	3,682,475,402	91.9	143,362,656	3.9
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,346,505	0.9	36,131,704	0.9	214,801	0.6
		患者外給食材料費	117,850	0.0	87,450	0.0	30,400	34.8
		雑損失	85,952,011	2.1	84,606,425	2.1	1,345,586	1.6
		計	122,416,366	3.0	120,825,579	3.0	1,590,787	1.3
	訪問看護費用	給与費	54,972,196	1.3	51,210,325	1.3	3,761,871	7.3
		材料費	0	0.0	18,390	0.0	△ 18,390	皆減
		経費	1,783,261	0.0	2,000,045	0.0	△ 216,784	△ 10.8
		研究研修費	141,530	0.0	156,602	0.0	△ 15,072	△ 9.6
		計	56,896,987	1.3	53,385,362	1.3	3,511,625	6.6
	特別損失		120,979,801	2.9	153,229,238	3.8	△ 32,249,437	△ 21.0
合計			4,126,131,212	100.0	4,009,915,581	100.0	116,215,631	2.9

ア　医業費用の給与費の増は、人事院勧告により増加したことによるものであった。

イ　医業費用の材料費の減は、抗ウイルス剤（新型コロナウイルス）の購入減によるものであった。

ウ　医業費用の経費の増は、人件費・材料費高騰による委託料の増加によるものであった。

エ　訪問看護費用の給与費の増は、人事院勧告によるものと看護師の異動等による交代時に、

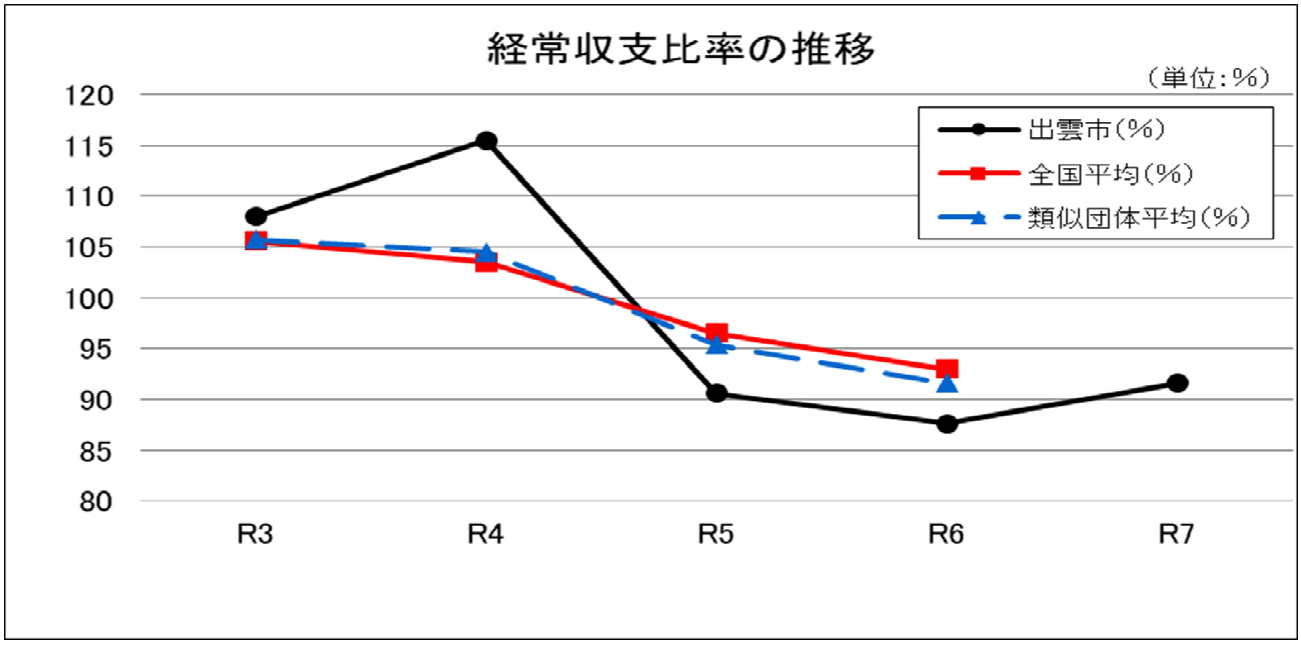
訪問看護の未経験者への教育のため、一時的に増員体制が必要となった期間が発生したことによるものである。

オ　特別損失の減は、前払退職手当組合負担金の算定によるものであった。

（2）経営分析

①　経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
経　常　収　益	3,691,573	4,106,021	3,306,790	3,377,674	3,669,360
経　常　費　用	3,419,557	3,555,944	3,651,197	3,856,686	4,005,151
経常収支比率（%）	108.0	115.5	90.6	87.6	91.6

全国平均（%）	105.6	103.5	96.5	93.0	
類似団体平均（%）	105.7	104.5	95.4	91.6	

総務省　病院経営分析比較表による数値

前年度と比べ 4.0 ポイント増加し 91.6%となった。

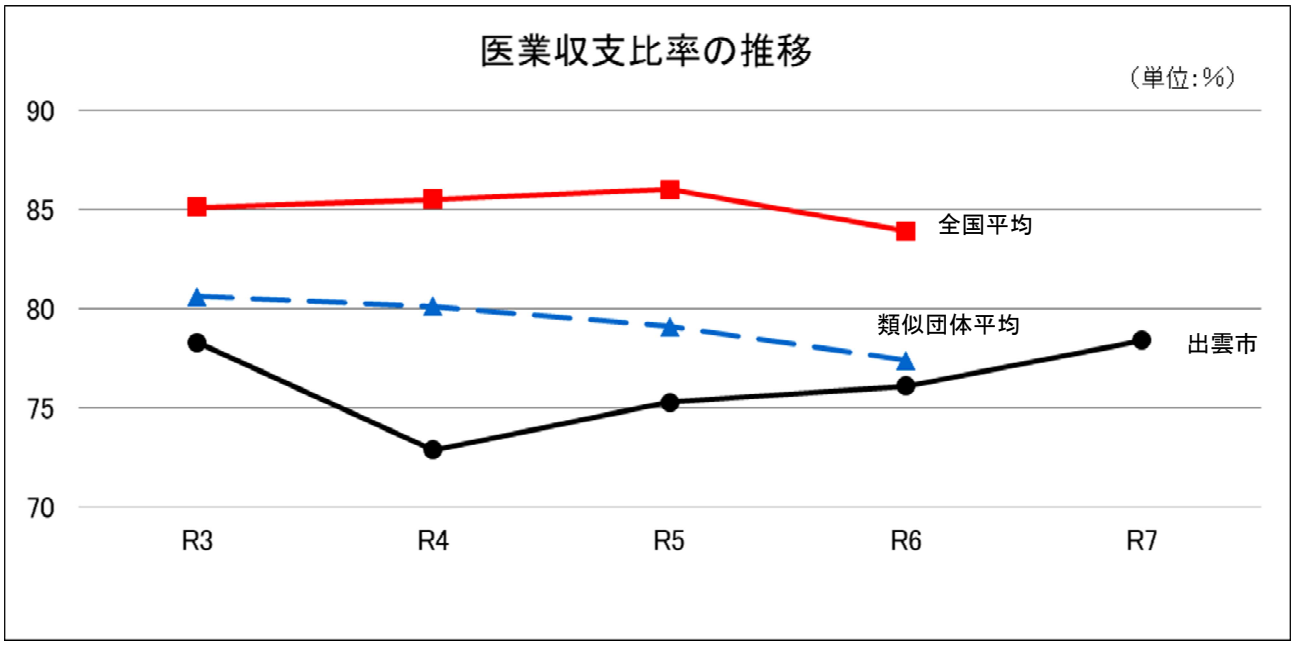
前年度と比べ比率が増加したのは、経常費用の増を上回る経常収益の増によるものである。

経常収益は、医業収益の増及び補助金の確保や一般会計負担金の増額により、医業外収益が増となったため前年度と比べ増加した。

経常費用は、人事院勧告による給与費の増、経費の増により、前年度と比べ 1 億 4,847 万円増加した。

② 医業収支比率

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
医　業　収　益	2,556,927	2,475,673	2,626,916	2,803,103	3,001,162
医　業　費　用	3,263,703	3,395,404	3,487,662	3,682,475	3,825,838
医業収支比率（%）	78.3	72.9	75.3	76.1	78.4

全国平均（%）	85.1	85.5	86.0	83.9	
類似団体平均（%）	80.6	80.1	79.1	77.4	

総務省　病院経営分析比較表による数値

※令和６年度までの医業収益には、「救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金」を含む。

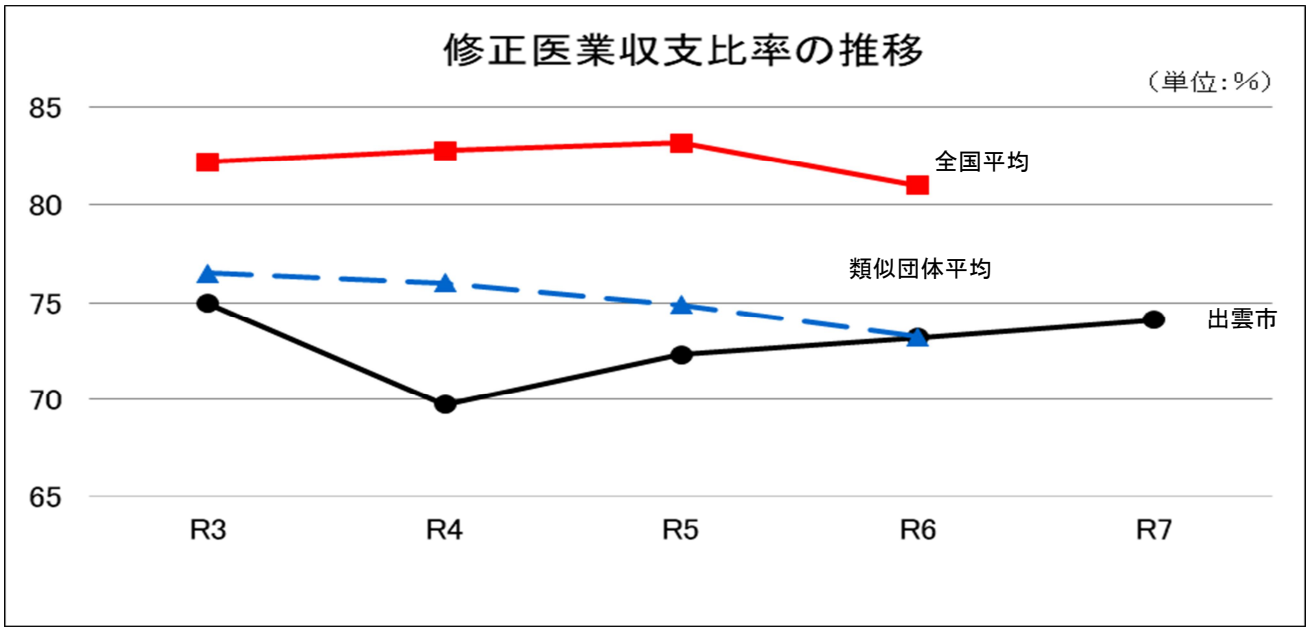
前年度と比べ2.3ポイント増加し78.4%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院からの入院患者の迅速な受け入れや回復期リハビリテーション病棟の機能強化により、病床利用率が向上したことによる入院収益の増加及び健診センターのリニューアルに伴う増収や救急医療に係る一般会計負担金の増加によるものである。

医業費用は、人事院勧告による給与費の増及び経費の増により前年度より１億4,336万円増加した。

③　修正医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含まない。）を、医業費用で除したもの。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
医　業　収　益	2,446,654	2,367,080	2,521,411	2,695,431	2,836,343
医　業　費　用	3,263,703	3,395,404	3,487,662	3,682,475	3,825,838
修正医業収支比率（%）	75.0	69.7	72.3	73.2	74.1

全国平均（%）	82.2	82.8	83.2	81.0	
類似団体平均（%）	76.5	76.0	74.9	73.2	

総務省　病院経営分析比較表による数値

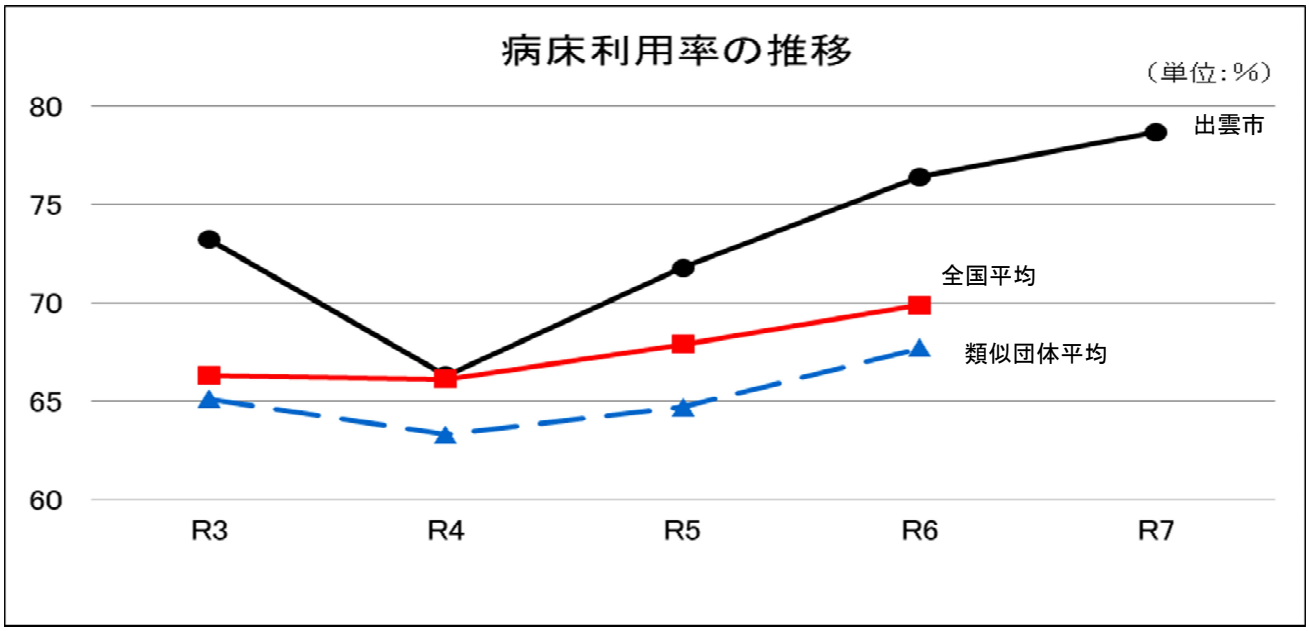
前年度と比べ0.9ポイント増加し74.1%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院からの入院患者の迅速な受け入れ及び回復期リハビリテーション病棟の機能強化により、病床利用率が向上したことによる入院収益の増加及び健診センターのリニューアルに伴う増収によるものである。

医業費用は、人事院勧告による給与費の増、経費の増により前年度より1億4,336万円増加した。

④　病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼動しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



（単位：人）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
入院患者数	53,203	48,193	52,274	55,526	57,145
病床利用率（%）	73.2	66.3	71.8	76.4	78.7

全国平均（%）	66.3	66.1	67.9	69.9	
類似団体平均（%）	65.1	63.3	64.7	67.7	

総務省　病院経営分析比較表による数値

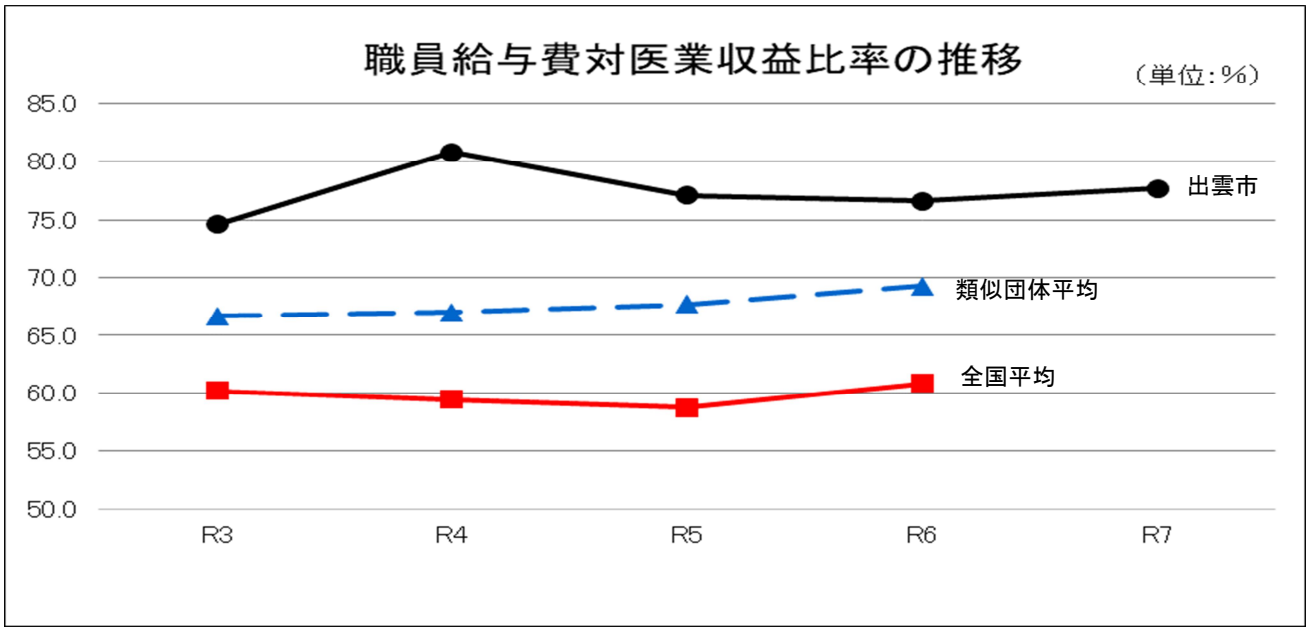
前年度と比べ2.3ポイント増加し78.7%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院からの入院患者の迅速な受け入れ及び回復期リハビリテーション病棟について、休日を含む365日リハビリの提供を開始したことにより、入院患者が増加したためである。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、療養病床52床の計199床である。

⑤　職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
職員給与費	1,907,650	2,000,858	2,026,117	2,147,716	2,332,008
医業収益	2,556,927	2,475,673	2,626,916	2,803,103	3,001,162
職員給与費対医業収益比率（%）	74.6	80.8	77.1	76.6	77.7

全国平均（%）	60.2	59.4	58.7	60.8	
類似団体平均（%）	66.7	67.0	67.7	69.3	

総務省　病院経営分析比較表による数値

※令和６年度までの医業収益には、「救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金」を含む。

前年度と比べ1.1ポイント増加し77.7%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、医業収益の増加を上回る職員給与費の増加によるものである。

4　財政状態

（1）比較貸借対照表

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区分			令和7年度期末	令和6年度期末	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,344,543,294	3,592,836,784	△ 248,293,490	△ 6.9
		無形固定資産	71,041,066	86,027,117	△ 14,986,051	△ 17.4
		投資その他の資産	439,674,976	552,691,738	△ 113,016,762	△ 20.4
		小計	3,855,259,336	4,231,555,639	△ 376,296,303	△ 8.9
	流動資産		890,339,409	1,384,106,031	△ 493,766,622	△ 35.7
	合計		4,745,598,745	5,615,661,670	△ 870,062,925	△ 15.5
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,211,900,026	2,461,240,685	△ 249,340,659	△ 10.1
		流動負債	732,576,268	917,888,496	△ 185,312,228	△ 20.2
		繰延収益 長期前受金	3,754,527,385	3,576,657,081	177,870,304	5.0
		繰延収益 収益化累計額	△ 2,630,609,024	△ 2,472,364,351	△ 158,244,673	△ 6.4
		繰延収益 小計	1,123,918,361	1,104,292,730	19,625,631	1.8
		負債計	4,068,394,655	4,483,421,911	△ 415,027,256	△ 9.3
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0
		資本剰余金	5,103,754	5,103,754	0	0.0
		利益剰余金 前年度繰越利益剰余金	113,497,911	744,158,711	△ 630,660,800	△ 84.7
		利益剰余金 当年度純損益	△ 455,035,669	△ 630,660,800	175,625,131	27.8
		利益剰余金 小計	△ 341,537,758	113,497,911	△ 455,035,669	△ 400.9
		資本計	677,204,090	1,132,239,759	△ 455,035,669	△ 40.2
	合計		4,745,598,745	5,615,661,670	△ 870,062,925	△ 15.5

①　資産について

資産の総額は47億4,560万円で、前年度と比べ8億7,006万円（15.5%）の減であった。

有形固定資産の減は、本館2階病棟改修工事分及び医療器械備品購入に係る増を上回る減価償却累計額の減によるものであった。

無形固定資産の減は、電子カルテシステム分の減価償却費の減によるものであった。

投資その他の資産の減は、前払退職手当組合負担金の減によるものであった。

流動資産の減は、現金預金の減によるものであった。

②　負債について

負債の総額は40億6,839万円で、前年度と比べ4億1,503万円（9.3%）の減であった。

固定負債の減は、健診センターリニューアル工事（以下「リニューアル工事」という。）完了に伴う建設改良費に係る企業債の減によるものであった。

流動負債の減は、未払金の減によるものであった。

③　資本について

資本の総額は6億7,720万円で、前年度と比べ4億5,504万円（40.2%）の減であった。

5　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1　**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
当年度純利益（△は純損失）	△ 455,035,669	△ 630,660,800	175,625,131
減価償却費	342,352,538	322,157,320	20,195,218
引当金の増減額（△は減少）	16,702,014	27,708,503	△ 11,006,489
長期前受金戻入額	△ 167,734,859	△ 172,370,965	4,636,106
受取利息及び受取配当金	△ 294,709	△ 305,464	10,755
支払利息	36,346,505	36,131,704	214,801
未収金の増減額（△は増加）	26,505,317	△ 80,377,517	106,882,834
未払金の増減額（△は減少）	△ 193,822,996	189,936,080	△ 383,759,076
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,591,556	414,755	1,176,801
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,145,983	7,306,516	△ 12,452,499
前払退職手当組合負担金	101,717,683	143,395,191	△ 41,677,508
固定資産除却費	800,450	3,126,891	△ 2,326,441
その他流動資産の増減額	3,000,000	0	3,000,000
長期前払消費税償却	19,886,423	18,741,784	1,144,639
小計	△ 273,131,730	△ 134,796,002	△ 138,335,728
利息及び配当金の受取額	294,709	305,464	△ 10,755
利息の支払額	△ 36,346,505	△ 36,131,704	△ 214,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,183,526	△ 170,622,242	△ 138,561,284
2　**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
有形固定資産の取得による支出	△ 87,860,791	△ 346,299,528	258,438,737
無形固定資産の取得による支出	0	△ 935,000	935,000
国庫補助金等による収入	33,226,000	1,053,000	32,173,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	154,134,490	198,033,940	△ 43,899,450
長期貸付金	△ 2,400,000	△ 2,400,000	0
長期貸付金返済額及び返還免除額	5,400,000	1,800,000	3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,499,699	△ 148,747,588	251,247,287
3　**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,400,000	340,700,000	△ 287,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,950,410	△ 365,653,823	63,703,413
その他の企業債による収入	△ 7,125,353	△ 7,120,368	△ 4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,675,763	△ 32,074,191	△ 223,601,572
資金増加額	△ 462,359,590	△ 351,444,021	△ 110,915,569
資金期首残高	722,995,917	1,074,439,938	△ 351,444,021
資金期末残高	260,636,327	722,995,917	△ 462,359,590

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

前年度と比較した増減理由は、各活動ともに前年度に実施したリニューアル工事に伴う資金収支の影響を受けたものである。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失は改善したものの今年度に繰り越していたリニューアル工事に係る未払金を精算したことにより、前年度と比べ1億3,856万円減少し、△3億918万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リニューアル工事の完了により有形固定資産の取得による支出が減となり、前年度と比べ2億5,125万円増加し、1億250万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リニューアル工事をはじめ建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入の減により、前年度と比べ2億2,360万円減少し、△2億5,568万円となった。

その結果、資金期末残高は2億6,064万円となり、資金期首残高と比べ4億6,236万円減少した。

Ⅱ　審査意見

1　形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2　決算の結果について

（決算状況）

令和７年度の入院患者数は、前年度比 1,619 人増の 57,145 人、外来患者数は、前年度比 1,728 人減の 59,718 人であった。また、一人一日当たり診療収入は、入院では前年度比 1,411 円増の 32,877 円、外来では前年度比 272 円増の 10,571 円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は 37 億 506 万円（前年度比 2 億 9,263 万円増）、支出は 41 億 4,033 万円（前年度比 1 億 1,920 万円増）で、収支差引は、△4 億 3,527 万円であった。

資本的収支における決算額は、収入は 2 億 4,076 万円（前年度比 2 億 9,903 万円減）、支出は 3 億 9,934 万円（前年度比 3 億 2,307 万円減）で、収支差引は△1 億 5,858 万円であった。資本的支出における不用額は 2,214 万円で、主な内容は建設改良費であった。

（経営成績）

総収益が前年度比 2 億 9,184 万円増の 36 億 7,110 万円、総費用が前年度比 1 億 1,622 万円増の 41 億 2,613 万円となり、前年度比 1 億 7,563 万円改善したものの 4 億 5,504 万円の純損失（赤字）を計上した。

総収益が増となった主な要因は、入院収益の増と他会計負担金及び補助金の増によるものであった。

総費用が増となった主な要因は、給与費及び経費の増であった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、1 億 3,591 万円の赤字となり、前年度に比べ 1 億 5,019 万円改善した。

この現金収支から資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、△2 億 9,449 万円の赤字となり、令和７年度末の損益勘定留保資金残高は 6 億 6,911 万円となった。

経営指標については、経常収支比率は 91.6％（前年度比 4.0 ポイント増）、医業収支比率は 78.4％（前年度比 2.3 ポイント増）、修正医業収支比率は 74.1％（前年度比 0.9 ポイント増）、病床利用率は 78.7％（前年度比 2.3 ポイント増）となった。

また、職員給与費対医業収益比率は 77.7％（前年度比 1.1 ポイント増）となった。

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が 47 億 4,560 万円で、前年度比 8 億 7,006 万円（15.5%）減、負債が 40 億 6,839 万円で、前年度比 4 億 1,503 万円（9.3%）減、資本が 6 億 7,720 万円で、前年度比 4 億 5,504 万円（40.2%）減であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 2 億 6,064 万円となり、資金期首残高と比べ 4 億 6,236 万円（64.0%）の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和７年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第３条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

３　今後の経営について

令和７年度は、回復期リハビリテーション病棟の機能強化と健診センターのリニューアルという「出雲市立総合医療センター経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）の柱となる取組が着実に実施されたことにより、純損失が前年度比で大幅に改善し各経営指標も向上するなど、経営改善の方向性は明確に認められる。

令和８年度は、これらの取組の医業収益に与える影響が本格化するとともに、急性期病床の一部を地域包括ケア病床へ転換することによる増収や物価高騰に対応した診療報酬改定の効果も期待されるところである。

しかしながら、人事院勧告に基づく給与費増等の影響により、医業費用では職員給与費対医業収益比率は 77.7%と高止まりしており、経営強化プランの令和７年度目標（69.7%）から 8.0 ポイント乖離し、類似団体平均値と比較しても高くなっている。今後も看護職員の適正な配置や役割分担の見直し等の業務効率化の取組を継続するとともに、さらなる医業収益の確保によって収益の改善を図ることが求められる。

在宅医療については、訪問診療、訪問看護及び訪問リハビリテーションのいずれも経営強化プランの計画値を下回っている状況である。出雲医療圏では、将来的に在宅医療需要の増加と地域の診療所医師の高齢化により、供給不足が見込まれている。訪問診療を担う医師の確保と訪問看護体制の安定化を図り、地域の医療需要に的確に対応できる体制を整備するとともに、引き続き利用者に寄り添い地域で安心して在宅療養できる環境を整えていただきたい。

財政状態は、損益勘定留保資金残高が令和４年度末の 17 億 1,435 万円から令和７年度末の 6 億 6,911 万円へと３年間で約 10 億 4,524 万円減少しており、経営強化プランの令和７年度計画値（9 億 2,340 万円）を下回っている。また、令和７年度の資金期末残高が 2 億 6,064 万円となり、今後の設備投資に影響を生じるリスクもあることから、資金の安定的な確保が課題である。

令和９年度の経常黒字化を目標とする経営強化プランは、目標達成に向けた具体的な取組が着実に進められているものの、各経営指標は計画値を下回っている状況である。近年の物価高騰や人件費の増加等も相まって、厳しい経営環境が続くと予想されるが、公立病院として出雲医療圏の高度急性期病院と連携した地域完結型医療を担うという役割を将来にわたって果たし続けるため、医業収益の確保と費用の適正化の両輪による経営改善を一層推進し、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組んでいただきたい。

＜資　　料＞

別表第１　比較損益計算書

費用の部						
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
医業費用	**3,825,838,058**	**92.8**	**3,682,475,402**	**91.9**	**143,362,656**	**3.9**
給与費	2,532,640,062	61.4	2,403,212,426	59.9	129,427,636	5.4
材料費	335,759,432	8.1	354,545,990	8.9	△ 18,786,558	△ 5.3
経費	584,377,938	14.2	572,542,960	14.3	11,834,978	2.1
減価償却費	342,352,538	8.3	322,157,320	8.0	20,195,218	6.3
資産減耗費	2,541,392	0.1	3,697,304	0.1	△ 1,155,912	△ 31.3
研究研修費	8,280,273	0.2	7,577,618	0.2	702,655	9.3
長期前払消費税償却	19,886,423	0.5	18,741,784	0.5	1,144,639	6.1
医業外費用	**122,416,366**	**3.0**	**120,825,579**	**3.0**	**1,590,787**	**1.3**
支払利息及び企業債取扱諸費	36,346,505	0.9	36,131,704	0.9	214,801	0.6
患者外給食材料費	117,850	0.0	87,450	0.0	30,400	34.8
雑損失	85,952,011	2.1	84,606,425	2.1	1,345,586	1.6
訪問看護費用	**56,896,987**	**1.3**	**53,385,362**	**1.3**	**3,511,625**	**6.6**
給与費	54,972,196	1.3	51,210,325	1.3	3,761,871	7.3
材料費	0	0.0	18,390	0.0	△ 18,390	皆減
経費	1,783,261	0.0	2,000,045	0.0	△ 216,784	△ 10.8
研究研修費	141,530	0.0	156,602	0.0	△ 15,072	△ 9.6
特別損失	**120,979,801**	**2.9**	**153,229,238**	**3.8**	**△ 32,249,437**	**△ 21.0**
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	18,951,959	0.4	9,217,857	0.2	9,734,102	105.6
その他特別損失	102,027,842	2.5	144,011,381	3.6	△ 41,983,539	△ 29.2
小計	**4,126,131,212**	**100.0**	**4,009,915,581**	**100.0**	**116,215,631**	**2.9**
当年度純損益	**△ 455,035,669**		**△ 630,660,800**		**175,625,131**	**27.8**
合計	**3,671,095,543**		**3,379,254,781**		**291,840,762**	**8.6**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

収益の部						
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
医業収益	**3,001,161,853**	**81.8**	**2,695,430,576**	**79.7**	**305,731,277**	**11.3**
入院収益	1,878,777,082	51.2	1,747,167,284	51.7	131,609,798	7.5
外来収益	631,285,113	17.2	632,806,422	18.7	△ 1,521,309	△ 0.2
その他医業収益	326,280,813	8.9	315,456,870	9.3	10,823,943	3.4
他会計負担金	164,818,845	4.5	0	0.0	164,818,845	皆増
医業外収益	**622,667,623**	**17.0**	**639,263,882**	**19.0**	**△ 16,596,259**	**△ 2.6**
受取利息及び配当金	294,709	0.0	305,464	0.0	△ 10,755	△ 3.5
補助金	52,636,000	1.4	4,870,396	0.2	47,765,604	980.7
他会計負担金	373,071,691	10.2	433,018,420	12.8	△ 59,946,729	△ 13.8
患者外給食収益	120,600	0.0	88,900	0.0	31,700	35.7
長期前受金戻入	167,734,859	4.6	172,370,965	5.1	△ 4,636,106	△ 2.7
その他医業外収益	28,809,764	0.8	28,609,737	0.9	200,027	0.7
訪問看護収益	**45,531,289**	**1.2**	**42,980,227**	**1.3**	**2,551,062**	**5.9**
外来収益	45,531,289	1.2	42,980,227	1.3	2,551,062	5.9
特別利益	**1,734,778**	**0.0**	**1,580,096**	**0.0**	**154,682**	**9.8**
過年度損益修正益	1,734,778	0.0	1,580,096	0.0	154,682	9.8
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	**3,671,095,543**	**100.0**	**3,379,254,781**	**100.0**	**291,840,762**	**8.6**
合計	**3,671,095,543**		**3,379,254,781**		**291,840,762**	**8.6**

別表第２　比較貸借対照表

資産の部						
科目	令和7年度 期末		令和6年度 期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定資産	**3,855,259,336**	**81.2**	**4,231,555,639**	**75.3**	**△ 376,296,303**	**△ 8.9**
有形固定資産	3,344,543,294	70.4	3,592,836,784	63.9	△ 248,293,490	△ 6.9
土地	219,270,818	4.6	219,270,818	4.0	0	0.0
建物	4,022,323,019	84.8	4,011,801,019	71.4	10,522,000	0.3
構築物	109,149,828	2.3	109,149,828	1.9	0	0.0
給排水施設	568,817,761	12.0	562,811,752	10.0	6,006,009	1.1
電灯電力施設	794,789,797	16.7	792,118,959	14.1	2,670,838	0.3
冷暖房施設	1,150,373,011	24.2	1,147,244,511	20.4	3,128,500	0.3
医療器械備品	1,404,891,166	29.6	1,382,866,666	24.6	22,024,500	1.6
その他有形固定資産	579,514,559	12.2	572,991,959	10.2	6,522,600	1.1
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	－
減価償却累計額	△ 5,504,586,665	△ 116.0	△ 5,205,418,728	△ 92.7	△ 299,167,937	－
無形固定資産	71,041,066	1.5	86,027,117	1.5	△ 14,986,051	△ 17.4
電話加入権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソフトウェア	68,886,694	1.5	83,715,910	1.5	△ 14,829,216	△ 17.7
その他無形固定資産	345,091	0.0	501,926	0.0	△ 156,835	△ 31.2
投資その他の資産	439,674,976	9.3	552,691,738	9.9	△ 113,016,762	△ 20.4
長期貸付金	11,400,000	0.2	14,400,000	0.3	△ 3,000,000	△ 20.8
貸倒引当金	△ 1,800,000	0.0	△ 5,400,000	△ 0.1	3,600,000	－
長期前払消費税	199,529,424	4.2	211,428,503	3.8	△ 11,899,079	△ 5.6
前払退職手当組合負担金	230,545,552	4.9	332,263,235	5.9	△ 101,717,683	△ 30.6
流動資産	**890,339,409**	**18.8**	**1,384,106,031**	**24.7**	**△ 493,766,622**	**△ 35.7**
現金預金	260,636,327	5.5	722,995,917	12.9	△ 462,359,590	△ 64.0
未収金	614,707,747	13.0	641,213,064	11.4	△ 26,505,317	△ 4.1
貸倒引当金	△ 4,790,628	△ 0.1	△ 4,480,469	△ 0.1	△ 310,159	－
貯蔵品	19,785,963	0.4	21,377,519	0.4	△ 1,591,556	△ 7.4
その他流動資産	0	0.0	3,000,000	0.1	△ 3,000,000	皆減
資産合計	**4,745,598,745**	**100.0**	**5,615,661,670**	**100.0**	**△ 870,062,925**	**△ 15.5**

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

負債及び資本の部						
科目	令和7年度 期末		令和6年度 期末		前年度対比	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
固定負債	**2,211,900,026**	**46.6**	**2,461,240,685**	**43.9**	**△ 249,340,659**	**△ 10.1**
企業債 建設改良に係るもの	2,147,501,884	45.2	2,389,712,201	42.6	△ 242,210,317	△ 10.1
企業債 その他	64,398,142	1.4	71,528,484	1.3	△ 7,130,342	△ 10.0
流動負債	**732,576,268**	**15.4**	**917,888,496**	**16.2**	**△ 185,312,228**	**△ 20.2**
企業債 建設改良に係るもの	295,610,319	6.2	301,950,412	5.3	△ 6,340,093	△ 2.1
企業債 その他	7,130,342	0.1	7,125,353	0.1	4,989	0.1
未払金	202,671,179	4.3	396,494,175	7.1	△ 193,822,996	△ 48.9
預り金	23,351,071	0.5	28,497,054	0.5	△ 5,145,983	△ 18.1
賞与引当金	203,813,357	4.3	183,821,502	3.2	19,991,855	10.9
繰延収益	**1,123,918,361**	**23.7**	**1,104,292,730**	**19.7**	**19,625,631**	**1.8**
長期前受金	3,754,527,385	79.1	3,576,657,081	63.7	177,870,304	5.0
収益化累計額	△ 2,630,609,024	△ 55.4	△ 2,472,364,351	△ 44.0	△ 158,244,673	－
（負債合計）	**4,068,394,655**	**85.7**	**4,483,421,911**	**79.8**	**△ 415,027,256**	**△ 9.3**
資本金	**1,013,638,094**	**21.4**	**1,013,638,094**	**18.1**	**0**	**0.0**
剰余金	**△ 336,434,004**	**△ 7.1**	**118,601,665**	**2.1**	**△ 455,035,669**	**△ 383.7**
資本剰余金	5,103,754	0.1	5,103,754	0.1	0	0.0
資本剰余金	5,103,754	0.1	5,103,754	0.1	0	0.0
利益剰余金	△ 341,537,758	△ 7.2	113,497,911	2.0	△ 455,035,669	△ 400.9
当年度未処分利益剰余金	△ 341,537,758	△ 7.2	113,497,911	2.0	△ 455,035,669	△ 400.9
前年度繰越利益剰余金	113,497,911	2.4	744,158,711	13.3	△ 630,660,800	△ 84.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純損益	△ 455,035,669	△ 9.6	△ 630,660,800	△ 11.2	175,625,131	－
（資本合計）	**677,204,090**	**14.3**	**1,132,239,759**	**20.2**	**△ 455,035,669**	**△ 40.2**
負債・資本合計	**4,745,598,745**	**100.0**	**5,615,661,670**	**100.0**	**△ 870,062,925**	**△ 15.5**